

**Japan-UK Higher Education Programme of Collaboration
HE Contribution to Regional Development
Open Forum**

**日英高等教育に関する協力プログラム
「高等教育における地域貢献プロジェクト」
公開フォーラム**

**8 June 2007, 10:00~17:00
Tokyo Garden Palace**

**平成 19 年 6 月 8 日（金） 10:00~17:00
東京ガーデンパレス**

主 催：日英高等教育に関する協力プログラム日英合同推進委員会
Japan-UK Joint Steering Committee

《英国側推進委員会》

イノベーション・大学・技能省 Department for Innovation, Universities and Skills (DIUS)

（旧教育技能省 Department for Education and Skills (DfES)：2007 年 6 月再編）

イングランド高等教育財政カウンスル Higher Education Funding Council for England (HEFCE)

英国大学協会 Universities UK (UUK)

ブリティッシュ・カウンスル The British Council

《日本側推進委員会》

文部科学省 Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT)

独立行政法人 日本学術振興会 Japan Society for the Promotion of Science (JSPS)

独立行政法人 国立大学財務・経営センター Center for National University Finance and Management (CUFM)

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 National Institutes for the Humanities (NIHU)

社団法人 国立大学協会 The Japan Association for National Universities (JANU)

独立行政法人 大学評価・学位授与機構 National Institution for Academic Degrees and University Evaluation (NIAD-UE)

目 次

プログラム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

午前の部・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

午後の部・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41

スライド・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 97

登壇者略歴・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 173

日英高等教育に関する協力プログラム

「高等教育における地域貢献プロジェクト」公開フォーラム

平成19年6月8日（金）／ 東京ガーデンパレス 平安の間

プ ロ グ ラ ム

午前の部

10:00 - 10:15	開会挨拶 村田 直樹 ジョアンナ・バーク	文部科学省大臣官房審議官 ブリティッシュ・カウンシル駐日代表
10:15 - 10:45	基調講演1（日本）「地方での科学技術促進のための文部科学省の最近の方針」 木村 孟	大学評価・学位授与機構長
10:45 - 11:15	基調講演2（英国）「高等教育とイングランド地方」 デイヴィッド・イーストウッド	イングランド高等教育財政カウンシル理事長
11:15 - 11:45	休憩	
11:45 - 12:15	質疑応答 《モデレータ》大崎 仁 ウェンディー・パーセル	人間文化研究機構理事 ハートフォードシャー大学副学長
12:15 - 12:25	基調講演総括 大崎 仁 ウェンディー・パーセル	人間文化研究機構理事 ハートフォードシャー大学副学長
12:25 - 12:30	午後のプログラム紹介 レズリー・ヘイマン	ブリティッシュ・カウンシル駐日副代表
12:30 - 13:15	休憩・昼食	

午後の部

《モデレータ》サー・デイヴィッド・ワトソン ロンドン大学教育研究所教授

13:15 - 13:45	基調講演3 「高等教育と地域 - OECD の国際レビュー・プロジェクトから学んだ教訓」 ヤーナ・ブーカ	OECD アナリスト
13:45 - 14:00	質疑応答	
14:00 - 14:30	ケース・スタディ1：イングランド東部と広島の見察報告 イングランド東部地域大学・機関 広島大学	
14:30 - 14:45	質疑応答	
14:45 - 15:15	休憩	
15:15 - 15:45	ケース・スタディ2：イングランド北東部と北九州の見察訪問 ～工場地帯における高等教育貢献について～ イングランド北東部地域大学・機関 北九州市立大学	
15:45 - 16:00	質疑応答	
16:00 - 16:30	ディスカッション	
16:30 - 16:45	閉会挨拶 デイヴィッド・イーストウッド ジョアンナ・バーク	イングランド高等教育財政カウンシル理事長 ブリティッシュ・カウンシル駐日代表
16:45 - 17:00	閉会挨拶 木村 孟	大学評価・学位授与機構長
17:00	閉会	
17:30 - 19:00	レセプション（東京ガーデンパレス 羽衣の間）	

午前の部

開会挨拶

村田 直樹

ジョアンナ・パーク

文部科学省大臣官房審議官

ブリティッシュ・カウンシル駐日代表

基調講演 1（日本） 「地方での科学技術促進のための文部科学省の最近の方針」

木村 孟

大学評価・学位授与機構長

＊スライド P99～107

基調講演 2（英国） 「高等教育とイングランド地方」

デイヴィッド・イーストウッド

イングランド高等教育財政カウンシル理事長

＊スライド P108～125

質疑応答・基調講演総括

《モデレータ》

大崎 仁

ウェンディー・パーセル

人間文化研究機構理事

ハートフォードシャー大学副学長

開会挨拶

村田 直樹（文部科学省大臣官房審議官）

ジョアンナ・バーク（ブリティッシュ・カウンシル駐日代表）

司会（加藤 敏雄 大学評価・学位授与機構 評価事業部長）

それでは、定刻となりましたので、只今より、日英高等教育に関する協力プログラム「高等教育における地域貢献プロジェクト」の公開フォーラムを開催致します。本日の司会を務めさせていただきます大学評価・学位授与機構の加藤と申します。どうぞ宜しくお願い申し上げます。

本日の予定でございますが、お手元の配布資料のプログラムをご覧頂けますでしょうか。資料の不足等がございましたら、お手数ですが、会場内のスタッフまでお知らせ頂きます様お願い申し上げます。

また、配布資料の中にアンケート用紙がございます。今後のフォーラムの開催等の参考にさせて頂きたいと思っておりますので、是非ご記入をお願いしたいと思います。ご記入頂きましたアンケート用紙は、本フォーラム終了後に会場出口でスタッフが回収にあたります。また受付にも回収箱を設置してございますので、ご協力をお願い申し上げます。

午前のプログラムでは、お二方の基調講演、及び基調講演の総括を頂く予定になってございます。また、お二人目の基調講演の終了後、休憩を挟みまして、質疑応答の時間を設けてございます。皆様方の積極的なご質問を頂ければと考えているところでございますので、どうぞ宜しくお願い申し上げます。

それでは始めに、文部科学省大臣官房審議官村田 直樹様より開会のご挨拶を頂きたいと存じます。どうぞ宜しくお願い申し上げます。

村田 直樹 文部科学省大臣官房審議官

皆様おはようございます。文部科学省大臣官房審議官高等教育担当の村田 直樹でございます。

日英高等教育に関する協力プログラム「高等教育における地域貢献プロジェクト」公開フォーラムの開会にあたり、文部科学省を代表しまして、一言ご挨拶を申し上げます。

まず始めに、日英両国の学長先生方や大学関係者の方々のご尽力により、このフォーラムが開催されますことを、心よりお慶び申し上げます。さらに、このフォーラムのために来日頂き、このあと基調講演など貴重なお話を頂くことになっております英国高等教育財政カウンシルのデイヴィッド・イーストウッド理事長はじめ英国側のご一行の皆様には厚く御礼申し上げます。

今回のフォーラムのテーマは「地域貢献プロジェクト」となっていますが、様々な意味において時宜を得たテーマ設定であり、このテーマを適切に選択された方々に敬意を表したいと思います。

まず、日本では、今から約60年前に戦後の教育制度の枠組みを定めた教育基本法が、昨年12月に初めて改正されました。60年前には短期大学を含めた大学への進学率は6%程度でしたが、今日では53%に拡大しており、高等教育の役割が大変重要になってきております。このため、教育基本法の改正によって、大学の役割について「大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」との規定が設けられました。

次に、日本には国公立を通じて約700の大学がありますが、それぞれが果たしている機能や役割は多様なものがあります。2005年に中央教育審議会が取りまとめた答申では、各大学の自主的な判断により、それぞれの特色や個性を明確化することで、わが国の大学が一層多様化し、機能別に分化していくことを目指す、と提言しています。

具体的には、1) 世界的研究・教育拠点、2) 高度専門職業人養成、3) 幅広い職業人養成、4) 総合的教養教育、5) 特定の専門的分野の教育、6) 地域の生涯学習機会の拠点、7) 社会貢献機能などが例示されており、各大学はいずれか一つということではなく、複数の機能を組み合わせることも含めて、機能分化を進めていくことが想定されています。文部科学省としてはそれぞれの機能を伸ばすための多様なファンディング・プログラムを用意して各大学を支援することとしています。

さらに、近年、都市と地方の格差をめぐる様々な議論がある中で、地域の文化、人材養成、経済の発展に果たす大学の役割の重要性がクローズアップされつつあります。文部科学省では来年度の概算要求に向けて、地域の大学が連携協力して、それぞれの特色を生かした教育を相互に提供しあったり、共同で大学教員の研修プログラムを実施したり、共同して教育研究組織を構築したり、地域社会に生涯学習プログラムを提供する等の活動を財政的に支援する新たなファンディング・プログラムを検討しています。

他方、英国においては、一定期間にわたって研究資金を選択と集中の原則に基づき配分してきたことが、地域の高等教育システムに懸念すべき影響を与えているのではないか、といった議論が行われていると聞いています。例えば、英国大学協会では継続的に委託調査を実施して、その影響についてモニタリングをしていると承知しています。

日英両国において、高等教育機関が社会、とりわけ地域社会において果たしている機能、果たすべき役割に着目して、種々議論が行われていることを考えますと、今回の地域貢献プロジェクトの成果が、両国の高等教育政策の形成に意義深い貢献をするものと期待されるところです。

ところで、2002年から始まりました日英高等教育に関する協力プログラムの活動は、この「地域貢献プロジェクト」をもって残念ながら最後となります。しかしながら、この間

に培われた貴重な人的つながりやお互いの経験によって得られた情報は、日英両国の大学の発展に大きく寄与してきたものであり、今後も生き続けるものと考えております。そのため、これからも両国の高等教育分野をはじめとする交流は続けてまいりたいと考えており、去る５月２８日には、ラメル英国高等教育・生涯学習担当副大臣と池坊文部科学副大臣との間で、高等教育における協力に関する覚書を締結したところであります。この協力プログラムを通じて形成された日英の大学間ネットワークを基盤として、より具体的な教育研究の共同プログラムが形成され、発展することを期待しております。

最後になりますが、日英高等教育に関する協力プログラム「高等教育における地域貢献プロジェクト」公開フォーラムの開催のために、これまでご尽力下さいました、関係者の方々、特に、本フォーラムを主催された大学評価・学位授与機構の木村機構長はじめ関係の皆様、ブリティッシュ・カウンシルのジョアンナ・バーク駐日代表と関係の皆様に心より敬意と感謝を表したいと思います。

本フォーラムでの成果が日英両国の高等教育の発展に寄与するものとなりますよう、また、これを機に両国の友好関係が一層深まりますことを祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

司会（加藤）

村田様、どうもありがとうございました。

次に、ブリティッシュ・カウンシル駐日代表のジョアンナ・バーク様より開会のご挨拶を頂きたいと思います。どうぞ宜しくお願い申し上げます。

ジョアンナ・バーク ブリティッシュ・カウンシル駐日代表

村田審議官、ご来賓の皆様、「高等教育における地域貢献プロジェクト」に関する本日のフォーラムの開会にあたり、ひとことご挨拶をさせていただきます。

先週、わが国のビル・ラメル生涯学習・継続教育・高等教育担当副大臣が来日し、大学の学長や生涯学習カレッジの学長など英国の代表団も副大臣とともに来日しました。その来日の際、村田審議官がお話されたように、学生、機関、政府レベルでの高等教育分野における協力を拡大するため、日本の文部科学省と英国との間で「協力に関する覚書」への調印が行われました。このことは、高等教育の国際化、特に日英間のきわめて重要な協力をわが国の政府が重視していることを裏付けています。

日英の大学間の交流は１００年以上の歴史がありますが、現在の私たちの協力関係は、２０００年に、当時のブラックストン英国高等教育大臣がＧ８教育大臣会合のために来日した際に、誕生しました。過去数年間にわたり、私たちは、政策と実践に関する大変実り多い討議を行うことができました。日本における国立大学法人化の準備期間および法人化後において、私たちは、財政、リーダーシップ、研究、産学連携など多様な分野における政策や経験を共有しました。その過程で多くのことを学び、新たな連携が構築されたことを確

信しています。

本日のフォーラムは、この協力プログラムの第3フェーズの一部です。このフェーズの総合的なねらいは、国レベル、自治体レベルでの高等教育の地域貢献に関する政策と実践を共有し学識の交流を図ること、両国の相違点、長所、可能性、直面している課題、高等教育の地域の発展と再生への貢献を支える政策と実務の発展に向けた取組みを明確にすること、両国間の調査やOECDの国際研究を通じて、日英間の取組みを他のOECD諸国の国際的な経験を基準に評価することです。

このフォーラムに先立って、高等教育の地域貢献について調査するため、日英両国において視察訪問が行われました。本日は、この協力プログラムに参加された英国の2つの地域、イングランド北東部地域と東部地域の代表団、及び北九州と広島代表団にお越しいただいていますので、のちほど、この方々に視察訪問から得られた所見を報告させていただきます。また、本日は、イングランド高等教育財政カウンスル理事長のデイヴィッド・イーストウッド先生にご参加いただいております、先生には英国側の基調講演をお願いしております。イーストウッド先生は、理事長としては今回が初めての来日ですが、以前にも日本を訪問されたことがあります。昨年は、前職であるイーストアングリア大学の学長として来日されました。また、英国からのもうひとりの来賓として、サー・デイヴィッド・ワトソン先生にもお出でいただきました。長年にわたって、この高等教育に関する協力プログラムに熱心に取り組んで来られました。かつて英国大学協会運営委員会代表及び学長を務められたワトソン先生は、現在、ロンドン大学教育研究所教授でいらっしゃいます。本日は午後のセッションの司会をお願いしております。また、OECDからはヤーナ・プーカ様にお越しいただいております、高等教育の地域貢献に関するより国際的な展望を紹介していただくことになっています。

このように、本日は非常に興味深いプログラムが用意されています。活発な討議が行われることを期待しています。どうぞよろしくお願いいたします。

司会（加藤）

バーク様、どうもありがとうございました。

基調講演 1（日本）

「地方での科学技術促進のための文部科学省の最近の方針」

木村 孟（大学評価・学位授与機構長）

司会（加藤）

それでは、これより基調講演に入りたいと思います。なお、先ほど申し上げましたように、基調講演が終了した後に、休憩を挟みまして、質疑応答の時間を設けてございます。皆様方のご質問を受けたいと思いますので、どうぞ宜しくお願い申し上げます。

最初に基調講演を頂きますのは、大学評価・学位授与機構長の木村 孟でございます。演題は「地方での科学技術促進のための文部科学省の最近の方針」でございます。では、木村機構長、宜しくお願い申し上げます。

木村 孟 大学評価・学位授与機構長

おはようございます。日英高等教育協力協定は今年で5年目になります。後ほどまた申し上げますが、現在、第3ラウンドということになります。東京でのこのフォーラムに大変多くの皆様方にご参加頂きました事を大変光栄に存ずる次第でございます。今日は同時通訳も入っておりますので、本当は日本語でやりたいのですが、英国からたくさんのお客様がお見えになっているということで、英語でお話をさせていただきます。英国から来られた方々は多少不便を感じられるかもしれませんが、ご勘弁を頂きたいと思います。

まず初めに、大変遠くから東京までお越しくださった英国の皆様歓迎の意を表したいと思います。12時間近くかかったのではないのでしょうか。前回、私が訪英した時は、向かい風のために13時間もかかりましたので、このような東への旅がどんなに大変であったかお察し致します。今日までに、時差が解消されていることを願っています。

日英高等教育に関する協力プログラムは、今回で第3ラウンドとなります。冒頭申し上げましたように、このプログラムは5年前に発足しました。初回のテーマは、両国における高等教育機関の管理運営についてでありました。2回目のテーマはリーダーシップについてで、私たちは、イングランドのリーダーシップ・ファンデーションを訪問する機会に恵まれました。そして、第3ラウンドのテーマは、ご承知のとおり、高等教育機関の地域貢献についてであります。

【スライド1】

さて、この場をお借りして、わが国のMinistry of Education、即ち文部科学省の最近の政策について簡単に紹介させていただきます。実は、Ministry of Educationというのは正式な名称ではありません。正式名称は非常に長く、MEXT（訳注：Ministry of Education,

Culture, Sports, Science and Technology) といいます。私はこの名称を使いたくないので、Ministry of Education という英語表記を使用させていただきます。

【スライド 2】

この第 3 ラウンドのフォーラムの主要課題を取り上げる前に、日本における大学改革の取り組みの成果について、簡単に説明させていただきます。まず、特別な年である 1991 年について取り上げます。この年に、大学審議会、現在は中央教育審議会に統合されましたが、この審議会が非常に重要な報告書を発表しました。この報告書は、わが国のすべての大学が改革を実行する上で多大な影響をもたらしました。これまでの日本の大学の取組みに対してはさまざまな見方があると思われませんが、私は、実施してきた改革として、次の 4 つの点が非常に重要であると思っています。

3 年前に、すべての国立大学と一部の公立大学が法人化されました。これは、わが国の高等教育部門の環境に大きな変化をもたらしました。さらに、学校法人制度が改正されました。この学校法人制度はわが国固有の伝統的な制度でしたが、この制度の改正により、日本における大学設立の際のある程度の柔軟性が導入されました。さらに大胆な変革は、次の点です。政府は、株式会社や企業、法人が大学を設立することを認める特別措置を導入しました。これにより、わが国の高等教育機関、とりわけ私学に大きな衝撃が走りました。しかし、私の間違いかもしれませんが、この特別措置に基づいて設立された大学があまりうまくいっていないように個人的には感じています。これらの大学は、国内のさまざまなセクターから批判を受け続けていますので、この問題については何か手を打つ必要があります。そして、3 番目の重要な変革として、第三者評価制度の導入が挙げられます。言うまでもなく、私の組織、大学評価・学位授与機構はわが国の評価機関のひとつであり、また、当機構だけが国立大学の教育及び研究に対する評価を行います。この評価は来年度から実施されますので、来年度、私たちは大変忙しくなります。4 番目の改革は、専門職大学院の設立です。以前からわが国には、特にビジネススクールの分野でいくつかの専門職大学院がありました。しかし、この大規模な改革の結果、国内に約 70 の法科大学院が誕生しました。こうした大学院間の競争は激しく、その結果はまだ見えていません。

【スライド 3】

3、4 年前のことだと思いますが、中央教育審議会は、わが国の大学改革に関する大変重要な答申を発表しました。この統計データをご覧ください。ご存知の方もおられるでしょうが、日本では、若年人口、すなわち若い世代が減少しています。この水平のラインがわが国の 18 歳人口を表していますが、2014 年に向けて着実に減少しているのがおわかりのことと思います。現在、18 歳人口は 140 万人をやや上回る程度ですが、2014 年には、約 120 万人まで減少する見込みです。このような状況が高等教育セクターに重大な影響をもたらすことは確実です。次に、赤のラインをご覧ください。これは、高等教育の志願者数を表しています。紺のラインは、全国の高等教育機関の定員数です。これは 2、3 年ほど前に行われた予測ですが、この予測によれば、2007 年には、志願者数が定員数と同数

になります。しかし、私が村田審議官に尋ねたところ、この予測は正しくなく、志願者数は増加したそうです。ですから、赤のラインと紺のラインとの間には、まだわずかな差があるということです。しかし、数年以内にこの開きはなくなり、高等教育機関の志願者数は定員数と同じになるでしょう。この現象が、日本の高等教育分野に大きな影響をもたらすことは明らかです。

【スライド4, 5】

この予測に注目した中央教育審議会（中教審）は、大変重要な答申を公表しました。わが国の歴史上初めて、各大学が異なる役割を担うべきであることを明確に指摘し、それがこの答申で明らかにされたのです。そして、この答申において中教審は大胆にも、大学の役割として次の7つのカテゴリーを定めました。第1の役割は、世界的な研究・教育を行うこと、第2は、高度な専門職業人を養成し、社会貢献や社会へのサービスを提供することです。これは私たちが日英の協力協定の枠組の中で重視し追求している役割です。また、この答申では、各大学は、どの役割でも自由に選択することができると言っています。小規模な大学はひとつの役割を追求し、東京大学や京都大学など大規模な大学は、複数の役割を担うことになるはずです。中教審は、それは大学が決めることであると述べています。また、中教審は、政府の役割についても言及しています。従来の政府の役割は、高等教育部門の計画策定と監督でした。この2つが政府の主要な任務でしたが、この答申は、政府がこうした任務から離れるべきであり、その代わりに政府は将来像を示し、教育の方針を確立すべきであると述べています。要するに、高等教育部門は大幅な転換の時期を迎えているということです。

【スライド6】

さて、高等教育機関の地域貢献という主要課題に戻りたいと思います。その前に、この点について簡単に触れておかなければなりません。わが国のすべての科学技術政策は、大規模で強い権限を持つ審議会である総合科学技術会議、略してCSTPが策定しています。CSTPは2001年にここに記載したように「知識と技術は、日本のさらなる発展の貴重な資源である。研究開発を基盤とした科学技術政策は、新たな知識を生み出し、経済の活性化の重要な鍵である」という基本的概念に基づいて設立されたものです。これが、わが国の科学技術政策の背景にある基本的概念です。

【スライド7】

CSTPの役割はここに示してあります。CSTPは非常に強い影響力を持つ組織です。内閣府は2つの大変重要な審議会を設立しましたが、CSTPがそのひとつです。CSTPは、総理大臣、関係閣僚、複数の有識者で構成され、総理大臣や関係閣僚のリーダーシップのもと、日本の科学技術の発展の基本となる重要政策を策定していますが、省庁間の垣根を超えた組織であるという点が非常に重要です。最初に策定された基本計画では、わが国の科学技術開発に総額17兆円が必要であるとされました。そして、第2期基本計画では24兆円、現在の第3期基本計画では25兆円が必要とされています。先ほども申し

ましたように、C S T Pは2001年に設立されましたが、それ以前にこの基本計画は整備されています。しかし、C S T Pが設立される以前は、各省がそれぞれ科学技術に関する計画を独自に作成していました。そのため、重複する政策が数多く存在し、実施上極めて非効率でした。そこで、政府が、科学技術政策に関する言わば管制塔の設立を決断したのです。これがC S T Pです。

【スライド8，9】

さて、地域貢献についての話ですが、C S T Pは、日本の地域経済を活性化させるための答申を行いました。というのも、英国の皆様もご存じのように、日本では、1980年代末に、いわゆるバブル経済が崩壊しました。それ以来、我が国では長年にわたって不況が続きました。特に各地の地域経済が低迷しました。そこで、C S T Pは、地域経済の活性化の重要性を重視し、3つの点をあげました。まず、我が国に地域クラスターを形成する必要性、第2に、日本の都市部における産学官連携の推進の必要性、第3に、地域イノベーション・システムの確立と活力ある地域づくりの必要性です。C S T Pがこの3点を提言し、この提言に基づいて、文部科学省は、大学を主役としてこれらの計画を実施するための補助金を準備しました。これは非常に重要なことです。同年度に、総額で1億ポンド近くが支出されました。そして、今年度は、昨年度をやや上回る予算が用意されております。

【スライド10】

ここで、2006年度までの成果について、少しお話したいと思います。地域の「知的クラスター」の形成に関連して、政府、つまり文部科学省は100億円を費やしました。その結果、全国の18の地域に知的クラスターを形成することができました。知的クラスターとは何でしょうか。C S T Pの定義によれば、知的クラスターとは地域の技術革新システムのことであり、そこでは、公的研究機関が、地域内外の企業を巻き込んで、研究開発能力やその他の固有の機能を活用します。先ほど申し上げたように大学が主役ですので、公的研究機関には大学も含まれます。これが地域の知的クラスター形成の基本的な概念と現況です。

【スライド11】

その成果については、私たちは確かな手ごたえを得ています。第1に、産学官連携の効率的なシステムが確立されました。2002年度から2005年度までの間に、このプロジェクトには非常に多くの研究者が参加しました。その数は4,000名近くで、そのうち約1,500名が企業からの参加者でした。これは、すばらしい成果です。学者と企業の研究者がしっかりと手を結んだのです。また、多くの特許の申請も行われました。2,200件以上の特許申請が行われ、その多く、800件以上が事業化されています。そして、各地域に多数のベンチャー企業が誕生しました。また、3つ目の成果として、各地域固有のプログラムを開発することができました。これは重要な成果です。日本は英国と同様に非常に小さな国です。しかし、英国では、各地域にある程度の特性が確立されています。この点は日本にもあてはまります。地域ごとに異なる産業があり、その産業の振興のために異なるプログラムが

開発され、このような成果が得られたということです。

【スライド１２】

このスライドは、北は北海道、仙台地方から南下して九州地方までの１８の地域を示しています。皆様の中には、すでに北九州を訪問された方がおられますね。これらを合計すると、全部で１８地域になりますが、これらが知的クラスターが形成された地域です。

【スライド１３，１４】

第２のプロジェクトは、都市部における産学官連携の促進です。先に述べた知的クラスター形成プロジェクトは、どちらかというと地方に限定されていますが、このプロジェクトは、都市部向けに開発されたものです。文部科学省はすでに４０億円を費やし、３１の地域の指定にこぎつけました。その目標はやはり、技術革新による各地域固有の新たな産業の立ち上げとその振興です。各地域固有という点が大変重要です。実際の構想は、地方自治体や経済産業省（ＭＥＴＩ、旧：通商産業省（ＭＩＴＩ））の地方支・分局及び科学技術振興機構（ＪＳＴ）が実施する基礎的な研究と技術移転をコーディネートし、技術移転プラザとＪＳＴサテライトを拠点として、各地域にイノベーションを創出することです。なお、ＪＳＴは以前、別の省に属していましたが、７年前に科学技術庁と文部省の統合により、現在は文部科学省の傘下にあります。文部科学省がこの構想に基づいて、技術移転プラザとＪＳＴサテライトを新たに設置しました。このスライドの緑の丸印が技術移転プラザ、ピンクの丸印と黄色に近いやや明るい色の丸印がＪＳＴサテライトの位置を表しています。これらのプラザとサテライトは互いに協力し合っています。

【スライド１５，１６】

３つ目のプロジェクトが、地域イノベーション・システムの確立と活力ある地域づくりです。このプロジェクトに政府はすでに７２億円を支出しています。このプロジェクトの背景は、ＣＳＴＰの第３期基本計画に次のように説明されています－「地域における科学技術の振興は、地域イノベーション・システムの構築や活力ある地域づくりに貢献するものであり、ひいては、我が国全体の科学技術の高度化・多様化やイノベーション・システムの競争力を強化するものであるので、国としても積極的に推進する。また、地域住民の安全・安心で質の高い生活の実現や、創造的で魅力ある地域社会と文化の形成などにも寄与するものとして、広がりのある活動を振興する。」－ 実は、この「安全・安心で質の高い生活」は、ＣＳＴＰの第３期基本計画のスローガンのひとつとなっています。実際の目標は、産学官連携を推進するとともに、新たな産業の創出により地域経済の再活性化を図るため、各地域の大学のオリジナルの研究成果の創出を推進することです。これが第３のプロジェクトの目標です。

【スライド１７】

ここまで、２００６年度までの取り組みをお話させていただきましたが、今年度も、文部科学省は、知的クラスターに関する第１のプロジェクトに５５億円、第２のプロジェクトである都市部の産学官連携の促進に４５億円を準備し、すでに指定した３１地域の強化を図

ります。そして、第3のプロジェクトである地域イノベーション・システムの構築や活力ある地域づくりには、94億円の予算を組んでいます。このように、予算額は昨年度からあまり増加していませんが、多少の増加はみられます。これは、あらゆる予算が減額されているわが国では非常にまれなことです。

【スライド18】

それでは最後のスライドです。これは興味深いスライドです。私は1週間前まで、このスライドの存在を知りませんでした。文科省からこのスライドを入手したのですが、とても興味深いスライドと言ってよいでしょう。この実際の数値は、私にはちょっと信じがたいところもありますが、説明させていただきます。タイトルは、ある地方における中規模国立大学の経済貢献となっています。これは山口県です。本州の西の端にあります。大きな県ではありません。山口大学という大学がこの県にあります。山口大学は中規模の大学ですが、医学部を持っています。文部科学省は、この大学の存在がもたらす地域経済への影響を算出しました。左側をご覧ください。申し上げたようにこの大学には医学部がありますので、地域の企業から医薬品やその他の機器を購入します。そのために大学側は、67億円を支出しています。商業も同様です。大学には職員や学生がいますので、彼らは地域のさまざまな商品を購入します。その結果、115億円の経済効果がもたらされています。また、交通産業にも影響をもたらしています。大学の職員や学生は地域の交通機関を利用しますので、それが44億円の経済効果となって現れています。これらを合計すると、実に667億円という莫大な額になります。したがって、もし山口大学がこの地域からなくなったら、これだけの経済効果が失われることになります。私にはちょっと信じがたい数値ですが、これが事実なのでしょう。財務省は、すべての国立大学の予算を削減しようと懸命になっています。文部科学省はこれに抵抗しています。このデータは、ひとつの地域にひとつの大学が存在する重要性を示す非常に有力な証拠であるかもしれません。たとえ中小規模であっても、ひとつの大学の存在がどれほど重要であるかを、私たちは理解しなければなりません。

これで、私の発表は終わりです。ご清聴ありがとうございました。

司会（加藤）

どうもありがとうございました。

基調講演 2（英国）

「高等教育とイングランド地方」

デイヴィッド・イーストウッド（イングランド高等教育財政カウンスル理事長）

司会（加藤）

次に基調講演を頂きますのは、イングランド高等教育財政カウンスルの理事長でありますデイヴィッド・イーストウッド様でございます。演題は「高等教育とイングランド地方」でございます。イーストウッド様は1980年にオックスフォード大学セント・ピーターズ・カレッジをご卒業なされ、英国王立歴史学協会を始め、多数の機関において要職を務められました。2002年よりイーストアングリア大学の学長を4年間務められた後、2006年9月に現職であるイングランド高等教育財政カウンスルの理事長にご就任されました。また、英国高等教育の発展に寄与された功績が称されまして、出身校でありますオックスフォード大学セント・ピーターズ・カレッジを始め、複数の大学より、名誉フェローに任命されると共に、名誉博士号を授与されていらっしゃいます。それでは、イーストウッド様、どうぞ宜しくお願い申し上げます。

デイヴィッド・イーストウッド インجلترا高等教育財政カウンスル理事長

ありがとうございます。皆様、今日はこのフォーラムにようこそおいでくださいました。最初に、日本の関係者の皆さまの寛大なホスピタリティとこのプログラムへの惜しみないご協力に対して、御礼を申し上げます。私たち英国の代表団は、日本での滞在から多くを学んでいます。

【スライド1】

今から30分間で、まず、イングランドの高等教育の現状と意義、イングランドにおける高等教育部門について、概要を説明し、次に、イングランド高等教育財政カウンスル（HEFCE）の役割について簡単に紹介させていただきます。これは、日本のシステムとはかなり異なっているためです。それから地域アジェンダを取り上げ、1997年以降のイングランドの地域政策について手短かにコメントします。最後に、大学と高等教育財政カウンスルがイングランドにおける地域の優先課題に対応してきた方法を、いくつかの事例をもとに紹介させていただきます。

【スライド2、3】

過去15年を振り返ると、イングランドにおける高等教育部門の変貌ぶりは明らかです。多くの重要な発展がみられました。このスライドでは、こうした重要な発展の一部が列記されています。ここで資金調達についてお話するにあたって重要なのは、1997年にロ

ン・デアリング卿がまとめた報告です。この報告は、高等教育の資金調達に関するものですが、高等教育部門の形態についても取り上げています。そして、サー・デイヴィッド・ワトソン教授は、その委員会の有力メンバーでした。1997 年以降のイングランドの高等教育で起こったことの多くは、このデアリング報告に対する対応や提言の実行にあたるものでした。しかし、2003 年に労働党政府が新たに白書を発表し、イングランドにおける高等教育の資金調達に関する新たな妥協案と、イングランドで「トップアップ料」として知られるようになった授業料制度の導入をもたらしました。トップアップ料とは、大学がイングランド高等教育財政カウンスル（HEFCE）から受け取る高等教育の公的資金以外の、学生が支払う 3,000 ポンドを上限とする授業料です。このトップアップ料と 2004 年の高等教育法に関する議論は、激しいものとなりました。当時、下院で過半数の 170 議席を占めていた与党は、あと 5 票で敗れるところでした。これは、ブレア政権を根底から揺るがした論議でした。そして、私たちに 2 つの非常に重要な点を教えてくれました。ひとつは、大衆化された高等教育システムでは、高等教育が激しい政治的な議論の的になり得るという点です。そして、もうひとつは、高等教育に関する現在の資金調達方法の選択肢自体が、政治的、社会的に非常に異論が多い、という点です。

私たちは現在、2004 年の高等教育法にもとづいて活動しておりますが、新しい授業料制度は 2006 年に導入されました。この制度はうまく稼働していると言ってよいでしょう。今年度は、まもなく英国首相となるゴードン・ブラウン財務大臣が指示した重要な報告が新たに発表されました。それは「リーチ・レポート」というもので、英国経済のスキルとスキルの需要に注目したものでした。この報告の結論は、英国が世界と競争し続けるためには、知識経済や国民のスキルにさらに投資する必要がある、というものでした。しかし、労働市場の大部分の人々、具体的には 2020 年の労働市場の人々の 70% が、高等教育を終了していることになるだろう、とも述べています。このことは、国家にも地域にも新たな課題をもたらしています。それは、大学や高等教育機関が、すでに労働者となっている人々のスキルをどのように向上させるか、ということです。この問題については、後ほど少し触れるつもりです。こうしたすべての問題、特に資金調達については、2009 年に再度見直しが行われる予定です。したがって、2009 年に高等教育の資金調達システムがさらに変化することになるでしょう。

【スライド 4】

このグラフは、高等教育を受けている国民の数を表しており、日本の皆様の経験をそのまま映し出しています。1960 年には、18～19 歳人口のわずか 6% が大学に進学し、高等教育はエリートのための制度でした。先をご覧ください。計算基準が少し変更になり、高等教育を受けている 18～30 歳人口の比率が示されています。しかし、おわかりのように、2005 年度までに、43% が高等教育を受けています。このように、英国では、高等教育がエリート制度とみなされるのが一般的であった世代から、高等教育の大衆化の世代に移行しました。このプロセスは大部分が困難であり、皆様が現在経験しておられること

を私たちも経験したのです。それは、高等教育への公的資金援助の減少です。

【スライド5】

これは大変わかりにくいグラフですが、できる限りシンプルにご説明します。さきほど1997年のデアリング報告について触れましたが、グラフのここが、デアリング・ポイントです。デアリング報告以前には、学生のための資金援助総額が減少しているのがおわかりになると思います。これが、大学側が学生ひとりにつき受け取る補助金で、ほぼ半額にまで落ち込みました。同時期に、高等教育を受ける学生数は増加しており、大学側が大変な苦境に陥っていたことがわかります。デアリング報告は、大学がこの移行プロセスを経て、より効率的、効果的になり、柔軟性が向上したものの、慢性的な資金不足の状態に陥っている、と結論づけました。デアリングは多くの提言を行い、それらは現在、立法化されています。彼はコア・ファンドの増加を提案し、実現に至りました。それがこの一番下のラインです。また、トップアップ料の導入も提言しました。それはこのラインです。さらに、資本補助を大学に支払うことを提言しました。これらをすべて合計すると、この青いラインになります。1998年以降、イングランドの大学はこのような経験をしてきたのです。ご覧のように、資金の減少は持ち直して上昇曲線を描き、大学が学生のために得る資金と大学の学生数との間の差はやや縮小しつつあります。このように、官民双方による資金拠出の結果、大学は、資金状況が困窮していた時期から回復の時期へと移行しました。しかし、おわかりのように、大学は、実質的にはまだ1990年代当初のような余裕はありません。

【スライド6】

英国では、高等教育の需要が急激に伸びています。2006年のわずかな落ち込みは新しい授業料体制導入の影響ですから、無視されて結構です。高等教育の志願者が着実に増加していることがわかります。私たちとしては、英国における高等教育の需要を完全に満たす水準には、まだ到達していないと考えています。約50%、つまり日本の現在の進学率にわが国が達した時、おそらく、この水準に到達したことになるでしょう。

【スライド7】

過去10年間にわたり、ブレア政権は、大学の研究部門、科学部門への投資に積極的に取り組んできました。この図表は、それを具体的に表したものです。英国の大学における研究資金には3つの構成要素があります。私の組織であるHEFCEからの資金、これが一番下に示されています。研究審議会からの研究資金が真ん中、そして、チャリティ団体や企業からの民間資金や寄付金です。ご覧のように、高等教育の研究部門に対する出資は着実に増加してきました。したがって、私が皆様にご理解いただきたいのは、高等教育部門は、1990年代後半までは大変切迫した状況であったものの、この10年間は政府から多大な投資を受けてきたという現状です。しかし、高等教育へのこうした投資の見返りとして、政府は、高等教育がもたらす成果に高い期待を寄せるようになりました。

【スライド8】

このスライドは、イングランドの現状の概要を表しています。現在は、高等教育に対す

る官民の資金援助はバランスがとれています。2006 年度から、授業料の設定自由化が始まりました。H E F C E は、高等教育の財政面の持続可能性を確立することに力を入れています。現在は、働く人々が身に付けているスキルの数や水準を引き上げることを目指しています。私たちがサード・ストリーム活動と呼ぶ活動は、大幅な広がりを見せました。この点については後で取り上げますが、基本的には企業とコミュニティの相互作用のことです。

【スライド 9】

次の 10 年間に目を向けると、近い将来に新たな課題が待ち受けており、それは、皆様にも大変なじみ深い課題です。英国の人口構成は変化しつつあります。過去 20 年間、イングランドの 18～19 歳の人口は増加し続けました。しかし、2010 年度にはこの動向は衰退する見込みで、その後の状況は皆様にご存じのとおりです。これは 18 歳人口のグラフです。大幅な減少がおわかりでしょう。このグラフの赤のラインは、実は社会経済的に上流にある集団で、この集団での減少は比較的ゆるやかです。これは、高等教育の社会的構成において重要な点です。しかし、今後 10 年間、英国は 18 歳人口の減少に直面します。これは高等教育の課題であり、また、経済にとっての課題でもあります。と申しますのも、高度なスキルを持つ新卒者の数が減少し始めるということは、既存の労働力のスキルの向上がいっそう重要となることを意味するからです。以上で、皆様に全体的な状況をおわかりいただけたことと思います。

【スライド 10】

私の所属機関、H E F C E は、重要な資金交付機関としての役割を担っています。のちほど、私の資金交付の業務について少しお話しします。しかし、英国のすべての大学は独立組織であり、他の財源から資金を調達する自由があり、実際にそれを奨励されています。私たちの機関は、大学にブロック・グラント（一括補助金）を支給します。また、具体的に用途を限定した資金も提供します。また、この部門の財政面の健全さに対する責任を負い、この部門を監督します。日本では文部科学省が担うような役割の多くを、英国では、財政カウンスルが高等教育機関と政府との中間に位置する組織として担当しています。このような組織は、アームスレングス・ボディまたは緩衝機関と呼ばれています。私たちは両者の間に立って、高等教育のための資金拠出を政府に要請し、政府補助金を高等教育機関に配分します。高等教育機関と政府との中間のポジションは、時には非常に創造的で、時には非常に厄介なものです。

【スライド 11, 12】

大学がどのように収入を得ているのかを簡単に見てみましょう。詳しくは触れませんが、大学の公的機関からの収入と民間からの収入に大別してみました。おおまかに言えば、イングランドでは、大学の収入の 60% が公的財源から、40% が民間の財源から調達されています。大学の収入において単一で最大規模の要素は H E F C E からの資金です。

【スライド 13】

それでは、H E F C Eの補助金の内訳はどうなっているのでしょうか。これは、来年度の補助金で、その大部分はブロック・グラントとして配分されています。これは、計算式を用いて決定されます。ご覧のように、45億ポンドを教育に、15億ポンドを研究に配分します。この割合は、H E F C Eが行う研究評価によって決定されます。さらに、約7億3,800万ポンドを基礎的資金に、2,500万ポンドを高額な科学プロジェクトに配分します。そして、4億4,900万ポンドを特定用途の資金に配分します。この特定用途の資金配分によって、H E F C Eは、地域の取組みや地域アジェンダに対し支援しているという点を記憶にとどめておいてください。昨夜、私は実際に基礎的資金についての質問を受けました。ご覧のように、H E F C Eは大学の基礎的資金に、7億3,800万ポンドというかなりの額を配分しています。しかし、大学側は、基礎的資金に用いるため、準備金を積み立てるために借入れを行ったり教育資金や研究資金を充当したりすることもできますし、H E F C Eも大学側のこうした行動を想定しています。したがって、大学の基礎的資金の調達に関心をお持ちの場合、その額だけでなく、大学が主要な教育・研究資金を運用する方法についても、注目していただきたいのです。

【スライド14】

おそらく、どのような分析方法を用いても、英国の高等教育制度は高い成果を上げているという結果が得られるはずです。私たちの投資はO E C DのG D P平均を下回っていますが、研究成果の面では、世界の人口の1%で世界の研究の5%を行い、世界のもっとも信頼されている論文の12%、最新のデータでは13%を発表しています。また、英国は米国に次いで世界で2番目に多くの外国人留学生を受け入れ、ご覧のように12億ポンドを得ています。これは、高等教育の収入のなかで非常に重要な部分となっています。さらに、大学がもたらす経済的影響を英国大学協会が算出したところ、英国の大学への公的投資の総額は150億ポンドであるのに対して、G D Pへの影響は450億ポンドでした。高等教育は、重要な産業部門であり、経済成長の主要な推進力なのです。

【スライド15, 16】

時間の都合でスライド15は飛ばして、次に、地域アジェンダに進みます。この地図には、イングランドの地域が記載されているだけです。今回の協力プログラムに参加した2つの地域は、イングランド東部と北東部です。ケース・スタディとして、イングランド東部の事例2件と、北東部の事例1件についてお話します。それから、その他の事例2件もご紹介します。ひとつはテムズ・ゲートウェイ、これはテムズ川がロンドンから北と南に流れ出す地域で、困窮している地域です。また、新たに統合したマンチェスター大学についてもお話したいと思います。

【スライド17, 18】

まず、イングランド地域の政策についてお話します。1997年、ブレア政権の発足以来、国の中枢であるロンドンのホワイトホールから、イングランドの各地域と、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドへ、権限を委譲する綿密な政策が策定されました。そし

て、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドには、現在、議会があり、独立した政府があります。彼らは高等教育に関して独立した責任を負っています。イングランドでは、各地域に地域開発公社（RDA）が設立されました。RDAは、経済開発の推進、経済の再生、ビジネスの振興、雇用促進、持続可能な開発への貢献を任せられました。ご覧のように、その目標は、2008 年までに、イングランドの各地域の経済活動に持続可能な向上をもたらすことでした。

【スライド19～21】

日本と同様に、イングランドでも地域格差は大きく、高等教育の政策を理解していただくには、まずこの点を知っていただく必要があります。人口データを見ると、かなりのばらつきがあることがわかります。人口は、国の南東部とロンドンに集中しています。このように、人口はロンドンと南東部に偏る傾向があります。しかし、地域開発資金の配分はまったく異なっています。これは、RDAの予算をひとりあたりの額で算出したものです。利用可能な財源の点からみると、もっとも多くの資金を得ているのは北東部、もっとも貧しい地域です。しかし、深刻な経済問題や不況を抱えている地区があるヨークシャーや北西部などの地域も、高額な資金配分を得ています。このように、RDAを通じた財源は、経済的な優先度が高い地域に集中しています。地域開発資金と地域の経済活動を比較すると、RDAの補助金をもっとも少ないのは経済をもっとも好調な地域、つまり南東部とロンドンであることがわかります。このように、地域政策では、経済活動が不振である一部の地域をレベルアップし、もっとも好調な地域の水準に近づけようと図っています。

【スライド22，23】

それでは、このように地域開発に力を入れた政府の政策に対して、高等教育部門はどのように反応したのでしょうか。まず申し上げておきたいのは、英国における学生の分布は非常に不均一で、イングランドの高等教育はロンドンに集中している、という点です。そして、ロンドンと南東部、東部を合計すると、国の南東の隅にイングランドの学生数の半分近くが集まっていることになります。サー・デイヴィッド・ワトソン教授は、この点について非常に興味深い研究をなさっておられます。これが、問題点のひとつです。すなわち、高いスキルを備えた学生たちが、国内でもっとも経済が好調な地域に集中していることです。そこで、北東部、ヨークシャー、北西部などの地域で優先すべき課題は、より多くの若い世代が高等教育を受けられるように奨励し、その後、彼らをその地域にとどまらせることです。私たちは、その支援のためにいくつかの取り組みを行ってきました。

【スライド24】

ご覧のように、これは学位レベルの資格を有する人口の割合です。国民の中で最高水準の人々は、やはりロンドンや南部に集まっています。そして、もっとも経済が停滞している地域、特に北東部では、労働人口における学位レベルの人々が占める割合は最少です。したがって、経済状況を改善するためには、高等教育や高いスキルの人材養成さえ行えば十分というものではないかもしれませんが、地域の経済状況と高等教育の影響力との間に

は密接な関係があることが、おわかりいただけると思います。

【スライド 25】

それでは、HEFCEは何を行っているのでしょうか。先に取り上げた私の所属する財政カウンスルは、イングランド高等教育財政における単独で最大の機関として、どのような任務を負っているのでしょうか。まず、イングランドのすべての大学が地元、地域、国家および世界に対して、ある程度異なる水準の役割を負っていることを、HEFCEは認識しています。すべての大学は、地元や地域に対して影響力を持っています。すべての大学は、何らかの国際的な役割があります。したがって、大学には多様な課題があることをHEFCEは認識しています。しかしながら、私たちの組織は国の補助金配分機関ですから、教育に45億ポンド、研究に15億ポンド、資本投入として7億5,000万ポンドから成るコア・ファンドは、全国に配分されます。配分にあたっては、政府の地域政策や地域の優先順位は考慮されません。しかし、申し上げたように、HEFCEは、大学には地元や地域における役割があることを認識していますので、大学がそれぞれの役割を十分に果たすことを可能にするため、また、他の資金交付団体、特にRDAと協力するため、一部の資金をいわゆる戦略的開発資金として留保しています。したがって、HEFCEは補助金の大半を全国的に配分しますが、自由裁量で配分できる資金もあり、これらを特に地域での取組みを支援するために充当しています。

【スライド 26】

最後に、地域での課題に対処するための、大学と、HEFCEやRDA、その他の資金交付団体との連携についていくつかの事例を紹介させていただきたいと思います。

最初の事例は、イングランド東部のサフォーク州というところです。サフォーク州は珍しい州で、現在のところ、州の大学がありません。また、高等教育への進学率が非常に低い州でもあります。付近には2つの大学があります。ひとつは、ノリッジにあるイーストアングリア大学で、私はかつてこの大学で学長を務めました。そして、サフォークの南のコールチェスターにあるエセックス大学です。そして、この2つの大学が、イングランド東部RDA、サフォーク州議会、州当局、市議会、地方自治体と協力して、州都であるイプスウィッチに集結したのです。私たちは協力して資金をひとつにまとめ、イプスウィッチに大学キャンパスを、州内のその他の場所に複数のサテライトキャンパスを開設することができました。

【スライド 27】

これが、イプスウィッチのウォーターフロントの風景です。近代的ですばらしい建物です。しかし、私たちの取組みについてお話ししなければなりませんので、次のスライドに進みます。

【スライド 28】

このプロジェクトは3期にわたり、約2億ポンドを要する見込みでした。そこで、HEFCEから呼び水として1,500万ポンドを拠出しました。さらに、RDAが約1,800万ポ

ンドを負担しました。これは、プロジェクト向けにRDAが拠出した最高額となり、RDAは、高等教育プロジェクトに最大の投資をしたことになります。さらに、州議会が約2,200万ポンド、市議会が約800万ポンドを提供しました。こうして、私たちは協力して、このプロジェクトの第1期におよそ7,500万ポンドを、徐々に集めることができました。これは、2つの大学、イーストアングリア大学とエセックス大学のユニークな協力関係となるでしょう。この教育機関を卒業した学生は、この2つの大学の共同学位を得ることができます。そして、この大学の運営は、合弁会社、つまり2つの大学が設立した民間会社を介して行われます。ご覧のように、この結果、サフォーク州の学生数は、8年間で2倍以上になる見込みです。これは、比較的貧しい地域が抱える問題や高等教育進学率の低さの問題に対処するために、新しい大学を開設した協力事業の一例です。

【スライド29】

2番目の事例は、さきほど触れたテムズ・ゲートウェイです。テムズ川がロンドンから東に流れ出すエリアで、テムズ・ゲートウェイは、その南北に広がっています。ここはロンドンに非常に近いにも関わらず、景気が著しく低迷しており、政府の開発計画の対象となってきた地域です。また、2012年に英国で開催されるオリンピック大会によって、利益が期待される地域でもあります。高等教育部門としては、新たな高等教育の機会や、この地域全体における高等教育の新しい拠点の創出に取り組んできました。その結果、ケント大学とグリニッジ大学が、共にメドウウェイに進出しました。ロンドン大学の中心的存在であるバークベック・カレッジも、ロンドン東部に進出しました。エセックス大学も、サウスエンドに新キャンパスを建設しました。このように、新しい高等教育の拠点を築くために多くの大学が協力しています。また、私たちは「生涯学習ネットワーク」と呼ばれる仕組みも整備しました。これは、高等教育を受けたことがない人々が高等教育への進学を可能にすることを目的とした、高等教育機関と成人教育機関との連携です。最後に、私たちは、このテムズ・ゲートウェイ地域における「知識交換センター」の整備に取り組みました。このセンターは、企業が大学や大学内の技能にアクセスする際の円滑な方法を提供します。このように、この地域を再生しようとする政府の挑戦に対応するために多数の大学が参加し、新しい方法や新しい協力体制を導入しています。

【スライド30】

3番目のケース・スタディは、北東部が舞台です。申し上げたように、北東部は、全般的にみるとイングランドではもっとも貧しい地域で、高等教育への進学も低調です。ここでの取り組みとしては、テムズ・ゲートウェイと同様の方法で生涯学習ネットワークを活用しましたが、この北東部では、非常に興味深い発展がみられました。この地域は、雇用者主導型技能開発の試験地域のひとつです。私たちは、北東部の大企業や中小企業が必要とする技能を、もっと明確に把握しようとしています。そして、こうした企業と大学との結びつきの強化を図っています。ここで誕生したのが、技能の橋渡し役という新たなコンセプトです。企業が求めるニーズを理解するために企業に出向いて働いた人々が、大学に

そのニーズを持ち帰ります。そして、大学は、産業界が求めるニーズに対応する既存のプログラムを提供したり、必要に応じて新たなプログラムを開発したりすることができます。これは、大学と企業との間により柔軟で効果的な連携を確立するための、試験的プロジェクトなのです。

【スライド31～34】

さて、次は北西部です。2004年当時、マンチェスター市に新しい大規模な大学を設立しようという、大きなプロジェクトがありました。マンチェスターには、同市最古の大学であるビクトリア大学やマンチェスター工科大学をはじめとする、多くの大学がありました。この2つの大学は、キャンパスが隣接していました。そこで、この2つの教育機関を統合し、マンチェスターに新しい大規模な大学を開設しようという案が浮上していました。そこで、この2つの大学の統合を推進するために、HEFCE、政府、RDAが資金を提供しました。その結果、大規模な大学が新たに誕生しました。学生数のグラフをご覧ください。これが統合された大学の学生数です。マンチェスター大学の志願者数と学生数は、国内のどの大学よりも多くなっています。こうして、マンチェスター大学はイングランド最大の大学となりました。統合されたマンチェスター大学の研究者数は、現在では、オックスフォード大学やケンブリッジ大学、ロンドン大学ユニバーシティ・カレッジと肩を並べています。また、マンチェスター大学の研究収入は、オックスフォード大学、ケンブリッジ大学、ロンドン大学ユニバーシティ・カレッジ、ロンドン大学インペリアル・カレッジなど、指折りの研究機関の水準には到達していませんが、年々追いついています。こうして、ロンドン、オックスフォード、ケンブリッジの黄金の三角地帯の外部に、大規模な研究型大学が誕生したのです。マンチェスターでこの取組みが実現したのは、両大学、RDA、HEFCEとの間で、マンチェスター市に新たな優れた大学を開設することが地域の優先課題である、という合意があったからです。私たちは、3、4年でこの取組みを実現することができました。

【スライド35】

これで、地域アジェンダに対してHEFCEと大学の双方が対応してきた経緯を、ある程度おわかりいただけたかと思います。こうした話は数多く、このような協力関係や新たなイニシアティブの事例は、イングランドのどの地域でも見受けられ、その多くに私の同僚たちが関わっています。私は、現在のイングランドは、大学と地域との関係の転換期にあると考えています。大学は、以前よりも地域アジェンダを真剣に受け止めるようになっていきます。もし私が10年前にこのスピーチを行っていたら、私は、大学の優先課題は地域の経済的課題に対応することである、と申し上げていたでしょう。今では、イングランドでの位置づけは違います。実際に地域や地区の経済的課題に率先して取り組む大学は、珍しくなくなりました。大学と密接に協力しなければ、地域や地区の経済の繁栄は得られず、技能の問題にも対応することができません。これは今では、従来もそうでしたが、イングランドにおける政策の原理ともいえるでしょう。今後10年間に、大学がイノベーション

の世紀における都市や地域の灯台となり、大学と地域の協力がさらに緊密になることを期待しています。ご清聴ありがとうございました。

司会（加藤）

イーストウッド様、どうもありがとうございました。

ここで一旦、休憩を取らせて頂きたいと思います。2階の羽衣の間にコーヒーを用意してございますので、おくつろぎ頂ければと思います。

なお、次のプログラムでございますが、質疑応答の開始時間は11時45分からとなっておりますので、それまでにお席にお戻り頂きます様、お願い申し上げます。

なお、お席を離れる場合には、同時通訳のレシーバーですが、お席に置いておいてお席をお離れ頂きます様、お願い申し上げます。それでは、只今から休憩とさせていただきます。

質疑応答・基調講演総括

《モデレータ》

大崎 仁（人間文化研究機構理事）

ウェンディー・パーセル（ハートフォードシャー大学副学長）

司会（加藤）

それでは、お時間となりましたので、只今より再開をさせて頂きたいと思います。ここからはお二人の方々にモデレータとして加わって頂きまして、先ほどのお二人のご講演に対する質疑応答、及びモデレータ二人により基調講演の総括をさせて頂きたいと思います。

ここで、モデレータのご紹介をさせて頂きたいと思います。

お一人目は、大学共同利用機関法人人間文化研究機構理事の大崎 仁様でございます。大崎様は、京都大学において教育博士号を修められました。文化庁長官を始め、東京国立近代美術館長、日本学術振興会理事長などを歴任され、2004 年に、現職である人間文化研究機構理事にご就任されました。

次に、お二人目のモデレータをご紹介させて頂きます。

ハートフォードシャー大学の学長でいらっしゃいますウェンディー・パーセル様でございます。パーセル様はウェスト・イングランド大学の副学長及び応用科学部の学部長を務められた後、2005 年 10 月に現職に就任されました。また、英国の高等教育地域開発公社を始め、多数の機関で要職を務められておられます。多彩なご経歴をお持ちということでございます。

それでは、早速、モデレータのお二人にマイクをお渡しすることと致します。どうぞ宜しくお願い申し上げます。

大崎 仁 人間文化研究機構理事

ご紹介頂きました大崎でございます。パーセル教授と一緒にこのセッションの進行役を務めさせて頂きます。

始めに、木村先生、イーストウッド教授の素晴らしいスピーチに感謝を申し上げたいと思います。

最初に、木村先生のスピーチに対する質問あるいはコメントをフロアから頂きたいと思います。その後で、パーセル先生にチェアをお願いしまして、イーストウッド先生に対する質問なりコメントを頂ければと思いますので、宜しくお願い致します。

では、ディスカッションに入ります。木村先生へのご質問やご意見はありませんか。は

い、どうぞ。お名前をお願いします。

ヤーナ・プーカ OECDアナリスト

ありがとうございます。ヤーナ・プーカです。OECDから来ました。木村先生の素晴らしいプレゼンテーションに感謝します。日本政府の各省間の協力関係について、質問させていただきます。日本では、文部科学省が管理している知的クラスターあるいは知識クラスター以外に、産業クラスター計画も進行中です。この2つの計画は、どのように連携しているのでしょうか。

大崎

木村先生、お願いします。

木村 孟 大学評価・学位授与機構長

ご質問の内容がよくわからないのですが、2つのプロジェクトの違いについてお尋ねでしょうか。私は事例として3つをご紹介したのですが。

プーカ

その通りです。先生が紹介された事例はすべて文部科学省が担当したと理解していいのでしょうか。

木村

ひとつを除いてはそうです。スライドでお見せしたように、3つ目のプロジェクトは、文部科学省と経済産業省（旧通商産業省）による共同の取組みの成果です。プロジェクトはどれも、いわば省庁を超えた立場にあるCSTPのコンセプトに基づいています。そして、はじめの2つのプロジェクトは、文部科学省が担当したのですが、3つ目のプロジェクトは、文科省と経済産業省の共同プロジェクトです。これでよろしいでしょうか。

プーカ

ありがとうございました。

大崎

ほかにご質問はありますか。はい、どうぞ。

グレアム・ヘンダーソン ティーサイド大学長

こんにちは。ヘンダーソンと申します。ティーサイド大学の学長です。木村先生は、スライドのひとつで、日本の若年人口と大学志願者数が減少している現状と、それが日本の

大学入学者数にどのように結びついているかを、ご説明されました。そこで、お尋ねしますが、知識経済への移行が進み、ハイテク産業で働く人々が増加する中、今後、若年者のさらに多くが高いスキルを身につける必要はあるのかどうか、人口が減少した場合、大学進学率の上昇を図る必要はないのか、その点に関するお考えをお聞かせください。

木村

はい、実際にそうした現象は起きています。お見せしたスライドの3枚目ですが、ご説明申し上げたように、これは2、3年前に発表された予測です。この予測によれば、2007年に高等教育の志願者数が定員数と同じになると推定されていました。しかし、現実には、講演の中でも申し上げましたように志願者数が増加したため、まだある程度の開きがあります。したがって、わが国では高等教育進学率はすでに高いのですが、最近では、さらに多くの若者が高等教育への進学を希望しています。しかし、当然ながらこれには限界があります。わが国の高等教育進学率は、すでに50%を上回っていますので、この進学率がどこまで上昇するか予測がつきません。これは非常にお答えしにくい質問なのです。これで、よろしいでしょうか。

大崎

はい、どうぞ。

サル・ブリントン イングランド東部大学協会事務局長

ありがとうございます。イングランド東部大学協会のブリントンです。私は、都市部における産学官連携促進について非常に関心があります。各地域の新たな固有の産業に関するプロジェクトがどのように決定されるのか、どのようなプロセスを経て決定されるのかを、お伺いしたいと思います。木村先生の13番目のスライドです。

木村

ご質問ありがとうございます。実際には、このプロジェクトは、文科省とMETI、つまり経済産業省の共同の取組みです。文部科学省は、各地域の固有の産業についてはあまり詳しくありません。こうした点については、経済産業省が詳しいのです。この共同の取組みの結果、地域産業の振興を強化すべき地域を2つの省で決定します。わが国では、このように取組みを進めてきました。これは2つの省の共同の取組みです。よろしいでしょうか。

大崎

その他にご質問はありませんか。デイヴィッド先生、なにかご意見はありませんか。

サー・デイヴィッド・ワトソン ロンドン大学教育研究所教授

教育研究所のサー・デイヴィッド・ワトソンです。木村先生にぜひお尋ねしたいことがあります。この政策の推進において、日本国内の知的クラスターや産業クラスターを支援できるインフラがまだ整備されていない地域に対する懸念はないのでしょうか。言い換えれば、たとえばイーストウッド先生が挙げられたサフォーク州の事例のように、高等教育機関やコミュニティと企業の連携を日本国内の新たな地域に移動させるという施策はあるのでしょうか。

木村

スライドの14番をご覧ください。日本では、2006年度までに18地域に知的クラスターが整備されました。私の予想では、今年度中に政府がこの地域の数を増やすということはないようです。しかし、将来的に、政府が知的クラスターを形成しようとする地域がある程度増加することは確実です。もちろん、それは評価結果に左右されます。現在、政府はこれらのプロジェクトそれぞれについて、その成果を評価する作業を進めています。もし高い評価が得られたら、政府は、知的クラスターを形成する地域を増やすために、もっと多くの資金を拠出することは間違いないでしょう。

大崎

時間の関係で、これが木村先生への最後の質問になります。どうぞ。

アリソン・ウェブスター イングランド東部地域開発公社 スキル・地域担当ディレクター

ありがとうございます。東部地域開発公社のアリソン・ウェブスターと申します。最後の2つの質問に関連して、この計画において中央政府が地域政府とどのような連携を望んでいるのかを、お尋ねしたいのです。と申しますのも、英国では、その競争力の観点から、地域の積極的な参加が、実際に大きな成功を収める上で非常に有効であることが明らかになっているからです。日本では、政府が地域に働きかけるだけでなく、地域が政府と連携するために、将来的に地域とより緊密に協力する計画はありますか。

木村

これらの3つのプロジェクトにおいては、中央政府と地方自治体が緊密に連携しています。英国の事情についてはよく存じませんが、わが国では、たとえば、財務省は全国に財務局を置き、担当地域を管轄しています。これらの地域財務局は、各地域の財務状況を監督しています。さらに、経済産業省、つまり旧通商産業省も、地域経済産業局を設置しています。これらは、地域産業の状況を注意深く見守っています。したがって、こうした意味で、わが国の中央政府と地方との協力関係は良好に保たれているといえます。英国では、このような体制は確立していないように思います。財務省の地域財務局や経済産業省の地

域経済産業局は、全国に設置されています。よろしいでしょうか。

ウェンディー・パーセル ハートフォードシャー大学副学長

どうもありがとうございました。共同司会者の大崎先生、ありがとうございました。では、デイヴィッド・イーストウッド先生へのご質問に移りたいと思います。

質問者 1

英国における医学教育へのHEFCEの貢献についてお尋ねします。私どもの医学教育振興財団は、英国医学校長協議会（CHMS）と2度にわたって合同会議を開催しました。最初は2002年にロンドンのディッチリーパークで、2005年の会議はこの東京で、ブリティッシュ・カウンシルのご支援のもとで開催されました。私は、医学教育と健康への貢献は英国の課題であり、また、きわめて重要な地域の問題であると理解しています。この2度の会議の際には、私は、こうした問題へのHEFCEの貢献に気づいていませんでした。医事委員会やCHMSのメンバーは、その資金調達においてHEFCEが果たしているこのような重要な役割には、言及されませんでした。その時、私は、英国が2つの非常にすばらしい改革を行ったことを知りました。ひとつは医学生の実数を、2、3年かけて2,000名増加したことです。これは驚くべき改革です。もうひとつは、ペニンシュラ大学など新たな医学校の設立です。おそらく、これは私の推測ですが、HEFCEが非常に重要な支援を提供されたのでしょうが、私は存じませんでした。もっと素晴らしいニュースをお聞かせくださいますか。

デイヴィッド・イーストウッド イングランド高等教育財政カウンシル理事長

どうもありがとうございます。おっしゃるとおり、イングランドでは2000年以降、医学教育の大規模な拡大が行われ、中心となる2つの事業が実施されました。ひとつは、既存の医学校の拡大、もうひとつは今おっしゃったとおり、新たな医学校の開設です。新しい医学校として、ブライトン大学とサセックス大学が共同でブライトンに、ヨーク大学とハル大学が共同でヨークシャーに、エクセター大学とプリマス大学が共同でペニンシュラに、ウォーリック大学とレスター大学が共同でウォーリックに、イーストアングリア大学が単独でイーストアングリアに、それぞれ設立されました。これはきわめて興味深い開発事業でした。医学校新設の背後には、医学教育の機会が不十分な地域が存在するという認識があったからです。したがって、医学教育の適正な配分を行うための思い切った試みだったのです。言い忘れましたが、スタフォードシャーのストックに近いキールにも、現在、新しい医学校があります。このように、地域への配分が重視されました。そして、これらの医学校の新設のための資金は、HEFCEから拠出されました。HEFCEは、こうした医学校の建設に開発補助金と施設整備補助金を提供しています。ご質問に別の方向からお答えするとすれば、HEFCEは、医学および歯学教育の資金を担当していますが、その

他の医療従事者、看護師、助産師、理学療法士、作業療法士などのための資金は、現在は地域組織である、戦略保健局が責任を負っています。この組織は、こうした医療従事者の養成のために大学と個別に契約を結びます。こうした場合、地域アジェンダが特に重要です。というのも、移動する医師向けの全国規模のマーケットのようなものはありますが、看護師、助産師、作業療法士などの場合、自分が訓練を受けた地域のごく近くで働く傾向があるからです。このように、その他の医療従事者の養成機関の配置と、こうした養成の契約における大学と国民医療サービス（NHS）との連携は、とても重要になっています。HEFCEによる医学校への資金拠出は、NHSによる関連医療従事者への資金提供よりも安定しているといえます。

パーセル

ありがとうございました。その他にご質問はありませんか。では、後方の方、どうぞ。

質問者 2

ありがとうございます。日英双方に関係すると思われる規模の大きい質問をさせていただきます。英国の各地域とおそらく日本の一部の地域で生じている問題は、国際投資と関連していると思われます。英国では、多くの人々が、東欧や中国などへの企業進出に関心を持っています。また、日本企業も製造業の海外流出という同様の問題を抱えています。日本の一部の大学は、中国の大学と積極的な結びつきを確立しようとしており、また中国企業とも連携しています。さらに、アジア市場などを視野に入れて他の国々への知識移転を進めています。そこでお尋ねしたいのですが、英国では、財政カウンスルや地域当局が、こうした世界の状況や結びつきを地域アジェンダにリンクさせるために、何らかの取り組みや支援を行っているのでしょうか。これが非常に規模の大きい問題であることはわかっているのですが、大学がこうした点について連携しているかどうかを知りたいのです。

イーストウッド

スケールが大きな重要な質問ですね。私が十分にお答えできるかどうかわかりませんが、ここ5年間にわたって、イングランドで非常に興味深い傾向のひとつが、ビジネススクールで生じています。英国の大学のビジネススクールは、おもに1980年代から1990年代初期にかけて誕生し、どこも同じような内容でした。そして、彼らはハーバード大学からすべてを学び、英国流に模倣しました。しかし、この2、3年、ビジネススクールは、地域の産業構造や地域経済のニーズ、地域の事業形態に注目するようになりました。これは、国の各地域のビジネス形態が変化していることを大学が認識し始めた一例です。また、現在では、大規模雇用者が求めるスキルの需要が確実に満たされるように、大学とRDAが大変緊密な協力を行っています。これは、日本の関係者の皆様もご存じのように、私たちは人件費の面で競合することはできないと認識しているからです。英国では人件費はとに

かく割高です。それでも、スキルの水準を押し上げることができれば、言わば異なる水準のスキルと知識の導入を前提に、さまざまな方法を取り入れることで事業を維持することは十分考えられます。私が申し上げたい第3の点は、企業が求めるスキルは変化し続けるということです。私たちが生涯学習ネットワークを通じて実現を図っていることのひとつは、学習者が学校や継続教育、高等教育を通じて成長する能力だけでなく、高等教育と継続教育との間のバランスと協力であり、企業が求めるスキル、その一部は高水準のスキルですが、高等教育を通じて最も適切に提供されることです。その一部は、さまざまな技術的スキルで、継続教育によって養成されるのが最適です。私は、こうした結びつきは向上し続けていると思います。私たちが北東部で取り組んだプロジェクトなど、複数のプロジェクトでは、高等教育と継続教育がその中核となっていることがわかりいただけと存じます。

パーセル

どうもありがとうございました。次の質問です。どうぞ。

質問者3

大変貴重なプレゼンテーションをありがとうございました。最初に申し上げたいのは、HEFCEのロゴがとても美しいということです。ロンドンオリンピックの妙なロゴよりもずっと優れています。それでは、質問させていただきます。英国の大学は、他の財源からも自由に資金調達ができるということでした。それで質問ですが、大学が授業料や寄付金、研究契約など外部の財源から資金を得ることができた場合、HEFCEがこうした大学への予算配分を減額することはあるのでしょうか。日本では考えられることなのですが。

パーセル

これは大変興味深い質問ですね、デイヴィッド先生。

イーストウッド

お褒めのことばをありがとうございます。英国では、2012年のオリンピック大会までにオリンピックスタジアムが完成しないのではないかと心配されています。そして、あのロゴが発表されると、イングランドでは、2012年までにロゴの制作が終わればいいが、というジョークが生まれました。資金調達に関する現実的なご質問に対してですが、ひとことでいえば「ノー」です。大学が他の財源から調達した資金は、大学側が自由に活用し、大学が選んだ用途に投資することができます。そして、それは、HEFCEの資金を減額することにはつながりません。実際に、一部の地域では、それがHEFCEの拠出資金の増額につながることもあります。たとえば、ある大学が研究チャリティ団体、医学チャリティ団体から資金を得た場合、彼らが支払う間接費は、研究審議会が支払う間接費をはる

かに下回ります。そこで、H E F C E は、大学が研究チャリティ団体から得る資金と、彼らが研究審議会から得たであろう金額との差額を補填します。また、たとえば、企業からの収入に関しても、H E F C E は、大学が大企業、中小企業双方との事業から得る収入を考慮に入れて、一部の研究援助金を配分します。したがって、大学が企業から高額収入を得たりその他の収益を得る契約を結んだりする場合、それはH E F C E の補助金を減額するのではなく、むしろ増額することになります。

パーセル

ありがとうございました。中ほどの方、質問をどうぞ。

質問者 4

イーストウッド先生の発表のスライド 2 3 について、質問させていただきます。このスライドには、継続教育カレッジにおける高等教育の割合が示されています。およそ 1 0 年前から、英国では、高等教育の分野に資金を提供するため、継続教育カレッジの一部に資金を配分しています。また、この分野には、応用準学位が導入されています。私はこの分野に非常に興味を持っています。こうした教育を推進するにあたって、この分野に何を期待しておられますか。また、こうした分野は、おそらく地域貢献と深い関わりがあります。日本でも、短期の高等教育に対してある種の学位を付与していますが、その大部分は私立の機関で、その数は減少しています。ですから、私はこの分野に強い関心があるのです。

イーストウッド

ご質問をありがとうございます。おっしゃるとおりです。イングランドの高等教育の一部は、継続教育カレッジが提供しています。現在、高等教育全体の 7 % が、継続教育カレッジで行われています。この割合は約 1 0 年間変動していません。そして H E F C E は、現在、継続教育カレッジが提供する高等教育について大規模な見直しを進めている最中です。そして、教育の質の維持を確保する手段を検討中です。また、継続教育カレッジが提供する高等教育の割合を拡大する方法も検討しています。これは、英国の一部では、こうしたカレッジのほうが柔軟性があり、既存の高等教育機関から遠く離れた地域でも実施できるからです。そして、一部では、継続教育と高等教育との間に大変適切な関係が生まれています。応用準学位についてですが、馴染みのない方々にご説明しますと、この学位は 2002 年に導入された新しい学位です。2 年の修学期間が必要で、公共部門または民間部門の雇用者との強力なつながりが特徴的です。一部の教育は、教室ではなく職場で行われます。応用準学位が導入された時は、その需要があるかどうか懸念する声もありました。現在、約 62,000 人の学生が応用準学位取得を目指して勉強しており、2010 年末までにその数が 1 0 万人に到達することを目標としています。興味深いことに、応用準学位の授与における継続教育カレッジと高等教育機関の割合は、約半々です。この学位の 5 4 % が継続教

育カレッジから、46%が大学、高等教育機関から授与されています。この比率はほとんど変わることはないと予想されています。応用準学位に関してわかった興味深い点は、公共部門や民間部門の大口雇用者と協力してこの学位を開発することは比較的容易であるということです。現在、HEFCEや教育機関が行っている取組みとして、雇用者との結びつきをもつこの学位を中小企業と開発しており、多くの試験プロジェクトを立ち上げています。こうした大学と中小企業との間の結びつきを促すため、すなわち応用準学位の授与に関して、私たちは、戦略的開発資金の一部を利用しています。

パーセル

イーストウッド先生、ありがとうございました。時間の都合で次が最後の質問になります。親しい二宮先生の質問をお断りするわけにはいきませんので、どうぞ。

二宮 皓 広島大学理事・副学長（研究担当）

ウェンディー先生、ありがとうございます。今日は、大変優秀な通訳がおられるそうなので、イーストウッド先生に正確に理解していただけるよう日本語でお話させていただきます。

私は広島大学の二宮です。大変貴重なご指導を頂きましてありがとうございました。大学は何も地域社会等のニーズに応えるだけではなくて、地域の開発や発展のためにもっとリードすべきであるのご指導頂きまして大変有り難いです。しかし、イーストウッド先生の、あるいはHEFCEのお話には全部ユニバーシティという言葉しか使われていませんでした。私は教育学を専門としております。大学には様々なフィールドがありまして、特に私は、HEFCEの立場、あるいはレイバー・ディベロップ・エイジェンシーの立場からご覧になった時に、大学という時に、いつもソーシャルサイエンスや、ヒューマニティというのは頭の中にはないのではないかと思うのです。バイオ・メディシン、エンジニアリング、基礎研究など、おそらく多くのシーズを持っていると思うのですが、大学ではもっと重要な、あるいは同じように重要なソーシャルサイエンスやアート、あるいはエデュケーションやヒューマニティなどありますが、HEFCEの立場、最後のご提言の中で、そういう分野の大学にはどういったことを期待なさるのだろうか、どの程度、頭の中にそういうことを考えるのだろうかということについてお伺いしたいと思います。

イーストウッド

ご質問ありがとうございます。2004年の高等教育法に先立って発表された同年の白書では、ここ10年間で初めてのことだと思いますが、政府の公式文書が大学の市民としての役割について言及しました。これは実に興味深い重要な点です。私たちは、言ってみれば大学の役割に実益を重視する時代を過ごしてきました。大学は、経済発展のために存在しました。大学は、有能な人材を養成するための存在で、文化面、社会面の資源ではありません。

せんでした。しかし、この数年間の傾向を振り返ると、大学のより幅広い貢献を人々が再び理解し高く評価しているように思います。これは、ただいまお話にあった複数の専門分野で行われています。私の前任校でありますイーストアングリア大学を例にとりますと、この大学はクリエイティブ・ライティングのプログラムを導入したイングランド最初の大学で、英国の大学で最大規模の文芸フェスティバルを開催しました。文学作品の講読のために 1,500 人の人々が定期的に大学に通っていました。また、この大学は充実したアートギャラリーと大規模なコレクションを持っています。多くの大学が、同様の施設、つまり文化施設、ギャラリー、博物館その他を所有し、コミュニティに開放しています。このいわゆるサード・ストリーム活動の大変興味深い点は、言わば、直接的な企業との関わりや科学活動だけではなく、大学が提供すべきあらゆるレパートリーの開発を、大学側に非常に強く奨励したことです。そして、こうした活動を支援するために H E F C E が使用する資金である高等教育改革資金には、大学が担うこうした文化的役割を支援する要素があります。最後に申し上げたいのですが、大学は、重要な役割を担っていますが、それが十分に評価されないこともあります。イングランドでは大学が雇用している人々は、学校の経営者であったりボランティア団体を運営したりしている人々がいますが、彼らは選挙に立候補し、地方自治体の内外で、いわゆる文化資本と呼ばれる種々の活動を行っています。そして、こうしたコミュニティには、多様な資源を提供する大学の存在が欠かせません。したがって、ご質問をいただいたことを嬉しく思います。私たちが大学の役割を狭い実利的な観点だけで捉えているとは、お考えいただきたくないからです。私たちは大学の役割について、このように深く広く理解しています。そして、私は歴史学者として申し上げずにはいられないのですが、B B C 放送をご覧になれば、現在では番組の大半を制作しているのは歴史学者らしいです。

パーセル

ありがとうございました。

木村

先のご質問に関して、ひとつだけ指摘させていただきたいことがあります。私は財務省を弁護するつもりはありませんが、英国と日本、この2カ国の経済状況には大きな開きがあります。手元のデータは少し古いのですが、2年前のわが国の政府債務の対GDP比率は163.7%です。つまり私たちは巨額の債務を負っています。一方、英国の政府債務はわずか67.5%で、主要国の中で最も低くなっています。日本の債務は主要国最高です。政府債務が100%を超過している国は2つあります。日本とイタリアです。しかし、イタリアは120%に過ぎませんが、日本の政府債務総額は163.7%もあります。ですからこそ、財務省は予算削減に非常に熱心で攻撃的にならざるを得ない、この点を指摘させていただきます。

パーセル

ありがとうございました。皆様からのご質問に感謝します。それでは、私たちから簡単に総括をさせていただきます。まず、共同司会の大崎先生に基調講演のサマリーをお願いします。

大崎

ありがとうございます。サマリーの義務があるわけですが、木村先生のスピーチは極めて明確でございまして、蛇足を付け加える必要はないと思います。ただ、先生のお話は国の科学技術政策の観点からの大学と地域との関係を説明されました。この機会に私はむしろ自治体あるいは大学自体の動きで注目すべき最近の動向をご紹介して務めを果たしたいと思います。

ひとつは地方自治体、つまりローカルガバメントはもう以前から大学が地域振興の重要な核になるということは認識をしておりました。大学の誘致に対してはずっと熱心でありました。最初は国立大学の誘致、それからそれが非常に困難なので、私立大学を誘致するというような努力を重ねてまいりまして、90年代から顕著になってきましたのは、自治体自体が大学を作るという動きが強まってきたわけであります。90年代から現在に至るまで、公立大学、つまり地方政府が作り出した大学の数ほぼ倍になっております。大体40校くらいの大学が新しくできて、その他、北九州市立大学のように、新しいキャンパスを作って、それを地域振興の核にするという動きがございまして、大学の重要性というものを自治体がますます認識しつつあります。しかも今の非常に困難な財政状況の中で、地方政府立の大学が増加しているというのはやはり注目すべき現象ではないかと思います。

それから2番目は、日本では戦後の高等教育再編成で、一県一国立大学という原則で高等教育の再編成をしました。その考え方の根底には、その国立大学がその地域の知的なセンターになる、ピークルになるというのを最初から計画には描いていたわけです。ただ、その大学はやはりナショナル・ユニバーシティですから、ナショナルな観点から大学の発展を図るということに熱心で、地域社会との関係の強化ということは比較のおろそかにしてこられたのです。それが法人化以後、法人として自立をする上では、地域社会とのパートナーシップというのが不可欠であるという認識が非常に行き渡ったと思います。その意味で、色々なエキストラ・ミューチュアル・アクティビティズ、コンサルタント、あるいはオープンレクチャーズというものが活発に行われるようになっております。以上の2点が今回のフォーラムのテーマに関連して、私が日頃感じていることでございますので、この機会にご紹介したいと思います。ありがとうございます。

パーセル

ありがとうございました。では今度は、私がデイヴィッド・イーストウッド先生の講演

を総括させていただきます。私たちの日本での体験から、またこの協力プロジェクトから多くを学んだという認識は、十分に伝えられたと思います。また、先生は、パートナーからの御配慮や歓迎を大切にされており、これは、プロジェクトを通じて形成されたチームにおける今後の協力の良い兆しとなるでしょう。

先生は、英国の高等教育部門が遂げた変革についてお話になりました。私は、英国は変革のさなかにあると、そして、この部門の発展のために新たに学び実行しなければならぬ多くの点があると思います。英国も財源の大幅な減少を経験したという点では、日英の高等教育部門には多くの類似点があります。この経験が役に立ったのは、イノベーションの水準の引き上げと、政府内や大学内部での反省の機会となったことです。そして、現在では新たな資金の流れが生じています。すなわち、授業料として学生が直接、大学に提供する資金、また、二宮先生が大学の市民としての責任についてお話されたような、地域経済や地域社会との提携によるものです。このように、大学は新たな資金調達の道を確保することに成功し、その結果、英国経済を支え、英国経済に貢献するという大変重要な任務の一部を果たすことができるようになりました。こうした資金調達の変更は、明らかに、そして常に政略的ですが、大学の資金調達における政略的側面はとても重要であり、日本でもまだなすべきことや考慮すべきことが山積しているはずです。

私たちがこれから力を入れようとしていることのひとつ、そして、イーストウッド先生が強調したポイントのひとつは、働く人々のスキルを高めるための大学による貢献の重要性です。日本と同様に人口が減少し、大学へ進学する18歳人口が減少し、多くの人々が就業していることを認識し、働く人々にさらに高度なスキルを提供する新たな方法を追求することです。これは現在の英国国内の変化を私たちが目の当たりにした結果で、こうした変化は、皆様も経験されていると思います。また、イーストウッド先生は、エリート階級の大学教育から、もっと広範な人材に開かれた包括的な教育、いわゆる高等教育の大衆化についてお話になりました。英国では、高等教育の需要は非常に高く、競争も依然として激しいのですが、やはり、日本と同様の人口変動の課題を抱えています。

しかしながら、私たちには自信があります。また、イーストウッド先生は、英国の高等教育経済の優れた業績を示す高度な統計データを紹介され、地域における大学の重要な貢献、私は不可欠な貢献と申し上げたいですが、重要な貢献について具体的に説明されました。こうした大学は、多くの場合、経済再生のエネルギー源です。イーストウッド先生から主要なプロジェクトが紹介されました。イングランド東部の大学がない地域では、その地域の人々を支援するために新たな大学キャンパスを開設することで対処しています。また、北東部の例では、雇用者のニーズを増大し、雇用者が求めるスキルを供給するため、大学と企業との間に良好な関係が構築されています。

私たちは、イーストウッド先生の講演から地域における大学の重要性を十分に学び、地域経済の中核となることを目指して大学と企業との対話をさらに拡大するための英国での取組みや、現在の日本の動向について、話し合いました。講演の最後に、イーストウッド

先生は、大学と地域とのさらに緊密な連携を期待すると述べられ、大学が地域経済の灯台であることを強調されました。

司会（加藤）

会場の皆様、どうもありがとうございました。それでは、お昼の休憩に入ります前に、ブリティッシュ・カウンシル駐日副代表のレズリー・ヘイマン様より午後のプログラムのご案内を頂きます。

レズリー・ヘイマン　ブリティッシュ・カウンシル駐日副代表

皆様こんにちは。今朝は、興味深いお話とディスカッションをありがとうございました。ここで簡単に、午後のプログラムについてご説明いたします。午後のプログラムは、サー・デイヴィッド・ワトソン教授が司会を務められ、2部構成となっています。まず、OECDのヤーナ・プーカ氏が、高等教育機関の地域開発貢献に対するOECDの支援について講演されます。午後の第2部は、英国の2つの地域、すなわちイングランド東部とイングランド北東部、ならびに日本の2つの大学と地域、すなわち広島と北九州を視察した、2組の代表団のケース・スタディです。このプレゼンテーションは、今週、視察訪問が終わってまとめられたばかりです。イングランド東部についてはウェンディー・パーセル教授、広島については戸田教授、次に、イングランド北東部についてはグレアム・ヘンダーソン教授とレスリー・コールダー氏、北九州市立大学については伊藤教授が、それぞれ発表されます。また、質疑応答とディスカッションの時間も十分にございますので、よろしくお願いたします。それでは、どうぞ昼食をお楽しみください。

司会（加藤）

只今より休憩に入りますが、13時15分より再開いたしますので、時間までにお席にお着きいただきますよう宜しくお願い致します。

午後の部

《モデレータ》 サー・デイヴィッド・ワトソン ロンドン大学教育研究所教授

基調講演3 「高等教育と地域 - OECD の国際レビュー・プロジェクトから学んだ教訓」

ヤーナ・ブーカ OECD アナリスト

＊スライド P126～143

ケース・スタディ1：イングランド東部と広島の視察報告

イングランド東部地域大学・機関

広島大学

＊スライド P144～157

ケース・スタディ2：イングランド北東部と北九州の視察訪問

～工場地帯における高等教育貢献について～

イングランド北東部地域大学・機関

北九州市立大学

＊スライド P158～166、167～171

ディスカッション

閉会挨拶

デイヴィッド・イーストウッド

ジョアンナ・パーク

木村 孟

イングランド高等教育財政カウンスル理事長

ブリティッシュ・カウンスル駐日代表

大学評価・学位授与機構長

基調講演 3

「高等教育と地域 ―OECDの地域レビュー・プロジェクトから学んだ教訓」

ヤーナ・プーカ（OECDアナリスト）

《モデレータ》

サー・デイヴィッド・ワトソン（ロンドン大学教育研究所教授）

サー・デイヴィッド・ワトソン ロンドン大学教育研究所教授

皆様、こんにちは、午後の部へようこそ。ロンドン大学教育研究所のデイヴィッド・ワトソンです。この協力プログラム発足当時から推進委員会のメンバーを務めさせていただいております。この第3フェーズは、とりわけ充実した実り多い内容となっています。今日の午後は、地域と大学との連携に関する調査から学んだ成果について取り上げます。幸いにも最初に、高等教育機関の管理運営に関するOECDプログラム（IMHE）が実施した、大規模な国際調査から得られた考察を発表していただくことになっています。発表してくださるのは、このプロジェクトの管理と結果の分析に重要な役割を果たされたヤーナ・プーカ氏です。

ヤーナ氏は、この分野のパイオニアであるフィンランドのトゥルク応用科学大学の地域開発マネージャーでいらっしゃいます。ですから、基調講演のお話が大変楽しみです。基調講演のあとに質疑応答の時間がございます。それではよろしくお願いいたします。

ヤーナ・プーカ OECDアナリスト

来日の機会をいただき、ありがとうございます。ブリティッシュ・カウンシルとご列席の日本の主催者の方々に御礼を申し上げます。日本の皆様から大変にご親切にいただき、嬉しく存じます。私たちはすでに、日本とフィンランドとの類似性についてある程度意見を交わしていますが、今日も後でその機会があると思います。

【スライド1】

今日は、高等教育と地域、そして、私たちが最近実施したOECDプロジェクトについて、お話させていただきます。

【スライド2】

最初に、OECDについて少し紹介させていただきたいと思います。OECDは、「同じ目的を持った国家のクラブ」とも言われています。現在の加盟国は30カ国ですが、多様な発展途上経済や移行経済をもつ70カ国と協力しています。最近、新たに5カ国の加盟を認める方針が発表されました。また、ブラジル、中国、インド、南アフリカ、インドネ

シアとの関与強化プログラムも導入されました。

日本は、OECDへの2番目の資金拠出国ですから、OECDからその金額に見合うものを皆様に得ていただきたいと思います。本部はパリにあり、職員は約2,300人、公用語は英語とフランス語で、15の事務局があります。私たちの職務は、比較データや分析、予測を提供することです。そして、グローバル化時代に私たちが抱えるさまざまな問題に対処するため、各国政府と協力して取り組むことを目的としています。

【スライド3】

私は教育局に所属しており、さらに詳しく申しますと、高等教育機関の管理運営プログラム（IMHE）を担当しています。この会場の外に、IMHEに関する情報が用意されています。こうした組織の会員に、政府だけでなく高等教育機関も参加していることは珍しいことです。もし興味がおありでしたら、どうぞ資料をお持ち帰りください。また、私たちに遠慮なくお尋ねください。会員は、会議への参加費が割引になり、教育局が制作したすべての出版物や参考資料を入手することができます。

【スライド4】

これが、私たちの主な活動です。改革を進めている高等教育機関の方々は、特に興味がおありでしょう。私たちは、高等教育及び高等教育機関のガバナンス、財務、人材について討議し、高等教育機関の能力の拡大を図っています。

【スライド5, 6】

現在、OECDでは、教育が特に重視されています。高等教育の役割は重要性を増しています。高等教育修了者が多くの地域で増加していることは、すでに注目されています。一部の国々は、この点において著しい成長を遂げていますが、この流れから取り残された国家もあります。

【スライド7】

このスライドは、高等教育の修了に関する比較データです。これは、学士レベルを対象としています。修了率の変化は、国によって大きな開きがあります。高い水準を維持しているのは、オーストラリア、米国、スウェーデンの3カ国だけです。韓国は大幅に伸びましたが、チェコなどは修了率が低下しています。

【スライド8～10】

教育が個人にもたらす利点として、雇用可能性の上昇や所得の増加が挙げられますが、スライド9をご覧ください。これは、高等教育の修了者と未修了者の比較です。また、男女別のデータもあります。一般に、これらのOECD加盟国の約半数では、中等教育よりも高等教育のほうが有利になっています。ハンガリーでは、高等教育を修了した男性は、修了していない男性よりも153%も多く所得を得ています。国家にとって、高等教育は生産性の向上と経済成長を意味するのです。

【スライド11】

そして、私は韓国をいつも例に挙げるのですが、1960年代の韓国は、国家の経済と富の

点でアフガニスタンと同水準でした。しかし、現在の韓国は、OECD加盟国中第20位です。韓国は、教育に莫大な投資を行ってきました。その多くは民間部門からの投資でした。OECD生徒の学習到達度調査（PISA）においても、この投資から素晴らしい結果が得られています。現在、韓国では、高等教育への多額の投資が女性にも利益をもたらすよう力を入れています。高等教育修了後に就職しないことが多い女性たちに対して、政府は、彼女たちが積極的に社会に進出し、韓国をさらに繁栄させる取組みを進めているのです。

【スライド12】

高等教育が人的資本の開発にも富の創成にも重要な役割を果たすことは、すでに皆様にとって明白な事実であると思います。それでは、地域や地域の競争力にはどのような影響があるのでしょうか。

【スライド13, 14】

OECDは、最近、「高等教育機関の地域貢献への支援」と題するプロジェクトを実施しました。私たちがこのプロジェクトを実施したのは、地域開発の支援にあたり高等教育を動員するために導入された多様なプロジェクトを、多くの国で目の当たりにしたからです。本日、私たちは日本のクラスター計画について伺いましたが、フィンランドでは、「専門拠点プログラム」というものがあります。また、スウェーデンでは、「地域成長プログラム」、英国では「高等教育改革基金」があります。OECDでは、何が効果があり、何が効果がないのか、こうしたプログラムのメリットは何なのかを、見極めたいと考えました。そして、その目的は、この経験を通じて政策や実行の方針を引き出すとともに、高等教育機関だけでなく、地方自治体や中央政府にも方針を提供することでした。現在は、OECDで複数のプロセスを通じ、最終報告書を作成している段階です。その成果は、9月のバレンシア会議で発表されます。

また、このプロジェクトを通じて、地域内の対話の機会を提供できるように努めました。大変驚いたことに、多くの地域では、高等教育機関同士、また高等教育機関と地域開発の関係者、地方自治体、企業関係者が話し合いをもったのは、これが初めてでした。

【スライド15】

OECDは、レビュー活動を行うことでよく知られています。このプロジェクトもピア・レビュー方式を採用しています。最初に、高等教育機関、企業、地方自治体から成る地域コンソーシアムを通じて、当該地域による自己評価が行われました。その後、OECDが国際ピア・レビュー・チームを派遣しました。このチームは資料を分析し、当該地域の多くの人々にインタビューを行いました。その後、報告書と地域への提言がまとめられました。現在は、これらの大量の資料を総合報告書としてまとめているところです。これらの資料は、ウェブサイトで公開され、誰でも閲覧することができます。

【スライド16】

本日、各大学が異なる役割を担うように日本政府が働きかけている状況について伺いま

した。このプロジェクトは、地域の取組みに対しすべての大学が関わるができるという見解に基づいて行われました。また、私たちは、いわゆるサード・ストリーム活動だけでなく、研究型大学による研究が地域にどのように役立つかについても討議しました。さらに、人的資源の開発に注目し、教育や学習が労働市場とスキルのつながりにどのように役立つのかを検討しました。

そして最後に、社会や文化の発展および環境の持続可能性に対する高等教育の貢献について、調査しました。当然のことながら、多くの高等教育機関と地域開発機関は、技術を基盤とした地域改革システムに大変積極的でした。しかし、人的資源や取り組みのいわゆる文化的、社会的側面については、あまり熱心ではありませんでした。

また、私たちは、地域のキャパシティはどの程度か、高等教育機関は実際にどのように地域と連携することができるのか、一定のメカニズムはあるのか等について見極めようと考えました。今では、北九州や広島大学の方々も、英国の大学のシステムに詳しくなられたことと思いますが、英国には、高等教育地域協会という組織があり、この種の事業に一定のメカニズムを提供しています。

【スライド１７】

この地図は、このプロジェクトは今後も継続される予定なので、パイロットプロジェクトと呼びたいのですが、このプロジェクトに参加した地域を示しています。この地図には大きな空白の部分がありますが、OECDにとって最大の空白部分は、言うまでもなく米国と日本です。

【スライド１８】

これが参加地域のリストです。ここに掲げたすべての地域についての説明はいたしません。ただ、ここに記載されている地域が非常に多様であることにご注目ください。たとえば、メキシコのヌエボレオン州の人口は、４００万人を超えています。一方、フィンランドのユベスキュレは１８万人です。スウェーデンも同規模で、ひとつしか大学がありません。一方、釜山には２４の高等教育機関があります。このように、これらの地域には大きな隔たりがあります。停滞している地域もあれば、躍進している地域もあります。参加した高等教育機関のなかには私立機関もあれば公的機関もあり、立地を重視する機関もあれば研究型の大学もあります。こうした多様性は、このプロジェクトをいっそう興味深いものとなりました。

【スライド１９，２０】

それでは、私たちはこれまでに何を学んだのでしょうか。OECD加盟国が世界的な競争力を得る上で、自国のイノベーション・システムに投資する必要があることは明白です。しかし、これは国家レベルだけでなく、地域レベルでも実現させなければなりません。そして、高等教育機関は、大学、公的機関、企業間のいわゆる三重らせん型の協力体制に参加し、積極的に活動することで、この面における不可欠な役割を果たすことができます。先進地域だけに極度に集中すると、人的資源の最適な活用ができず、社会コストの増大を

もたらしします。OECD加盟国の多くが高齢化社会に直面している現在、私たちは、人的資源や女性の参加をおろそかにする余裕はありません。また、大都市圏以外に居住する人々をおろそかにするような余力也没有ありません。

【スライド21】

さきほど申し上げたように、多くの政府は技術ベースのイノベーションに高い関心を抱いています。高等教育機関を成長の原動力に転換させようとする政府の取組みが行われています。主として、日本の2004年の改革のように、高等教育機関の自治権を強化しようとする間接的な措置が実施されてきました。企業と連携するための枠組み、環境、さらにはインセンティブを向上させようとする試みも行われてきました。本日のプレゼンテーションで紹介されたように、広く用いられている2つの方法は、クラスター型のイニシアティブとイノベーション・システムです。こうしたインセンティブは一時的であることが多く、政策の重点はハイテク部門に置かれています。国家経済に注目すると、これは大変興味深いことです。というのも、ハイテク部門がもたらす成長は比較的小規模で、現在、人口の70%はサービス産業に従事しているからです。

【スライド22】

私たちは様々な国々や地域で興味深い比較調査を実施しました。その結果明らかになったのは、研究やイノベーションへの高等教育機関の関与には、基本となる4つの方法があるということでした。このスライドの最初の囲みは、その地域にまったく新しい産業を創成することを指しています。これは、世界各地の大学関係者や地域の開発担当者を熱中させるものです。この取組みの問題点は、バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、情報通信技術のセンター・オブ・エクセレンスが、国内の異なる地点、異なる専門拠点に次々に誕生することです。グローバル化が進む経済において、ひとつの地域がこの種の分野のクリティカル・マスに到達するのは非常に難しいのです。ひとつの国家にとっても容易なことではありません。したがって、地域開発に関するもっとバランスがとれた見解が必要なのかもしれません。

2番目の囲みは、外部から産業を持ちこむことを指しています。たとえば、私たちが学んだ英国の北東部の事例がありますが、彼らは持ちこまれた投資の一部を今でも維持しています。北九州の方々はNEPAプロジェクトや日産、そして現地の状況について耳にされたことと思います。

最後の2つの囲みは、都市圏ではない地域にとって大変興味深いものです。これは、既存の産業における新産業への多角化と、成熟した産業のアップグレードのことです。

【スライド23】

スペインの例をひとつご紹介しましょう。カステリョン県には、タイル・セラミック生産の研究で知られたハイメ1世大学があります。この地方は、古くからセラミック産業で有名で、中小企業を中心とした非常に伝統的な産業でした。地元の大学の支援を得て、彼らは伝統産業のハイテク分野への転換を成し遂げ、現在では、副産業の誕生や技術移転が

実現し、技術が向上しました。この中小企業を中心とした産業は、現在では大学での研究成果を取り入れることができるようになりました。これは非常にまれなことです。日本でもこのようなことが進展していると聞きました。ちょっと名前を確認します。東濃西部地域では、セラミックを中心とする都市計画が進んでいます。その仕組みは皆様にとっても興味深いかもしれません。

【スライド 24】

すでにご存じのように、イングランド北東部は、低いスキル、大きな格差、衰退する生産拠点という点から、難しい局面を迎えている地域でした。イングランドの他の地域と同様に、この地域の大学も、北東部大学連盟という名称の高等教育地域協会を結成しています。そして、この組織を介したノレッジハウスもあります。これは、大学のスキル、専門知識、スペシャリストへの企業のアクセスを支援するために一元化された窓口です。この組織は、専門的に運営されています。事業は25%伸びて、現在は、スキル向上の分野にも対象を広げようとしています。

【スライド 25】

次に、人的資源の開発です。高齢化社会がみられるOECD加盟国において、人口の3分の1は、スキルが低い人々です。これは、どの国にとっても大変重大な問題です。こうした問題に高等教育が対処するには、さまざまな方法があります。しかし、高等教育機関が若年世代のニーズへの対応に力を入れ、地域の人々のスキルアップをおさなりにしているケースがしばしば見受けられます。また、有能な人材をどのように引き付け、つなぎとめておくか、という問題もあります。職場体験型学習プログラムと、おそらくは問題解決型学習も、学生と地域の雇用者とのつながりを生み出す優れた方法であることがわかりました。

【スライド 26】

ここで、ひとつの例をご紹介します。デンマークのオールボルグ大学では、学習の50%は問題解決型のプロジェクト学習です。これは、地域の雇用者との2,000件から3,000件のプロジェクトが常時進行中であることを意味します。これは、第一に学生の考え方に変化をもたらしていますが、雇用者にも影響を与えています。これは、人々をつなぎとめることができる方法なのです。

【スライド 27, 28】

こうしたサード・ストリーム活動に関して、私は最初に地域のイノベーションと人的資源の開発についてお話しましたが、大学は、社会、文化、環境に関する問題においても果たすべき役割があります。フィンランドのユベスキュレは、国内の5つの成長拠点のひとつです。1990年代の初め、この地域での失業率は25%でした。当時の地方政府と大学は、知識集約型経済に投資することを決断し、EUから援助を受けて多くの修士課程プログラムを開設しました。こうして、この地域に知識集約型経済が構築されました。しかし、この構造変化は非常に急速であったため、多くの人々は、知識集約型経済における自分の進

むべき道を見つけることができませんでした。その結果、長期失業者が生まれました。そこで、地元の職業教育大学は、仕事のある生活へと戻ることができるように、８００人の長期失業者の社会復帰を支援しました。フィンランドのシステムでは、これはきわめて驚異的なことです。こうした人々は社会的コストの構成要因から脱し、税金を納め、社会の仕組みに貢献するようになったのです。

イングランド北東部では、５つの大学が、高等教育へのアクセスを拡大する手段としてスポーツを利用しています。サッカーは、閉鎖的なコミュニティに働きかける効果的な手段として取り入れることができます。また、ボランティアとして学生を活用することができますこともすばらしい点です。

また、メキシコでは、すべての大学生は４８０時間のコミュニティ活動に従事しなければ卒業できない、という法律があります。これは、こうした取組みとしては一種の家父長的、あるいは官僚主義的な方法とみなされがちです。しかし、私立のモンテレー大学は、積極的に取り組んできました。その結果、その地域が変わりつつあります。また、この大学ではこの取組みを大学の特色のひとつとしました。この私立大学は、社会事業によって入学者が増加しています。

【スライド２９】

このように、ジェネリックな成長を基盤として多くの活動が実施されています。ジェネリックな成長とは盆栽のような成長のことではありません。それは、自然に発生し、特に計画はありません。挫折することもあります。高等教育機関と企業の連携だけでなく、高等教育機関相互の連携においても、体系的なプロセスが欠如しているため、連携は限定されています。多くの国家は、ハイテク分野の協力に力を注いでいます。それ自体は何も悪いことではありません。しかし、経済の７０％は今もサービス業が支えています。ハイテク分野は、経済の比較的小さな部分を占めているだけです。私たちは、現在、どのように効果を上げることができるかについて考える必要があります。

人的資源の開発はきわめて重要ですが、多くの地域、多くの高等教育機関では、依然として若い世代だけが重視され、すでに就労している人々には目が向けられていません。アクセスの拡大、生涯学習、公平さの問題は、課題として各地で浮上している模様です。たとえばＯＥＣＤでは、移民の人々と彼らへの教育に注目しています。

良き市民としての高等教育機関の役割は、今まであまり認識されていませんでしたが、多くの地域経済の底辺を成す中小企業、各地の政府、当局は、高等教育機関との関係性を見極めようとしています。

【スライド３０】

高等教育機関の積極的な活動を阻んでいる多くの障壁があります。国家レベルでの障壁があります。中央政府が障壁となることもあります。あまり協力的でない省庁もあります。高等教育機関の自治権が限定されていることもあります。たとえば、私の母国、フィンランドの大学関係者は、大学には自治権があると言います。しかし、大学は、人材や金融資

産について完全に自由な決定を行うことはできません。大学の建物も大学の所有物ではありません。こうした状況での自治権とは何でしょうか。全般的に見て、高等教育機関がこの分野で積極的に活動するためのインセンティブは不十分です。

地域レベルでは、地方自治体が分裂していたり、リーダーシップが衰退していたりすることがあります。一部の地域では、熱意ある統治者の存在が必要とされています。高等教育機関間だけでなく、地域内でも多くの競争が行われていることもあります。一部の国家では、都市部の開発に熱心に取り組んでいます。これが、地域で取り残されている部分があることを意味する場合もあります。地域開発に取り組む複数の機関が存在することもあります。ある地域には、20の機関と30の地域開発戦略がありました。もちろん、すべてが完全に連携されていました。

高等教育機関には、起業家精神が欠けていることがあります。マネジメントが非常にいい加減なこともありますし、地域の取組みと学術的卓越性とが対立していることもあります。

私は、ここにケンブリッジ大学の代表の方が参加されていることを知って、とても嬉しく思っています。世界一流の大学ではこの分野でどのような協力が可能であるか、代表の方のお考えをお聞かせいただきたいと思います。それから、個人のインセンティブの欠如があります。もし、人々にインセンティブを与えなければ、人々は今までと同様のやり方を続けるでしょう。

【スライド31】

政府に対する提言を示しています。地域の取組みを高等教育関連の法律に盛り込むことは有効であると考えられます。もちろん、これで十分ではありませんが、政府の関与を示すことになります。さらに、大学の自治権を強化する必要があります。これは、教授の自治権、学問上の自治権ではなく、大学が自らの金融資産や設備、人材について決定を下す自治権です。そして、何よりも、コア・ファン্ডや競争力のあるインセンティブベースの資金などの形で、資金調達のインセンティブを提供する必要があります。

政府や国民は、国立大学だけでなく私立大学も含め、高等教育機関で何が行われているかを知る権利があります。したがって、補助金が実際にどのように活用されているか、成果は上がっているのかどうかを把握するため、指標を設け、結果を監視することが重要です。

次の一連の提言は、高等教育機関と利害関係者との間の緊密な協力を促すための実用的な内容です。ここで、地域の利害関係者を高等教育機関のガバナンスに参加させる必要があると述べていますが、これは政治家のことではなく、高等教育機関になじみと理解があり、具体的に何か寄与できるものを持っている人々のことです。

【スライド32】

地域や地方当局にとって、パートナーシップ体制を構築することは重要です。これは、永続的で、主要な利害関係者が参加し、高等教育機関の重要な役割について討議する場で

す。本日のプレゼンテーションでは、現在のイングランドの高等教育機関が、働きかけに応えることを求められるのではなく、率先して発展を主導していることが頻繁である状況が、明らかにされました。

また、地域や都市の戦略策定に高等教育機関が参加し、こうした戦略に関する話し合いだけでなく実行にも関わるのが重要です。驚いたことに、私たちが調査した多くの地域や国家では、ある種の相互排除プロセスが行われていました。高等教育機関は地域開発戦略に関与せず、地域や地方当局も、高等教育機関の運営にまったく関与していませんでした。

また、資金提供、投資、援助金は、望ましい結果を得る適切な方法であると考えられます。そして、地域経済とコミュニティの発展に利益をもたらすプログラムに、高等教育機関と共同投資を行うことが重要です。ポイントとなるのは、これらが持続可能な方法で実施されることです。ヨーロッパでは、EUの資金提供が、かなり多くの短期プロジェクトの発生をもたらしています。そして、こうした資金提供の活用と報告作成に、多大な時間と労力が費やされています。

【スライド33】

高等教育機関にはよくあることですが、大学が何をしたいかを決めるのは個人の選択であることが多いのです。自治権が限定されている場合でも、学長や総長がその分野に積極的であれば、実際に地域に成果をもたらすことができます。大学がどれほど地域に貢献しているかを大学と地域の利害関係者が把握していないことは珍しくありません。したがって、地域や外部との連携と今までの貢献について書き出し、次に、地域のニーズに対応し地域開発に貢献できる大学の能力を、自己評価してみるとよいでしょう。

また、地域活動における幅広い課題を取り上げることによって、効果を上げることができます。ひとつのことだけにとらわれず、その取組みが教育と研究という中核的なミッションを推進することができるという事実を確認しましょう。そのためには、マネジメントチームを設け、地域アジェンダを主流として組み込んだ大学内の体制を整備する必要があります。また、ファシリテーター、すなわち、研究者に対してだけでなく、企業関係者やコミュニティの代表者と協議できる人材を養成する必要があります。

人材と財源の管理システムを持つ近代的な運営部門であれば、この種の業務を実施することはさらに簡単でしょう。したがって、社会に十分に貢献するためには、やはり高等教育機関が高度なマネジメントを行う組織にならなければなりません。高等教育機関間のパートナーシップ組織も有効です。しかし、これはあくまでも人々の選択です。個人のやる気と熱意にその多くがかかっています。

報告書はすべて、OECDのウェブサイトで公開されています。皆様から私へのご連絡を歓迎します。9月にバレンシアで国際発足会議が開催されます。IMHEのメンバーシップに関心をお持ちの方、会員には割引料金が適用されますのでよろしくお願いします。ありがとうございました。

ワトソン

ヤーナさん、非常にわかりやすく包括的な講演をありがとうございました。この講演に関する質問をいくつかお受けする時間がございます。ヤーナさん、司会役の私から最初に質問させていただいてよろしいですか。私は、こうした地域の出発点がさまざまであるという事実に驚きました。経済活動の観点からみると、すでに比較的活発である国もあれば、ほどんどである国もあり、まったく冷え切っている国もあります。冷え切っている国々におけるもっとも重要な介入策は何でしょうか。近隣諸国や国内の他の地域から著しく遅れをとっている地域があるとすれば、このプロジェクトが高等教育機関と地方自治体に提言する最初のステップは、何でしょうか。

プーカ

まず申し上げたいのは、ワトソン先生が「冷え切っている」と言われた地域は、おそらく、比較的良い状況にあります。こうした地域には切迫感があるからです。たとえば、先ほど申し上げたように、ユベスキュレは1990年代初めに不況に見舞われ、失業率は25%に達しました。その結果、地方自治体や市当局は、非常に積極的な役割を果たし、フィンランドの他の地方では行われていない措置を講じるよう迫られました。フィンランドは、EU構造基金の恩恵を受けることができました。政府は、高等教育に投資しました。当時は、困難な選択をすることができたのです。そして、産業界、地方自治体、高等教育機関の間に、しっかりとした共通認識が確立されました。その後、この地域はフィンランドでも成長著しいエリアのひとつになりました。現在では、こうした決定を行うことはもっと難しくなっています。「冷え切った」地域では、切迫感があれば、この種の活動を成功させるより優れた道が開かれると言ってもよいでしょう。

ワトソン

前列のサンディーさん、ご質問をどうぞ。

サンディー・ジョーンズ イングランド高等教育財政カウンスル イングランド東部地域チーム高等教育アドバイザー

こんにちは。HEFCEのサンディー・ジョーンズです。プーカさんは、高等教育機関間の連携の重要性について何度かお話されましたが、プーカさんのプロジェクトでは、こうした連携体制を整備する際に、成功するために考慮される重要な事項について、見解をまとめられましたか。

プーカ

とても難しい質問ですね。と申しますのも、私たちの調査では、多くの地域で、高等教育機関は連携ではなく競争関係にあるのが常だったからです。そして、実際に、競争を奨

励することが教育省の政策なのです。導入されているメカニズムといえば、イングランド北東部やその他の地域では、高等教育地域協会が設置されています。そして、こうした団体がどのように機能しているかに関する何らかの評価は行われてきたと思いますが、それは、地域や高等教育機関によって大きな開きがあります。エーレスンドは、デンマークとスウェーデンの国境にまたがる地域です。ここでは、14の大学が連携しています。しかし、エーレスンド大学協会は、この連携を推進する高い能力は持っていません。この種の協力関係では、地元や地域の利害関係者の参加も重要であると思います。こうした人々が協力を後押しすることで、高等教育機関はさらに優れた成果を上げるでしょう。

ワトソン

ありがとうございます。それでは、ちょうど時間が来たようです。ヤーナさんのプレゼンテーションに対し、もう一度お礼を申し上げます。ステージを整える時間が少しかかりますが、最初のケース・スタディの発表を準備する間、会場内でお待ちください。

ケース・スタディ 1 : イングランド東部と広島の視察報告

イングランド東部地域大学・機関

広島大学

サー・デイヴィッド・ワトソン ロンドン大学教育研究所教授

それでは、このプロジェクトの第3フェーズに基づいて実施された2組の視察報告に移ります。昨年2月の京都フォーラムで、協力プログラムの第2フェーズを終了した時に、私たちは2つの主要なレベルでの相互理解に取り組んでいたことを思い出します。ひとつはシステムレベル、すなわち国家政策のレベル、もうひとつは組織間、すなわち大学レベルです。言うまでもなく、現在、私たちは、すでに十分に色彩豊かな絵に第3のレベルの複雑な認識を加えようとしています。これによって、高等教育機関を含む高等教育が、その地域と関わりを持つことが可能となります。したがって、その結果について伺うことはとても楽しみです。最初のケース・スタディの発表には、先ほども登場されたハートフォードシャー大学副学長のウェンディー・パーセル先生と、広島大学地域連携センター長の戸田 常一先生をお迎えします。そして、私のそばにおられるのは、イングランド東部大学協会事務局長のサル・ブリントン博士です。では、皆様よろしくお願いします。

ウェンディー・パーセル ハートフォードシャー大学副学長

【スライド1】

どうもありがとうございます。このプレゼンテーションでは、イングランド東部地域が広島地域と共同で構築したパートナーシップについてお話しします。戸田先生と私が共同でプレゼンテーションをさせていただきますので、発表の間に席を移動させていただきますが、ご了解ください。

【スライド2】

これがパートナーシップです。私たちは本当のパートナーシップを確立したと考えています。少なくとも、ご覧のスライドでは、ハートフォードシャー大学で、私たちが用意した最初の日本式の昼食会を終えたばかりです。

【スライド3】

OECD、ブリティッシュ・カウンシル、HEFCE、そして広島大学の関係者の皆様、相互訪問を支援してくださった両地域の関係者の皆様に、心から御礼を申し上げます。私たちは、真の新たな地域パートナーシップを築くことができたと考えています。このチームは、広島大学の訪問団、名づけて「シングルモルト・コミュニティ」、そしてイングランド東部の4名の女性で構成される訪問団、名づけて「日本酒部隊」で構成されています。

このように、私たちは正真正銘の新しいパートナーシップを、新しい友情の上に築いたのです。

プレゼンテーションで詳しくお話しますが、さらに重要な成果として、私たちは、共通の利益を追求する共同プロジェクトを進めることができる複数の可能性を確認しました。双方の地域に利益をもたらす新たな経験を共同で生み出せる可能性がある、私たちは考えています。

【スライド4】

こちらをご覧ください。これがイングランド東部です。最初のパネルはスタンステッド空港、イーストウッド先生がお話になった再開発エリアのテムズ・ゲートウェイが真ん中、そして、ケンブリッジシャーです。

【スライド5】

こちらは、1億2,000万ポンドの投資が行われたハートフォードシャー大学の新キャンパスです。創造の中心地、学習の場としての創造的、文化的な産業への私たちの貢献を示すものです。

【スライド6】

これが、ケンブリッジ大学です。カム川で小舟に乗っているのは二宮先生だという噂がありますが、私からのコメントは差し控えます。

それでは、戸田先生からのお話をお願いします。

戸田 常一 広島大学地域連携センター長

【スライド7】

ご紹介をいただきましてありがとうございます。英国と日本におけるわたしたちの協力の成果についてお話させていただくことを、光栄に感じております。このスライドは、広島大学の写真です。約20年前の広島大学のメインキャンパスは、広島市の中心にありました。そして、その後10年間をかけて、市の中心部から30キロ東の東広島市に移転しました。この移転は、近隣地域の社会面、経済面、そして文化面に、多大な影響をもたらしました。

【スライド8】

このスライドは、HEFCEの教育政策と地域政策との関係を示したものです。ブレア政権が1997年にスタートしたまさに同じ時期に、HEFCEの政策と地域政策が新たにスタートいたしました。イーストウッド先生が説明されたように、1997年にはデアリング・レポートが出ております。このレポートは、1963年のロビンズ報告以来の抜本的な教育についての見直し、とされています。そしてその中では、地域の開発主体、例えばRDAなどとの協力、ということが謳われております。そしてそれに呼応するように、1997年に、RDA、地域の開発公社がスタートしております。イギリス全体の中で9つの地域とロンドンにおいて開発公社が設置されておりますけれども、ここでは分権的な取組みというこ

とが非常に大事なことであると思います。

【スライド 9】

このスライドの左側にございますように、H E F C E は確かに国レベルにおいてのファンディング・ボディです。公式的にH E F C E は、地域の中においては諸々の規制や注文をつけない、つまりブラインドである、というように謳われておりますが、実際には、組織的に地域においての相談役、コンサルタント、そして地域を率いるチームの形成等に大きく貢献しております。例えば、R D A、そしてその下にありますR S P (Regional Skilled Partnerships)、R S P はいわゆる技量、技術、技能についての推進母体でございます。このようなことで、H E F C E は地域における開発主体と共に協力しています。特に、見るべきものは Strategic Development Fund というものを持って、地域の戦略的なコラボレーション、そして戦略的な展開、そして時にはリスクのあるものに対してサポートを行っております。

2003 年以降、3 億 3,500 万ポンドの資金が出されており、150 のプロジェクトが動いております。1 プロジェクト当たり 200 万ポンド以上の資金が使用されていることになります。そしてこれらの多くは、地域のニーズに合致したものであると言えます。

【スライド 10】

この図は、ウェンディー先生と私の合作です。私から説明をするように、と言われましたので、説明をさせていただきます。ファンディング・システムが非常にクリアになりました。まず、中央政府の下に、H E F C E に関係する省としまして、Department of Education and Skills (教育技能省)、これが一つのポイントです。以前には雇用分野も関わっておりました。そして、Department for Trade and Industry (貿易産業省)、こちらがR D A と密接に関わります。そして、中央政府とパラレルにH E F C E がございます。そして地域には大学があり、その大学に対してR D A が一定のファンディングを行っております。そして地域のレベルにおいて、ビジネスを展開する、またはコミュニティにおいて支援を行う、ということにつきましては、R D A が直接関与致しますが、各大学が地域において独自のリーダーシップを持っており、ここでサード・ストリームと書きましたが、ビジネスそしてコミュニティに対して貢献を行っている、という構図がございます。したがって、H E F C E の下に大学がありますが、大学においては、このような構図のもとでこのR D A と共に分権的な視点を持っているような取組みを行っている大学が多いということです。この点、非常に大事な点かと思えます。

【スライド 11, 12】

もう1点、私が学んだ点でございます。この点は、コラボレーションに関わります。端的に申し上げますと、ニーズとシーズがあり、そのマッチングを行う、という発想を私は持っておりました。しかし、ニーズとシーズのマッチングだけではないということ、それがコラボレーションの全てではない。何が必要かという、実際に協働して物事を作り上げる。いわゆる、主体間の壁を取り除くこと、これが大事なんだということです。当初は

なかなか理解ができませんでした。しかし、ここに諸々の事例がございます。多くの事例の説明を受けるにつれて、それが徐々に分かってきました。大学も変わる必要がある。そして、地域のニーズをもって大学が如何に変わっていくのか。そして、もうひとつは大学間の協働体制をどのように構築するのか。これについては次のスライドでお示しします。したがって、ここに円を書きました。左側に、Teaching、Research、そして Service to the community、右側には、Skills、Innovation、Culture and community。この両者の間に場が必要であり、この場を如何に強化するかによって、ファンディングが検討される。これらについての個々の取組みについてはホームページ等に詳しく出ています。時間の関係上割愛させていただきますが、Innovation また Skills に対して、諸々の展開を行っているものであると、多くの説明を頂きました。

そして、イングランド東部には11の高等教育機関があり、そのうち8つの大学と、3つのカレッジがあり、それらがアソシエーションの形を形成し、多様な大学が社会に対して協働してメニューを提示している。そして社会のニーズに応えうるような、大学のネットワーク化、協働体制をどのように組むのか、ということを実践しているのです。「i10 collaboration」、これはケンブリッジ大学に事務局がございます。これなども典型的な取組み、というように思いました。日本に対して、特に広島地域に対して大きな課題を提起頂いたというように考えます。それではウェンディー先生どうぞ。

パーセル

【スライド13】

ありがとうございます。最初に私たちが国内視察と国外視察から学んだことをいくつかお話ししたいと思います。まず、英国側が学習し母国に持ち帰ろうとしている成果をお話し、次に、新しいパートナーと検討することを希望しているテーマ、そして、私たちが共に、または個々に直面している課題について取り上げます。

このスライドをご覧ください。私たちは、大学がコミュニティに真のアクセスを提供していることに、感銘を受けました。広島大学でも広島工科大学でも、その具体的な例を目の当たりにしました。まさに大学を非神話化し、その施設をコミュニティに開放しているのです。私たちは実際に、定期的に実施されているキャンパスツアーに出会いました。私たちが昼食をとっていると、コミュニティの人々が大学職員や学生に混じって、昼食をとっていたのです。

それから、コミュニティのための研究プロジェクトです。広島大学でとても素晴らしい事例を知りました。広島大学では、毎年、コミュニティから出された質問を大学が取り上げています。大学は、これらの質問を吟味し、大学のために、または大学を代表して、コミュニティのために、またはコミュニティを代表して調査、研究する複数の主要プロジェクトを選定します。そして、求められていた回答として、プロジェクトの結果をコミュニティに届けます。大学からの具体的な答えを求めるコミュニティに応えるため、過去5年

間で、毎年10件から15件のプロジェクトが実施されました。

また、そのほかに大変印象深かったのは、大学だけでなく地域も、その地域の人口統計データを理解していることでした。出生率が低下していること、英国と同様に18～19歳の大学進学数が減少していること、また、人生において健康な期間が伸びていることが人口の高齢化に影響していることを、大学も地域も理解しているのです。そして、この理解が、人口統計データに対応したアクション・プランにつながっていることがわかりました。出稼ぎ労働者を集め、つなぎとめ、訓練すること、フルタイムの仕事や教育への女性の復帰を促すこと、また就労者のうちの高齢者のスキルを維持することに対して、明確なニーズが認識されています。このように、人口動向に対応する着実なアクション・プランが策定されていました。

また、英国で私たちが取り組んでいる「サード・ストリーム」という言葉が、日本のパートナーたちに全面的に受け入れられていることを知って、私たちは本当に嬉しく思いました。この「サード・ストリーム」という用語は、幅広いコミュニティ活動を描写する多くの場面で、耳にすることができました。また、コミュニティを対象とした教授による定期的な公開講義や多くの研究関係のイベントなど、コミュニティや企業に植えられているいわゆる「研究シーズ」についても、説明を受けました。

【スライド14】

私たちの訪問では、広島平和記念資料館を訪れる機会がありました。そして、世界に例のない広島の歴史的遺産を目の当たりにして、私たちは、平和学と戦争学における国際的な貢献によって広島大学を際立たせることが可能である、と考えました。そこで、平和学と戦争学を広島大学のすべての卒業生に学ばせることによって、同大学の卒業生を際立たせることを検討できるかどうか、また、外部の学生や研究者の国際的な研究拠点として大学を位置づけること、そして、国際的評価や研究者の地位の向上という副産物について熟慮することについて、パートナーたちと考察しました。そして、私たちは、この大学の固有の歴史的遺産を考えると、広島大学を際立たせる現実的な可能性があるかと判断しました。

また、私たちの視察中、非常にさまざまなレベルでのコミュニティとの真の対話、大学へのアクセスに触れることができました。英国では、大学は、高くそびえ立ちコミュニティから遠く隔てられた象牙の塔にたとえられます。しかし、広島大学や訪問した地域のその他の大学では、コミュニティへの真の開放が行われていました。広島大学では、中高年者を再教育して意欲を高め、教室の付加価値を高めるプログラムがあり、これは「フェニックス方式」と呼ばれています。先ほど申し上げたように、大学が実施するプロジェクトは、地域に本当に結びついていることがわかりました。たとえば、農家の人々が独自に生産した食品をどのように下ごしらえすれば都会での販売量を伸ばすことができるか、という点に着目した農村部での取り組みがありました。これは、広島大学と広島工科大学が行った研究のひとつです。

果物をより早く成熟させ市場に出荷する方法を検討する科学的な調査も行われていました。また、私たちは、広島工科大学が、地域の企業と接触する機会がある地元の銀行と協力しているという大変興味深い例を知りました。彼らは、銀行業界の知識基盤を活用して、いくつかの問題に対処する方法を見極めようとしているのです。

【スライド15】

ここで主要問題に移りますが、これらは、私たちのパートナーシップを通じてさらに追求したいと考えている点です。先のディスカッションで、日本では今後2、3年で財源を1パーセント削減するという話がありました。ひとつの見方としては、この削減の結果、大学側が収入源の多様化を模索し、政府の財源への依存度が低下するため、大学におけるイノベーションが推進されるということが考えられます。

その最善の方法について私たちが討議した際に生じた検討すべき疑問のひとつは、政策や手続きに関する枠組みとして定められている現在のルールは、大学側の正当なアジェンダの設定を可能にしているかという点でした。つまり、教育課程や枠組み、ポートフォリオは十分に柔軟であるか、ということです。

教育には、教育、研究、ビジネスという3つのミッションの流れがあります。教育の枠組みは、大学が企業やコミュニティのニーズに応じて、教育課程の改正や変更を容易に実施したり新しい課程を開設したりすることを認めているのでしょうか。大学には、短期プログラムを設けたり、研修の一部をEラーニングを通じて離れた職場で実施したりする能力や柔軟性があるのでしょうか。現在のルールは、大学側にこのような可能性を認めているのでしょうか。

【スライド16】

研究面では、視察した大学で研究アジェンダが非常に重視されていることに驚かされましたが、こうした大学がさらに相互の連携を深め、優れた研究能力をさらに発展させて国際的な地位を獲得する可能性があることがわかりました。これは、ビジネス上の競争力の強化に役立ちます。

広島大学の皆様が英国を訪問した際に、私たちは、地域内で研究協力を実施している例に出会いました。クランフィールド大学は、創造的な技術の分野で、ノリッジ芸術学校と協力しています。また、ハートフォードシャーのクランフィールド大学とベッドフォードシャー大学は、協力してメディカル・スクールの大学院課程を運営しています。このように、地域ベースで大学間の研究協力が行われています。協力とパートナーシップを通じて、地域の研究アジェンダを強化する機会があることを学びました。

「サード・ストリーム」、これは新たに取り入れられた表現ですが、ここでは、大学に対する明確なニーズに、大学がもっと直接的に応えることができないかという点について、私たちは共に考えました。私たちの疑問、中心となるテーマは、現在のルールは大学が必要主導型に転換することを許容しているか、という点でした。

【スライド17】

この図をざっと見てみましょう。ご覧のように、ここに大学があります。これは広島大学の優れた事例です。広島大学は、研究、研修、教育の観点から大学の能力を査定し、企業とコミュニティに、大学側にどのような能力があるかを伝えています。私たちは、コミュニティや企業と、大学との対話がいくつもあったことを確認しました。しかし、私たちが共同で調査したのは、企業やコミュニティからのディスカッションや要望を拡大する可能性、大学により多くを求めることができる可能性でした。コミュニティから企業へは、質問や要望がもっと頻繁に寄せられています。これは私たちが「需要主導型」と呼んでいるもの、需要主導型の要望の増加です。

私たちは、これを実行する最善の方法について考えました。そして、戸田先生がその方法を指摘してくださいました。それは、さまざまな機関や会議に代わって、主要問題の多様な当事者が集まるラウンドテーブルの検討です。主要問題とは、スキルであったり、競争力の強化であったり、マーケティング上の課題の検討であったり、途上経済の影響であったりするかもしれません。こうした問題を、パートナーシップの枠組みに取り込むのです。

また、すべての当事者がひとつのテーブルに集まるという可能性は、たとえば主要なスキルを検討する際にも考えられます。イングランド東部チームが調べた一例ですが、この地域におけるマツダの重要性はよく知られています。この地域では、経済の42%をマツダに依存しています。そこで、広島大学、広島県立大学、広島工科大学が協力して、マツダのアジェンダに取り組み、シングルオファーを検討する等の可能性が考えられます。マツダは、エンジニアリング技術の強化を模索しているかもしれません。マーケティングの新たな手法を探しているかもしれません。健康と安全に配慮する新たな方法を必要としているかもしれません。マツダが、こうしたニーズのひとつひとつを、各大学と個別に討議しなければならないとすれば、時間の点でマツダには大きな負担となります。そのかわりに、大学が互いに連携し、それぞれの能力について討議してはどうでしょうか。そうすれば、マツダに総合的な回答、いわゆる「シングルオファー」を提示することができます。マツダは、広島大学から高度なスキルを取り入れることができるかもしれません。また、広島工科大学から基礎的な研修のニーズに対する支援を得られるかもしれません。したがって、これはマツダにとって、大学からシングルオファーを提示させることで自社の競争力を高める効率的な方法です。

【スライド18】

この写真は、サイロのようなひきこもった思考、こうした協力を妨げる孤立した思考を、大学や企業がどのように打破できるかについて考えるためのイメージです。すでに、高度な戦略的ディスカッションを行うために、地域レベルでひとつのテーブルに関係者が集まる可能性について、いくつか皆様にお話しました。

【スライド19】

私たちが検討したもうひとつの分野は、地域の企業分析を通じた熟練労働者の需要予測

に関連しています。午前中に、各地域における特定部門の重視についてお話がありました。企業の将来を考え、こうした企業の先行きを予測するために、その企業で進められている取組みを調べていけば、大学は企業の側に立ち、こうした企業がどのような人材を必要とすることになるか、どのようなスキルが必要となるのかを理解することができます。そして、私たちは、企業分析データを新しい課程やプログラムに転換し、経済の競争力を強化するために人材計画の策定を奨励することができます。このように、こうした職場でのスキルの教育や研修を提供することを、私たちは高等教育機関に強く期待しています。

それは、企業の人々が大学の修士課程や大学院課程で学ぶことであったり、日本では社内研修が広く普及しているので、会社で研修を指導する指導者を大学が養成する機会であったりします。また、いわゆる「継続的専門教育」と呼ばれる職場での学習や短期コースを大学が実施する機会もあります。ブレンディッド・ラーニングやEラーニングを活用することもできます。ハートフォードシャー大学を訪問した際に、その事例について説明を受けた参加者もいます。

【スライド20】

次に、取組みが成功していることをどうすれば的確に知ることができるか考えました。活動の監視や活動の一覧、実施済みまたは実施中の活動については、いろいろと話を聞きました。しかし、こうした活動の影響の測定については、あまり耳にすることがありませんでした。私たちの活動の影響は、明示されたニーズに本当に対応しているのでしょうか。私たちは測定が必要な項目を測定しているのでしょうか。私たちは、正しい方法を用いているのでしょうか。その測定方法は、その状況において有効なのでしょうか。このような点について、私たちは何度か話し合いました。そして、英国では、正しい対象を測定することもあれば、適切でない対象を測定していることもあるようですが、どちらにしても、多くの測定が行われていることがわかりました。日本ではそれほど測定は実施されていませんでした。そこで、私たちが協力して本当に必要な測定を行い、私たちの取組みが成功であるかどうかを明らかにする方法について検討する余地があると、私たちは考えました。そして、私たちの成功とその道のりについて政府に伝えるには、厳正で公正なデータを得ることがきわめて重要であると認識しました。

私たちは、日本で大変すばらしい事例を見つけました。それは、私たちが日本に滞在していた週の新聞に掲載されていた報道でした。日本国内のあるイニシアティブで、高齢者が働き続けることが健康に及ぼす効果を測定した政府プロジェクトでした。そして、これらの測定基準はきわめて適正であり、適切な項目を測定しており、このイニシアティブの影響がポジティブであることを裏付けとして立証していました。

それでは、ここで戸田先生にプレゼンテーションを引き続きお願いすることとします。

戸田

【スライド21】

それでは6番目の課題であります。先程私から説明した点と重なるかも知れません。ひとつは、ここにあります「場の形成」、シングル・ポットについてです。こういう場を作らなければいけない、ということです。そして、その場において共通したPerspective、ビジョンとも言っても良いと思いますが、ビジョンをいかに形成するか。我々の地域をどうするのか、どのような発展の方向に持っていくのか。そして、それについての合意形成です。プライオリティー、選択と集中という言葉も言えるかと思います。そのために、現在、ここでEstablishment という風に書きましたが、わが国においても地方分権一括法の施行後、地方分権型社会への方向性というものが模索されております。これは、連邦制の議論なり、現在動いている広域地方計画、国土形成計画と言っても良いと思いますが、そこにおいての地方ブロック単位の広域圏の計画の取組み、さらに広島なり西日本について限れば、現在瀬戸内海における環境保全の法律や計画を30年ぶりに見直そうという取組みを行っております。そのような地元非常に密着した議論を行うような場を作り、そして合意形成を図る。そのためにこの大学のリーダーシップや、ここでサード・ストリームと書きましたが、社会への取組みというのが非常に大事になってくるように思います。

【スライド22】

ここでは、ウェンディー先生が言われましたが、ラウンド・テーブル・フォーラムの形成が重要です。まさに同感です。そしてこのラウンド・テーブルの中での活動がどのように行われているか、またその実現可能性はどうか、ということに対して評価が下り、公共なり民間からの資金投入というものが検討される、といったラウンド・テーブルでの活動の重要性を指摘したいと思います。そして、何度も出ておりますが、ダイレクト、インダイレクト、サード・ストリームの活動においても、アセスメントというものが非常に大切です。

【スライド23】

それでは、これからウェンディー先生と共に今後について、2枚のスライドをお示しいたします。最初は、私の、日本側からの視点として、2つの課題を示しました。一つ目は、地方分権型の社会の実現を視野において教育政策のあり方はどうか、高等教育の政策の在り方はどうか、ということがひとつ大きなポイントとして指摘できるかと思えます。

二つ目には、実際の協働的な活動の取組みの仕方から、イギリスの方から学ぶべき点も多くあるのではないかと考え、今後とも継続的に共同調査、共同の勉強会を続けて行きたいと思っています。そしてグラスルーツ・アクティビティというように書きましたが、様々なレベルや分野において、地道な活動が大切であるということ、そしてイングランド東部と中国地方、さらには広島地域との密な交流や提携を、今後も続けて行きたいというように誓い合いました。コントラクト、と言っております。

パーセル

【スライド24】

ありがとうございました。そして、イングランド東部に提示された可能性に関する今後についてですが、中国地方とイングランド東部の共同の中心的活動として、平和学と戦争学を探究する可能性を見出しました。交換学生制度やインターンシップにおいては、私たちに今すぐにできること、いわゆる「クイック・ウィン」は多数あると考えられます。これは、学生、そして将来的には社会人も対象とした移動可能性、雇用可能性を強化するためです。さらに、両地域の専門技術を考慮すると、2つの主要なエリアにおけるパートナーシップを検討する可能性が考えられます。すなわち、医療クラスターと自動車クラスターです。したがって、先に進むにつれて、なすべきことは山積しています。

【スライド25】

まとめさせていただくと、私たちは、需要主導型の意義を探究してきたように思います。企業やコミュニティに対するこうした対応に関して、英国で始まっている取組みの一部を共有し、さらに需要主導型へと成長することが期待されます。また、地域の専門技術を地域レベルで利用することで、利害関係者にシングルオファーを提示したり、経済における高度なスキルの需要を考慮して、学生、卒業生、社会人のスキルを強化したりすることも、可能性として挙げられます。そして、他者が定めた基準を適用するのではなく、有効なアセスメント基準を検討するために、大学の連携を活用することが考えられます。

日本には、地域開発の説明で耳にされたこの「シングル・ポット」を確立する可能性があると思われます。また、疑問や関心を抱く多様な当事者が定期的に集まるラウンドテーブルも重要です。そして、イングランド東部と中国地方の相互に関心のある当事者のパートナーシップを構築することです。私たちは、相手から学ぶだけでなく、新たな経験を共同で生み出し、それについて共同で学ぶということが可能であると考えています。

【スライド26, 27】

以上で、私たちが進めている取組みについて、今後、仕事と研究、コミュニティと大学を明確に結びつけるために、どのように協力を進めていけばよいかという点に関する指針をご理解いただけたかと思います。

イングランド東部の代表として、また、戸田先生を代表とする広島地域に代わって、ご清聴を感謝し、このセッションを終了させていただきます。ありがとうございました。

ワトソン

ウェンディー先生、セッションを終了してティータイムに入る前にいくつか質問を受け付ける時間があるように思います。確認のためのご質問や、この2つの視察に関する見事にまとめられたプレゼンテーションに対するコメントはありませんか。

それでは、私が質問させていただきます。当然のことですが、ただいまのプレゼンテーションでは、「コミュニティ」ということばと「地域」ということばが、同義的に使用されていました。双方のケースにおいて「地域」は、大学との対話でコミュニティを代表する

十分な力を持っているとお考えですか。「地域」のアイデンティティ、そしてラウンドテーブルを囲んで、その連携をどのように推進するかを高等教育機関に提示する個人のアイデンティティの問題は、どうお考えですか。

パーセル

私たちは可能性を指摘したにすぎません。現在、そこにはスペースがあります。これは新たなスペースを生み出すアイデアです。そして、まだ埋めるべきスペースはあります。この方向に動き始めている大変優れたイニシアティブがいくつかありますが、まだこれから調整と協力が必要です。ブリントンさん、戸田先生、どうぞ。

戸田

私も同感です。

サル・ブリントン イングランド東部大学協会事務局長

ありがとうございます。少し補足させていただきます。公的機関のこうした定義に関する重要な点は、柔軟性が必要であるということです。地方自治体や県、ときには地域について話すこともあれば、特定産業のサプライチェーンの規模が話題になることもあります。そして、前回、日英の両方の視察で私たちが話し合った重要なポイントは、範囲について厳密に限定するように指示する必要性ではなく、どうすれば高等教育に最適な影響をもたらすことができるか、ということだったと思います。この柔軟性こそ、成功への不可欠なカギです。

ワトソン

戸田先生、どうぞ。

戸田

実際に、そのコミュニティなり経済の動きを高等教育に結びつけることが果たしてできるのかどうか、という点については、いろんな面においてバリアーがある。それを克服することが大事であるということです。ひとつは大学のスタッフの意識改革、というのが大きく指摘されたところです。これ以外にも、最後の取りまとめの段階において、多くのバリアーがあることを指摘をされたところです。大学も変わらなければいけない、ということを強調させていただきます。

ワトソン

休憩に入る前にその他にご質問はありませんか。はい、そちらの方どうぞ。

質問者5

広島大学のプレゼンを聞かせて頂いて、目からうろこが取れた広島大学を見せて頂いたような気がしまして、大変参考になり、感激も致しました。それで、このリージョナル・デベロップメントというのはおそらくイギリスでは、ロンドン以外の地域を対象とした事業だという風に理解をしておりますけれども、多分ロンドンはまだ既に発展をしてしまっているのでは必要はないであろう、ということだと思います。それで、大学がエンジンになって、地域の会社とか地域社会がボディーになって車を走らせる、という事業だろう、という風に理解しましたけれども、車が走る、行き着く先というのは何を目指しておられるのか、それを伺いたいと思いました。それは特にその地域に住む住民の生活の質が、それぞれの位良くなるのか、という観点はどうにお考えになっておられるのか、伺いたいと思いました。宜しくお願い致します。

ワトソン

ブリントン先生、それから戸田先生の順でお願いします。

ブリントン

おっしゃるとおり、自分が何を達成しようとしているかを知ることは、非常に重要です。イングランド東部のパートナーたちは、強大な経済の推進力であるロンドンや南東部の影響を認識しているはずです。しかし、私たちの地域経済も同様に好調です。そして、それが私たちのゴールであることを理解しています。高等教育機関の一員であってもRDAのメンバーであっても、私たちは、地域の経済の競争力の向上を目指し、ひいてはすべての人々の生活の質の向上を目指しています。この点を踏まえた上で重要なのは、私たちが高度な収益性と繁栄だけを目指しているわけではないということです。さらに広い視野を持つ必要があります。この点についてはよくわかっています。しかし、さまざまな事例にさまざまな方法で対応しなければならないため、今日の午後のプログラムで先ほど説明があった柔軟性と変化する文化が、その実現のためのひとつの手段であることも、非常に明白です。

ワトソン

双方のチームを代表した総合的なお答えをいただきました。イングランド東部と広島チームに、あらためて感謝申し上げます。では、次のセッションが始まる3時15分までに、お席にお戻りください。ありがとうございました。

ケース・スタディ 2 : イングランド北東部と北九州の視察訪問 ～工場地帯における高等教育貢献について～

イングランド北東部地域大学・機関 北九州市立大学

サー・デイヴィッド・ワトソン ロンドン大学教育研究所教授

皆様、2 番目のケース・スタディによろこそ。イングランド北東部地域と北九州のケース・スタディを発表してくださるのは、伊藤健一教授とグレーム・ヘンダーソン教授です。伊藤先生は北九州市立大学教授、ヘンダーソン先生は、ティーサイド大学学長でいらっしゃいます。イングランド北東部地域開発公社のレスリー・コールダー氏も参加されます。それでは、よろしくお願いします。

伊藤 健一 北九州市立大学国際教育交流センター長

【スライド1】

皆様、こんにちは。北九州市立大学の伊藤 健一と申します。北東部地域と北九州に関するセッションでは、前半の15分間は、私がイングランド北東部の視察についてお話しさせていただきます。後半の15分間は、ヘンダーソン先生とレスリー・コールダー氏が、北九州市立大学の視察について発表されます。こちらが、私の同僚の赤川先生です。先生からは、私の発表の科学的な面に関して補足をいただきます。こちらのスライドをご覧ください。この美しい船は、私たちが北東部滞在中に訪れたトリンコマリー号という船です。この船は、私たちがロンドンを訪問中に焼失してしまったカティサーク号を少し思い出させます。あれは大変なできごとでした。では、始めましょう。

【スライド2】

今年の日英協力プログラムの案内を受け、イングランド北東部の大学がパートナー大学に選ばれたと聞いた私たちは、資料を見て、北九州市と多くの共通点を発見しました。北九州市の映像をパートナー大学のスタッフの方々にお見せすると、ご覧になった皆さんも北東部地域との類似点に驚いておられました。私は、これは本当に私たちの地域なんですよ、と言ったほどです。タイトルだけ変更すると、そのまま北東部の映像として通用するでしょう。こうした特色は、明らかに英国の他の地域では見られないものです。地域の問題に対処する方策を考える前に、地域の特色を十分に検討しなければならない、と私たちは肝に銘じています。

【スライド3】

英国は、地域への権限委譲から満足な結果を得たようです。資金配分機関であるHEF

CEは、9つのチームに分割され、各チームは、地域開発公社と連携しています。イングランド北東部は、かつて石炭、鉄鋼、造船で栄えた地域です。しかし、こうした産業はその後、衰退しました。そして、この10年間、北東部の経済はめざましい進展を遂げ、地域の生産性、雇用、収益、投資は拡大しました。現在、この地域は、マイクロエレクトロニクス、バイオテクノロジー、自動車生産、化学処理産業の地域として繁栄しています。しかし、北東部の経済は、依然として英国の平均をはるかに下回っています。

経済の停滞を主要な原動力として、1983年に5つの大学とオープン・ユニバーシティが協会を設立しました。他の地域では、こうした組織がまだ設立されていない時代でした。この北東部の協会は、1997年に、さらに強固な「北東部大学連盟」という組織に発展しました。

私たちは、パートナー大学が開催してくださった晚餐会に招待され、そこで大学の学長や地方自治体や企業の要職にある人々が非常に親しい仲であることを知って、大変驚きました。こうした貴重な結びつきが生まれた背景には、地域の経済的な苦境もひとつの要因としてあるのかもしれませんが。

【スライド4～8】

しかし、仲介役を務める中間組織の存在も忘れてはなりません。それは、HEFCEやイングランド北東部地域開発公社のことです。こうした組織の方針が、大学、都市、地域社会間の連携の構築に幸福な調和を生み出したのです。イングランド北東部地域開発公社は、大学やカレッジを地域経済の中核に据えることを、地域の6つの優先課題のひとつとして掲げています。

【スライド9】

イングランド北東部は、9つの地域の中で、もっとも特色ある地域のアイデンティティを備えていました。大学間の連携はこの地域の強みですが、各大学は異なるミッションを担っています。私たちが訪問した5つの大学の中には、長い歴史を誇る大学もあれば、設立されたばかりの大学もありました。規模もミッションも、それぞれ異なっていました。高等教育は学生たちに、より良い仕事を得るチャンスをもたらします。こうした点で、各高等教育機関は地域に多大な貢献をしています。しかし、北東部で私たちが視察した教育機関は、どこもそれ以上の働きをしています。各大学は、知識移転のサード・ストリーム活動に携わっています。北東部大学連盟は、こうした活動を支援するために、ノレッジハウスを開設しました。しかし、活動のレベルや関与の方法は、各大学のミッションによって異なっています。ダラム大学のような伝統がある大学は基本的に研究機関であるため、研究活動に力を入れています。その成果はコミュニティが活用しています。公正を期すために付け加えますと、ダラム大学は、医療人類学に関するコースを提供しています。これは、教員の支援を得て社会の要望に応えるために開設された新しい学科です。この点において、ダラム大学は、平均的な協力関係をはるかに上回る貢献をしています。

【スライド10】

ポリテクニクとして設立された大学は、まったく異なる姿勢で地域社会と接しています。こうした大学は職業訓練校としての歴史があるため、地域社会と非常に密接な関係があります。ティーサイド大学は、その典型的な例です。私たちは、ティーサイド大学に多数の非正規学生がいることに大変驚きました。ティーサイド大学を訪れた時、キャンパスには普通の学生らしくない人々がたくさんいました。彼らは非正規の学生かもしれません。これは、地域社会との緊密な結びつきの立派な証しです。言い換えれば、この大学は地域を向上させる強力な原動力を提供しているのです。たとえば、この大学では、警察官による科学捜査や犯罪捜査に関する授業が行われています。学生がこうした授業を受講したことが証明されると、その評価を受けることができます。ティーサイド大学は、犯罪捜査に関する授業を提供した最初の教育機関であり、科学捜査の授業を初めて提供した教育機関のひとつです。私たちは、日本でもこうした非正規の学生に注目しなければならない、と改めて考えさせられました。

【スライド１１】

起業活動に対するティーサイド大学の姿勢も印象的でした。私たちは大学内のビクトリア・ハウスを訪ねました。ここには、学部生や大学院生が立ち上げた会社のオフィスがあります。そのひとつはアニメーションの会社でした。それを見て、私たちは、ティーサイド大学と交換学生プログラムを実施したいものだと感じました。彼らは、大学の施設を３年間使用することが認められています。大学のプログラムをさらに充実させる上で、起業活動は多大な貢献をしてくれるに違いありません。

【スライド１２】

サンダーランド大学でも忘れられない経験をさせていただきました。サンダーランド大学はビジネス面が非常に強く、質の高い教育で知られています。大学は、コミュニティの変化するニーズに対応するため、常に自らを変化させる構えです。１９８４年、日産自動車がサンダーランドに同社最大の自動車工場を建設しました。これを受けて、サンダーランド大学は日産とのパートナーシップの構築を検討しました。現在、大学は日産と協定を交わし、サプライヤーの革新とコスト削減を支援するNEPAプロジェクトに参加しています。この良好な関係を基盤として、大学は日産との間に新たに教育に関する協定を締結し、日産の社員に教育を行っています。これは、有効な連携が進展している喜ばしい証しです。

【スライド１３】

この連携への人々のひたむきな情熱を見逃すことはできません。大学関係者も会社関係者も、全力を尽くしました。日産関係者はその献身的な取組みを通じて、プロジェクトの成功に多大な貢献をしました。今日の大学は、優れたリーダー、企業のリーダー、公共サービスのリーダーなど、さまざまな分野のリーダーの養成を求められています。リーダーシップは、活気ある組織においてのみ育まれます。活気を失い停滞している組織は、決してこのような有能なリーダーを生み出すことはできません。組織が優れたリーダーに恵まれているかどうかは、その組織の健全さを知る基準とも考えられます。

【スライド14】

人材こそ成功への鍵です。人材は、成長の原動力となります。人間関係も非常に大切です。北東部では、誰もがヘレン・ピッカリングさんとニコラ・オーツさんを知っているのです。こうした親密な関係が、有意義な話し合いを可能にし、改革と向上の成功を約束するのです。

ここまで、日本のシステムにぜひ取り入れたいと私たちが考える高等教育システムの長所について、ご紹介しました。仲介組織や緩衝組織の存在とその効用、連携への人々のひたむきな情熱、地域の大学のネットワーク、こうした点に、私たちは大変感銘を受けました。

【スライド15～17】

しかしながら、英国の制度に改善すべき点がないわけではありません。北東部には、5つの大学のネットワークがあることがわかりました。しかし、各大学と地域社会との連携方法は非常に似通っているように思いました。たとえば、英国には、多くのサイエンス・シティがあります。狭い北東部地域内にニューキャッスル大学がサイエンス・シティを構築する予定ですが、すでにこの地域にはデジタル・シティとソフトウェア・シティがあります。これらには、どのような違いがあるのでしょうか。北九州市では、地域の4つの大学が成人教育に関する共同プログラムを計画しています。各大学にはそれぞれ長所があります。そこで、総合的な観点から充実したプログラムを編成できるように、各大学が異なる講座を提供することになっています。

日英高等教育プログラムを通して学んだことを生かし、私たちが率先して優れたプログラムを作り上げることができれば、と考えています。北九州市立大学とイングランド北東部、特にティーサイド大学とのきずながますます深まることを、心から願っています。そして、近い将来、また北東部を訪問し、同地域の高等教育に関する理解を深め、私たちの地域のその後の発展もお見せしたいものです。これは、私たちがティーサイド大学に滞在中においしくいただいたヨークシャープディングの写真です。それでは、ヘンダーソン先生と交代させていただきます。ありがとうございました。

グレアム・ヘンダーソン ティーサイド大学長

皆様、こんにちは。伊藤先生から暖かいお言葉をいただき、ありがとうございました。また、来日して日本のシステムについて多くを学ぶすばらしい機会を提供して下さったことを、ブリティッシュ・カウンシル、HEFCE、OECDをはじめ関係者の皆様に感謝申し上げます。北九州市立大学の関係者の方々は、私たちを厚い友情でもてなし、これから簡単にご紹介する日本の現状に関して深い洞察を得られるよう、ご支援下さいました。このプレゼンテーションでは、私から総合的なコメントをお話させていただきます。それから、同僚のレスリーさんに交代し、彼女が、北九州での経験から2、3の例を紹介します。そして、私が結びの言葉を述べさせていただきます。私たちは、問題点について取り

上げるつもりはありません。ただ、この訪問後もさらに追究したいと感じる興味深い点について、コメントさせていただきます。

【スライド1】

最初のスライドは、2枚の写真です。ひとつが北東部、もうひとつが北九州です。どちらがどちらか、おわかりでしょうか。伊藤先生がおっしゃったように、私たちも北九州の伝統的な基幹産業が何かを調べたところ、鉄鋼、石炭、化学産業、港湾でした。そこで、私たちの地域を調べると、鉄鋼、石炭、化学産業、水深の深い港、まったく同じでした。これが、私たちの地域の伝統的な基幹産業でした。そこで、北九州の現在の基幹産業は何か、調べてみました。それは、港湾、環境技術、再生可能エネルギー、自動車、バイオテクノロジー、マイクロシステム、デジタル技術でした。次に、私たちの地域の基幹産業を調べると、まったく同じでした。2つの地域の類似性には驚くばかりです。午前中のプログラムで、イーストウッド先生から、私たちの地域経済が不振であるような印象を与えるお話がありましたが、ある意味では、これは北九州も同様です。しかし、北東部でもこの地域でも、おそらくグラフや図で示されていることとは異なるように思われる現実を、私たちは目の当たりにしました。私たちが出会ったのは、地域の再生のために全力で取り組んでいる勢いのある経済でした。レスリーさんが北九州の例についてお話されますので、北東部の例をひとつご紹介しますが、北東部では、今後2、3年間に、化学工業の新たな構想に4,000億円を投資する予定です。これは、この分野の再生と発展を目的とする民間投資が中心となっています。このように、両地域にとって、現在は非常に期待が高まる時期であると言えます。

【スライド2】

私たちは北九州で、北九州市と大学との間の発展のための合同ビジョンについて説明を受けました。大学側には強固な基盤があり、地域への関与を明確に掲げていました。この大学は、地域協力に関する国内実績で2位にランクしているそうです。そして、私たちはその証拠をいくつも目にしました。また光栄にも、市長、助役、議長、大学の学長、副学長にお目にかかることができました。大学を通じて地域経済を支援するあらゆる主要なイニシアティブに対して、市民団体や大学のリーダーなど、すべての関係者が意欲的であることに、私たちは感銘を受けました。このパートナーシップの効果とビジョンの共有は大変印象的でした。また、大学と産業を結びつけるための主要なイニシアティブを進めるために、国家と地方自治体の双方が拠出する公共投資の規模にも、大変驚かされました。潜在的ニーズ、または実際の地域のニーズ、経済の持続的発展、強固な生産拠点の開発と維持、灰色の都市から緑の都市への転換などの課題に共同で対処するために、こうした投資が充当されています。1960年代の北九州市では、大気汚染がもたらす喘息が深刻な問題だったそうです。しかし、1990年に、北九州市は、環境改善における実績に対して「グローバル500」を受賞しました。これは、大変素晴らしいことです。地域経済を発展させる方法として、環境を改善したり、強固な国際関係を構築する重要性を認識したりする取組

みには、非常に感心いたしました。

【スライド3】

その他に印象的だったのは、市と地域に対する大学の関与です。レスリーさんが後ほど紹介されますが、民間企業だけでなく公的企業や企業のボランティア部門におけるコミュニティのリーダーシップに関するイニシアティブ、さらに、環境技術の向上を支援する取組み、都市圏の政策整備をサポートするための評価と研究プロジェクトに関する取組み、国際交流を発展させる取組みなど、大学は、多くの協力イニシアティブを進めています。私たちは、大学がこのような取組みを行う理由を関係者の方々に何度も尋ねたのですが、いつも「それが私たちのなすべきことだからです。私たちの存在の根本的な理由だからです。私たちはこの地域にいるのは、地域経済を支援するためです」という答えが返ってきました。それが、彼らの存在の大きな理由のひとつとなっているのです。私たちはこうした点を高く評価したいと思います。

【スライド4】

それから、もうひとつの点ですが、私たちの地域や英国のすべての地域と同様に、北九州市は、地域の繁栄の要因として科学と研究を重視しています。しかし、さきほど伊藤先生からご指摘がありましたように、私たちの地域では、4つ、5つの大学に、4つ、5つあるいは6つのサイエンスパークがあります。一方、北九州市のサイエンスパークは、すべての大学と企業をひとつの場所に集め、統合された方法で研究を進めることができるもので、私たちは感銘を受けました。そして、こうしたプロジェクトは、多額の公共投資と民間投資を受けて推進されています。これは、皆様のコミュニティにとって非常に適切な方法であると思われます。それでは、私からはもう十分にお話させていただきましたので、レスリーさんから、私たちが視察した2、3のプロジェクトについて発表していただきたいと思います。私が申し上げたポイントをさらに詳細に取り上げることになると思います。

レスリー・コールドー イングランド北東部地域開発公社 スキル・欧州担当リーダー

【スライド5】

ありがとうございます。本日のフォーラムでは、私たちの体験のあらましをお話する際に、視察で特に印象的だったエリアを特定するようにということでした。そこで、3つの例を紹介させていただきます。

最初はK2BSです。これは、コミュニティのリーダーシップ開発における大学の役割の例です。K2BSとは北九州市立大学ビジネススクールのことで、今年が開校初年度です。公立大学としては全国でも初めての専門職大学院であり、北九州地区では最初のビジネススクールです。そのコンセプトは、地域における地域のためのリーダー育成に大学が重要な役割を担う、という戦略的決断に基づき、大学が作成したものです。K2BSは、MBAプログラムを通じて、公共部門、民間部門、非営利部門における将来のリーダーを育成することに重点を置き、大学と企業間、または部門間で、リーダーシップやアブロー

ち、経験などを共有します。このビジネススクールは新しい機関ですが、非常に意欲的です。このビジネススクールには、北九州市立大学のために潜在的な市場を新たに開拓する大きな可能性があることを、私たちは感じました。たとえば、今日は人口変動についていろいろとお話がありましたが、勉学を再開したいと希望する年配の受講者や管理職の人々を呼び込むことで、この問題への対処に役立つ可能性があると考えられます。そして、終身雇用のコンセプトが一般的でなくなっていることから、求職者や転職者を対象とするリーダー育成の機会を推進する可能性があると思われます。現在の定員は1学年に約35名と限られていますし、大学側は、優れたリーダーとなる高い資質がある応募者のみを受け入れるため、非常に高度な入学基準を設定しています。しかし、このビジネススクールには豊かな将来性があると、私たちは感じています。この教育システムの中で大学がこの取り組みを拡大し、コミュニティの経済発展に必要なリーダーを育成する能力が強化されることを、願っています。

【スライド6】

次に、北九州市が、市と経済の中心に学術研究、特に環境研究の拠点をどのように配置しているかについて、2つの例をご紹介します。これは、大学と政府の強固なリンクの良い例であり、午前中にお話があったCSTPの政策に完全に準拠していると思われます。北九州学術研究都市と北九州産業学術推進機構（FAIS）は、6年前に、2億5,000万の政府投資を受けて設立されました。このプロジェクトも、この地域では初めてです。そして、北九州学術研究都市は、地方自治体によるこの種のサイエンスパークとしては、日本で初めて設立されました。

伊藤先生は、先ほどのプレゼンテーションで「なぜ、このような狭い地域に5つのサイエンス・シティ関連事業があるのか」という疑問を、北東部の私たちに投げかけられました。一方、北東部の代表団は、4つの大学、8つの研究センター、44の企業が特化された地域に集積されているという北九州の実績に、大変感銘を受けました。この北九州学術研究都市は、環境工学、生命工学、システム・エンジニアリング、情報・電気通信、人工知能、ヒューマンメディアの創造を含む学術研究と専門技術の幅広い基盤を提供しています。また、このサイエンスパークでは、施設の周辺に健全な都市型コミュニティを建設するため、隣接する住宅地の整備も行います。すなわち、木村先生が午前中にお話された、安全で安心できる生活環境の整備です。

こうした大規模で多角的な施設には、強力な連携とマネジメントが必要である、という市当局の認識は、非常に印象的でした。これは、FAISの設立に対する400万ポンドの出資に示されています。FAISは、このサイエンスパークを管理するだけでなく、協力関係の進展を後押ししたり、企業と教育機関のリンクを構築・強化したり、中小企業の発展をサポートしたりしています。そして、地域への経済効果はすでに現われています。研究収益は、4年間で200万ポンドから900万ポンドに増加しました。

共同のスポーツ施設、展示・会議施設、学術情報センター、セミナー室をはじめとする

共同利用施設も、私たちにとって興味深い重要な分野でした。これは、H E F C Eが英国の大学に検討を求めている点でもあり、ここで実際の優れた事例を学ぶことができました。

ところで、共同事業への高い意欲とビジョンがあり、しかも同じ敷地内にありながら、4つの大学は、実際には別々に運営されています。私たちは、戦略面、資金面における政府支援があれば、大学の相互協力の度合いを高める高い潜在的可能性があるのではないかと感じました。

【スライド7】

最後の例は、エコタウンです。エコタウンは1997年に誕生し、10年間に3億ポンド相当の投資が行われました。そのうち2億ポンドは民間からの投資です。この写真からもわかりのように、このプロジェクトは非常に大規模なものです。汚染土壌の処理、自動車、家電製品、OA機器、コンピュータ、蛍光管、建築廃材、一部のカン、ペットボトル、アルミホイル、食用油その他のリサイクルを含む、大規模な廃棄物処理・リサイクル構想が基盤となっています。このエコタウンでは、ゼロ・エミッション・ポリシーも取り入れています。これは、あるプロセスからの廃棄物を活用し、他の分野にインプットやエネルギーを提供する仕組みです。こうした点に、私たちは大変感心しました。

しかし、エコタウンで最も印象深かったものとは言えば、まず、その実行および大学との協力における市当局の高度な戦略的リーダーシップです。そして、言うまでもなく、その規模、エリア全体に対する商業性です。そして何よりも、大学の強力で明確な貢献です。大学は、プロジェクトに教育の機会を提供し、プロジェクトとリンクさせています。テクノロジーと実証研究においては、エコタウンと学術研究都市の研究能力とをリンクさせ、テクノロジーと環境ノウハウの商業化を現地の営利事業にリンクさせ、北九州エリアに1,200人分もの新たな雇用を生み出す見通しです。それではヘンダーソン先生、どうぞ。

ヘンダーソン

【スライド8】

私のプレゼンテーションの冒頭でお話しておくべきだったのですが、これは私たちにとって非常にあわただしいプロセスでした。私たちは、昨日、調査を終了し、昨夜、プレゼンテーションの原稿を作成しました。さらに今朝になって、皆様に配布された資料の内容が変更されました。申し訳ありません。それで、このスライドは、皆様のお手元の資料とは少し違っていると思います。私たち全員にとって、目まぐるしい経験でした。

さて、問題点についてお話するつもりはないのですが、日英双方は、私たちが、知識重視型の社会において異なる角度から経済を発展させる基盤を築こうとしていることを、十分に認識しています。こうした知識重視型の社会で経済の繁栄を願うならば、世界のトップレベルの座を維持しなければなりません。そして、私たちは同じような問題に直面しています。若年人口は減少し続けています。私たちは、多くの優れた労働人口を求めています。また、世界規模の競争社会で戦わなければなりません。こうした問題に対しては、さ

さまざまな興味深い方策があります。人口変動と成長への欲求、と私は表現しましたが、こうした点に関して、日本では若者の高等教育進学率が50%に達していることを午前中に伺いました。そして、日本は今後、この割合を維持しつつ、さらに変動する経済に対応できる多くの有能な人材を確保する必要があります。わが国の場合、イーストウッド先生がおっしゃったように、進学率はまだ50%には達していません。しかし、2020年における我が国の労働人口の70%はすでに就労しています。そして、わが国では大学に進学する人々が少なかったため、多くの非常に有能な人々が大学教育を受けていません。したがって、私たちは、有能な人材を増加させることを考えなくてはならないのです。これは、義務教育修了者を活用するというだけではありません。高等教育とは誰のためでしょうか。義務教育修了者だけのものなのでしょうか。すでに就労している人々のなかにも、高等教育を受けるべき人はいるはずです。将来的に優秀な人材を確保し、技術の急速な進歩に対応して、こうした人々のスキルを最新の状態に維持するにはどうしたらいいのかという点を考えなければなりません。

そこで、問題はそれをどのように実行するか、そして言うまでもなく、誰がその資金を負担するか、という点です。私たちが日本で大変感銘を受けたのは、中央政府や地方自治体が教育に多額の投資を行っていることです。そして、彼らはそれが公的サービスであり、政府が実行することは当然であると明確にとらえています。この点について、日本の皆様に拍手を送りたいと思います。しかしながら、多くの雇用者も、管理職研修やスキル研修を社内で提供する責任を負っています。これは興味深いことです。英国では、はるかに多くの人々が、職場で使用するこうしたスキルを学ぶために大学に通っています。職場での研修に頼ることはあまりありません。また、わが国では、大学教育から最大の恩恵を受ける人々が本人と雇用者であるならば、本人と雇用者がその費用を負担すべきだ、という見方があります。政府も何らかの恩恵を受けるにしても、雇用者と本人が利益を得るならば、なぜ、政府が費用を負担するのでしょうか。私はこうした点に関心を抱いています。私たちは、高等教育を公的サービスとみなしています。これはすべての人々に与えられるべき権利です。しかし、同時に企業にとって大きな利益でもあります。日本の製造業の見事な成功は、効果的な社内研修制度がもたらしたものと、私たちは考えています。そして、先ほど申し上げたように、この学習の価値を認めて企業でこの学習を生かし、そこから利益を得ることができるかどうかを、私たちは検討中です。しかし、ある会社が高いスキルを備えている場合、どのようにその優れた取組みを共有し、どのように他社の人々がこれらのスキルを学び、利益を得て、経済全体が恩恵を受けられるようにするのか、という点にも、少しずつ関心を抱き始めています。そして、私たちの経済の重要性をできる限り高めるために、最大限のスキルを得るということに関して、いくらか興味深い変化や反応が生じています。

言うまでもなく、公的機関としての公立大学の運営に関するもうひとつの点として、こうした大学には補助金が配分され、大学はそれを用いてサービスを提供するということで

す。これは、まったく適切なことです。しかし、これを踏まえて、もし収益の拡大につながる起業活動の拡大が認められるならば、おそらく、より高度なサービス、またはより多くのサービスを提供することができるでしょう。国民に教育を提供するという私たちの中核的ミッションを見失ってはなりません、中央政府や地方自治体から得る収入と並行して、商業的財源から収益を生み出すことを大学がどこまで考えるべきかということは、大学にとって同様に重要なことです。

このように、私たちはいくつか大変興味深い課題を発見しました。現在は、さまざまな方法でこうした課題に取り組んでいます。私たちは、皆様からたくさんのことを学ぶことができると確信しています。そして、皆様にも、私たちから何か学ぶことがあると感じていただければ幸いです。今後の進展を楽しみにしています。

【スライド9】

それでは、最後のスライドです。この写真は私たちが撮影したものなので、これを使用したかったのです。私が撮影したのではありません。これは、北九州へ向かう飛行機から撮影した富士山です。登るべき山がいくつもあることを、私たち双方は認識しています。この山はたまたま富士山ですが、征服すべき山はいくつもあります。そして、私たちは異なる方法でこうした山に登っています。私たちが山に登る最良の方法について話し合えば、さらに効率的な方法で頂上を極めることができるでしょう。お目にかかった北九州のパートナーの方々との今後の協力事項として、たとえば、環境技術やデジタル技術、自動車産業、マイクロシステム、ナノテクノロジーなど、多くの分野が確認されました。協力の拡大が可能と考えられる共通の関心領域が、いくつもありました。したがって、私たちは、3週間前に誕生したばかりのパートナーシップが末永く続くことを期待しています。この点について、北九州市のすべての友人と英国の私たちのグループの全員に、お礼を申し上げます。そして、本日のフォーラムに私たちをお招きくださったことに感謝します。

ワトソン

北東部と北九州の発表者の方々、ありがとうございます。もしも今、このプロジェクトのロゴを考案するならば、ヨークシャープディングと富士山を組み合わせるデザインを考えなければなりませんね。しかし、それは今夜の宿題となります。短い時間ですが、北九州の赤川先生を加えたこの代表団に対する質問をお受けします。質問やコメントはございませんか。

それでは、北九州・北東部のチームについて振り返ってみたいと思います。ヤーナさんがご自分のプレゼンテーションの後でコメントされたことですが、著しい経済不況に見舞われている地域で、こうした協力や協力計画の整備がより促進されたということでした。代表の方々は、この点に同意されますか。

コールダー

私は、必ずしも促進されたとは思いません。こうした取組みは、協力関係の度合い、適切なレベルで適切な構成の話合いを行うこと、適切なレベルの影響をもたらすこと、これらに大きく左右されるからです。まず、地域のニーズが何かを理解し、その裏付けを得ること、次に、重要課題に対処するための進行計画に全体が合意することです。

ヘンダーソン

私は北九州の経験についてはお話しできませんが、北東部では、非常に繁栄した時代が長く続いたことがありました。産業基盤は、私たちの地域を大変豊かにしてくれました。人々は、学校を離れました。彼らは簡単に職が見つかる状態に慣れきっていました。彼らは、たまたま、そのような状況に置かれていたのです。そして、突然、産業が衰退しました。そして、その時に人々は、こうした状況に緊急に対応しなければならないことに気付いたのでしょうか。そして、地域開発公社のような機関を通じて、何を提供すべきか調べてみようということになりました。そこで、私たちは、発展する可能性がある分野を調査するために、地域でいくつかの作業を行いました。その結果、将来的に高い潜在的可能性があると考えられた5つの分野がまず特定されました。それは、再生可能エネルギー、生命工学、プロセス・エンジニアリング、ナノテクノロジーなどでした。そこで、新たな産業を育成することになりました。ヤーナさんがおっしゃたように、対処方法は、新たな産業を創成するか、または既存の産業を再活性化するかです。そして、地域はこれを実行しました。伊藤先生が言及されたように、彼らは大学やカレッジを地域経済の中心に据えたのです。そして、大学が持っている専門技術を活用して地域を発展させようと考えました。そこで、発展のために大学のもつ資源を活用しようと、地方自治体と中央政府の双方から多額の投資が行われ、大きな成功を手にすることができました。コミュニティ、地域の一般市民は、それが将来の発展につながることを理解して、こうした取り組みに同調してきたのでしょう。それが、おそらくしばらくの間失われていたエネルギーを、この地域に与えたのです。

ワトソン

赤川先生、どうぞ。

赤川 貴雄 北九州市立大学国際環境工学部准教授

ひとつだけコメントさせていただきます。不況に陥った私たちの市と同様の状況を伺って、実はこちらもお話しやすくなりました。私たちの経験についてお話すると、「ああ、わかりますよ」と言ってくださるからです。したがって、同じようなバックグラウンドを持つことによって、コミュニケーションが円滑になり、同じ立場で考えることができます。私たちのこのプロジェクトにおいて、それは大変ポジティブなことだったと思います。

ワトソン

他に質問やコメントはありませんか。では、プレゼンテーションのもうひとつの点について取り上げたいと思います。それは、ひとつに集約されたサイエンスパークを設立した北九州市の高度な連携と、説明された北東部の断片的なアプローチとの比較です。北九州の関係者の方にお尋ねしますが、レスリーさんが説明されたような4つの高等教育機関間の非常に効率的な連携が実現できたのは、なぜでしょうか。

伊藤

私たちが訪問した北東部の大学は、科学領域から哲学領域まで多くの学部があり、ある意味で完成された大学でした。しかし、私たちの大学は、たとえば、歴史、言語、ビジネスには非常に強いのですが、工学部はまだ歴史が浅いのです。それから、工学系に強い大学もあれば、人文系に強い大学もあります。したがって、4つの大学がありますが、これら全体で、大規模な完成されたひとつの大学となるのです。このように考えると、サイエンスパークがひとつだけである理由がおわかりになると思います。

赤川

私たちの資金調達方法について、付け加えさせていただきます。地方自治体は、強力なイニシアティブを握っています。このイニシアティブに基づいて地方自治体が「会議場やその他の施設を建設するから集まりませんか」と、各大学に呼びかけたのです。実際、各大学が大学を新設する際の初期投資の節約にもなります。したがって、これは大変に合理的な方法です。

ワトソン

会場の方、どうぞ。

質問者6

地域の住民についてお尋ねします。午前の部で数人の方々が、コミュニティと地域の違いについて指摘されました。私の質問は、コミュニティに関することです。地区には、企業や組織だけでなく住民がいます。このプロジェクト全体を通して、住民についてはどこまで考慮されているのでしょうか。私は医師なので、保健衛生の状況に大変興味があります。そして、これは、地域経済や地域の日常生活にも深い関係があります。住民に対する配慮について、詳しくお聞かせいただければ幸いです。よろしくお願いします。

ヘンダーソン

私が先に発言してよろしいでしょうか。では、ご質問をありがとうございます。これはある意味で、大変幅の広いご質問です。私たちの地域では、5つの大学のうち、ひとつはメディカル・スクールで、もうひとつの大学がこのメディカル・スクールを支援していま

す。これは、ニューキャッスル大学とダラム大学です。その他の3つの大学には、大変に優れたヘルス・スクールがあります。私の大学には8,000名の学生がおり、看護師、助産師、その他の医療関連の専門職などを目指しています。しかし、専門コースを運営するだけでなく、健康増進、健康管理に関する一般コミュニティ向けのプログラムの提供も拡大して、健康問題に関してコミュニティへの関与を深めています。しかし、大学とコミュニティのその他の役割を考慮し、私たちは、大学生活への人々の関わりを推進しようとしています。たとえば、私の大学では、9～10歳の児童たちを1～2週間、学校から大学に招き、その父母も大学に招いています。大学は、彼らのために活動を用意し、大学での生活に参加させます。また、大学のいくつかのプログラム、これは学位コースではなく、もっと小さなプログラムですが、これらをコミュニティに取り入れ、地元のニーズに応じて提供しています。私たちは、住民が彼らの関心や希望を伝えてくれるように促します。そして、試行錯誤を経て、コミュニティとの結びつきを深めようとしています。日本と同様の方法で、私たちも、大学がコミュニティの一部とみなされるよう、さまざまな用途に大学の施設を利用することを、コミュニティに勧めています。そして、そこに壁があったとしても、非常に透明性の高い壁となります。私たちは、大学とコミュニティが相互に自由に交流できるよう、人々が私たちを地域の資源と考えてくれるように、こうした壁を撤廃しようとしています。これがご質問への答えの手がかりになっているのでしょうか。

ワトソン

北九州の方から、同じ問題についてコメントをお願いします。

伊藤

はい。コミュニティに関して言えば、私たちは、北九州市のコミュニティと非常に強固なきずながあります。もともと、私たちの大学は、語学学校を求める市民の声に応じて設立された公立大学でした。少し歴史についてお話する必要があります。私たちの大学は、敗戦直後の1946年に設立されました。戦前は、年配の方は覚えていらっしゃるかもしれませんが、英語を話すことは禁じられていました。しかし、敗戦後、すべての人々が英語を学ぶよう求められました。そして、英語を学びたいという市民の要望が非常に強かったので、小倉市がニーズに応じて語学学校を開設しました。これが、外国語大学に発展し、最終的に北九州市立大学となったのです。現在は、国際環境工学部もあります。発展の各段階で、市民の声が反映されています。したがって、私たちの大学は、コミュニティと大変緊密なきずなで結ばれています。

赤川

私たちはそれを当然のことと受け止めています。それが、私たちの市立大学としての責務であり文化の一部であると考えています。

ワトソン

ありがとうございました。次にディスカッションに移りたいと思います。今までの発表者の方々は、ステージにお上がり下さい。ステージの用意をする間、最後のまとめに入る前に、2つのケース・スタディのグループに提起したい、またはフォーラム全体で討議したい全般的な問題点について、お考えになっておいていただきたいと思います。

ディスカッション

サー・デイヴィッド・ワトソン ロンドン大学教育研究所教授

イングランド東部、広島代表の方々も、北東部と北九州代表の方々に合流されましたね。このフォーラムでは、高等教育機関の地域貢献に密接な関わりがある実際的な問題を重視しています。そこで、このディスカッションは最後のまとめに入る前の短い時間ですが、最初に、ケース・スタディ参加者の方々、皆様の目の前の壇上の方々に、問題を提起させていただきます。

この種の国家間の比較調査や分析は、困難であることで知られています。2つの国家を取り上げると、両国で同一の組織がいくつか見つかるでしょう。大学のミッションのなかには、どちらの国でも即座に見分けがつくものがあります。また、同じように見えるけれども、実際はかなり異なっているものもあります。今日の午後のセッションの過程で、両国で公的支援と民間支援の境界線がかなり異なっていることが明らかになったようです。一部のケースにおいては、都市が代表する地域と、より広範囲のコミュニティが代表する地域とを対照させましたが、こうした広範囲のコミュニティは、地方自治体や市当局と同様の方法で優先事項を取りまとめる政治的な枠組みを持たないことがあります。そして、まったく異なる組織もいくつかあります。ケース・スタディでは、興味深く実り多い複数の相違点が明らかになりました。

しかし、こうした点を背景として、私が壇上の皆様にお尋ねしたいのは、もう一方の国から移行可能と思われるイニシアティブがひとつでも見つかったかどうか、ということです。すなわち、別の環境下に移植して育てることが有益と考えられるイニシアティブのことです。ひとことでお答えいただくのではなく、それに伴う障害や可能性としてどのような点が考えられるかを、私たちに明示していただきたいのです。どなたが最初にお答えになるでしょうか。パーセル先生、よろしくお願いします。

ウェンディー・パーセル ハートフォードシャー大学副学長

ありがとうございます。私たちのプレゼンテーションで論じたコミュニティ・リサーチ・プロジェクトのひとつの例に基づくものですが、広島大学には、企業を含むコミュニティに対して、大学が「大学に実施してほしい具体的な研究プロジェクトがありますか」と呼びかける組織があります。そして、大学側は、こうしたプロジェクトを遂行できるかどうかを、長期にわたるプロセスで査定します。こうして、毎年10件から15件のプロジェクトを選択し、1年間の研究の成果を、直接コミュニティに報告します。これは、移植可能なメカニズムであり、ビジネス関連の質問だけでなく社会に関する質問も拾い上げることができると思われます。私たちの見解では、大学のいくつかの研究アジェンダを、国内、

国際レベルだけでなく、地元、地域レベルでもっと緊密に連携させることが可能です。英国では、国際研究と国内研究については頻繁に耳にしますが、地元や地域の研究については、それほどでもありません。私は、これが帰国後に追究したいイニシアティブのひとつであると思います。障壁のひとつは、それを収入と援助の面で明確に支持していくことです。そして、地域レベルあるいは国内レベルで、それを承認させることです。私たちの地域にぜひ持ち帰りたいこととして、この点を挙げたいと思います。

ワトソン

二宮先生、どうぞ。

二宮 皓 広島大学理事・副学長（研究担当）

ありがとうございます。広島大学や広島地域の環境に、イニシアティブそのものを安全かつ簡単に移植できるとは思いませんが、ハートフォードシャー大学のイニシアティブの背後にあるアイデアは、私たちの大学の可能性を管理し拡大する上で、お手本や参考としたり、取り入れたりすることが可能です。そのひとつの例をご紹介します。ご存じのようにハートフォードシャー大学は、世界で最も人気がある映画のひとつ、「ハリー・ポッター」で広く知られています。世界中から多くの学生たちが、ハートフォードシャー大学の映画・美術・デザイン学部にやってきます。しかし、将来の映画監督や映画スタッフを目指す若い世代の教育の背後にあるアイデアとして、大学自体が、雇用可能性を拡大するよう指導することは不可能です。どの大学も、クライアントであり顧客である学生の雇用可能性の保証に、責任を負わなければなりません。しかし、すでにご存じのように、大学のカリキュラムと社会のニーズをマッチさせることは、きわめて困難です。そのため、学生の中には、適性或大学で学んだこととの関連性を見出せないまま、会社に就職する者がいます。しかし、この地域では、会社と大学が、その会社やそのビジネスチャンスに本当に必要なスキルや資質について、綿密な話し合いを行っています。したがって、一部の学生は、職場で単なるインターンシップではなく、より自分に合ったインターンシップを受ける機会を得られます。そして、映画会社は、こうした候補の中でもっとも優れた学生を、2、3名選び出すことができます。私は、これは大変適切な教育でありインターンシップであると思います。第一のミッションは、地元のニーズに貢献したり地域の声に応えたりするだけでなく、地域の職場や業界における本当に適格な学生を育成するため、教育に関するパートナーシップをさらに発展させることにあるからです。ありがとうございました。

ワトソン

ありがとうございます。これで、雇用者とのこうした綿密な話し合いに対する認識が明白になりました。ブリントンさん、どうぞ。

サル・ブリントン イングランド東部大学協会事務局長

今の例にひとこと付け加えさせていただきます。私たちがお見せしたスライドの中で、中央に「Issue」と表示された円の図を覚えておけば、皆さんは柔軟に対応することができ、類似点や相違点に振り回されることはありません。と申しますのも、高等教育機関でも地域でも地方自治体でも、実際に皆さんがなさるのは、それぞれの長所を存分に生かすことだからです。そして、ただいまのハリー・ポッター映画スタジオの例では、地域開発公社が、映画スタジオの開設に重要な役割を果たしました。長い歴史が示すように、もし皆様が問題に真剣に取り組まれるならば、何も心配する必要はありません。障壁は取り除くことができます。

ワトソン

どうもありがとうございます。そのほかに移植に関してなにかございませんか。

赤川 貴雄 北九州市立大学国際環境工学部准教授

これは、私たちが訪英中ずっと話し合っていたテーマです。私たちはいつも「なぜ、学生数を増やさないのですか。もっと収入が得られるのに。」と質問を受けていました。そして、わたしたちはどう答えてよいかわかりませんでした。というのも、正規の学位を取得できる学生の数には上限があるからです。しかし、話し合いを続けるうちに、新しい学生を募集する余地があることにも気づきました。たとえば、学位が認定されないプログラムで定員を増やす可能性です。英国の応用準学位に似たような制度です。したがって、新たな学位やプログラムを創設するというこの考え方は、私たちにとって大きなヒントとなりました。このアイデアを実際に導入する上での障害について考えると、対処すべき問題は数多くあり、私はこの点について、実際に日本の所轄省庁にお伺いしたいと思っています。もし私たちがこの問題について話し合うことができれば、将来的に非常に有益であり、本日、このフォーラムにおいて皆様の前でこの点についてお話しさせていただくことは、絶好の機会であると考えております。

伊藤 健一 北九州市立大学国際教育交流センター長

私が感銘を受けたもうひとつの点は、私の報告でも申し上げましたが、起業活動の点です。ティーサイド大学を訪問した際、非常に大きなビクトリア・ハウスがあり、学生たちが立ちあげた会社が運営されていたことです。私たちの大学でも、卒業生の中に起業家はいます。しかし、現役学生、卒業前の一般の学生である起業家を支援する施設やシステムは、私たちの大学にはありません。これは、私たちが早急に取り組むべき最重要課題です。

ワトソン

ありがとうございました。では、フォーラムの関係者やその他の方々にも参加をお願い

して、討議していただきたいと思います。フロアの皆様が提起なさりたい点はありませんか。それでは、壇上の方々と同様に聴衆の皆様にも、私から問題を出させていただきます。私たちは、地域の願望、地域住民の願望、大学の願望の一致について、非常に自信を持って話し合ってきました。ところで、たとえば、大学の国際的なミッションと地域サービスのミッションとの間に、潜在的な対立はないのでしょうか。私たちは、地域の声に対応し協力的である大学であれば、すべての大学が国際的にも優れているかのように、確信を持って話してきました。しかし、大学のミッションとは、システム全体で一般にこのように評価されるものなのかどうか、私には定かではありません。そこには対立はないのでしょうか。対立があるとすれば、その対立を緩和し、地域におけるミッションと国際的な卓越性の追求との一致を拡大するために、私たちには何ができるのでしょうか。なにかご意見やコメントはありませんか。では、ヘンダーソン先生、どうぞ。

グレアム・ヘンダーソン ティーサイド大学長

デイヴィッド先生、大変重要なことを指摘してくださった、と申し上げようとしていたのです。私の大学は長年にわたって、地域の大学と言われてきました。今もそう言われていますが、人々は、私たちが地域住民に教育を提供することを指して、このように呼んでいるのです。地域の大学とは、彼らにとってそういう意味を持っています。しかし、私は、北東部地域を国際的な舞台に押し上げることを目指すからこそ、私の大学は地域の大学だと思うのです。そして、処理産業であれコンピュータ・アニメーションであれ、私たちの大学が世界的にも優れていることが証明できれば、世界中の人々が、イングランド北東部をセンター・オブ・エクセレンスとして話題にするでしょう。それも、私にとっては地域の大学であるということです。それが、地域住民を教育し向上させるという私たちの優先課題を損なうことは、まったくありませんでした。しかし、同時に、私たちは国際的な卓越性を追求したいのです。これは、そうすること自体もまた、地域経済の将来を保証するからです。私は、ひとつの大学内、ひとつの地域内にこの2点が無理なく共存可能であると考えています。

ワトソン

その他にコメントはありませんか。伊藤先生、どうぞ。

伊藤

私はたまたま、国際教育交流センターのセンター長を務めておりますので、この関連の問題について少しお話させていただきます。海外の教育機関との学生交流プログラムを検討する場合、あるいは海外の教育機関と教員の交流を行う場合、大学側に何らかの強力なアイデンティティが必要です。何の特色もない大学だったら、誰も関心を寄せてくれないでしょう。学外の人々が大学に興味を持つためには、明確なアイデンティティ、すなわち

地域に関するアイデンティティや歴史に関するアイデンティティが、大学側に欠かせません。こうした意味から、国際交流について検討する上で、地域の特性がもっとも重要であると思います。こうした姿勢は、当然、国際的水準の研究者を育てることになるでしょう。

ワトソン

ありがとうございました。ブリントン先生、何かコメントはありますか。

ブリントン

はい、私は、ヘンダーソン先生がおっしゃったことに同感です。ヤーナさんが発表の中で、ケンブリッジ大学におけるプロジェクトについて言及されました。ほとんどの方々は、ケンブリッジ大学を国際的であるとお考えになることでしょう。この大学は、世界第2位にランクされています。そして、午前中のイーストウッド先生の発表にもあったように、並外れた研究能力を持っています。しかし、ケンブリッジのすぐ外側に位置する貧困地域、フェンズ地域におけるこの大学の取組みも、コミュニティでは有名で注目を集めています。大学は、この取組みを非常に誇りにしていますが、声高に触れまわったりはしていません。これは、一部の伝統のある有名大学と同様に、北東部や地域の大学、1992 年以降に昇格した新大学にも適用できることだと思います。両者の間に何か対立が生じるとは考えられません。時には、学术界で私たちの努力を必要とする健全な対立が生まれ、私たちに緊張感を与えてくれるかもしれません。

ワトソン

パーセル先生、どうぞ。

パーセル

ただいまのご発言、それからヘンダーソン先生のご発言に賛成です。ハートフォードシャー大学は地域に根を張る一方で世界とつながっていると、私たちは考えています。そして、この特色は、国際的な優位性を維持する上で大変重要な点です。ハットフィールドのキャンパスには、93の国籍の学生と、65の国籍のスタッフがいます。これが、教育やプログラムにユニークな国際色をもたらしています。私たちが実現させたいことのひとつは、日本との間の学生の往来を増加させることです。私たちの地域に貢献することと、海外との関係があることとの間には、何も対立点は見受けられません。

ワトソン

ありがとうございました。では、赤川先生、どうぞ。

赤川

ひとことだけ付け加えさせていただきます。禅問答のように聞こえるかもしれませんが、地方都市・地域の弱点は世界共通の問題です。したがって、地方の弱点を世界で共有することができます。すべての分野で秀でている必要はなく、弱点や問題点を共有すればいいのです。地域の優れた大学であることによって、地元の問題を解決することによって、国際社会やその他の地方・地域でその解決策を共有することができるのではないのでしょうか。

ワトソン

ありがとうございました。それでは二宮先生、どうぞ。

二宮

しかし一方で、日本政府は一部の大学に対して、トップクラスあるいはエリート大学となることを求めています。最近の新聞の報道によりますと、世界で評価が高い一流大学30校のなかに日本の大学が5校以上ランクインしなければならない、と日本政府は宣言しています。700校のうちわずか5校だけですから、広島大学がそのランクのどこに位置するか、容易におわかりになるでしょう。5校だけが国際社会の国際的ニーズに応える必要があり、残りの695校は、地元のニーズに対応するだけでいいのです。それが、国立大学や私立大学の将来です。したがって、デイヴィッド・ワトソン先生の質問にお答えするのは、とても難しいことです。どの大学も、国際的なミッションを果たすために重要な役割を担うべきです。日本の方針では、大学側は7つの機能とミッションを選択し組み合わせることができる、とされています。しかし、広島大学は、世界でトップクラスの大学となることを強く願っています。私が理解する限り、国際的なミッションを果たすこと、世界に通用する大学であること、それは、私たちの大学に国際水準の研究能力があれば、イングランドのハートフォードシャー大学と連携して、地域のニーズや欧州企業のニーズに対応できることを意味しています。そして、広島大学はこうした方法で、英国だけでなくアフリカにも貢献することができます。私たちは、ケニア、ジンバブエ、ガーナ、南アフリカ共和国のニーズに対応するため、アフリカで多くの活動を行っています。したがって、世界の非常に多様なニーズに貢献するという国際的なミッションを果たしていると言えるならば、世界有数の大学である、と私は考えます。

ワトソン

これは、すべての大学のシステムにおいて直面せざるをえない対立だと思います。日本と英国だけでなくあります。これは、計画的かつ効率的なミッションの多様性を政府が求めているために、21世紀の初期に生じた対立です。しかし、各大学が同じような評価を追い求めるという事実を、私たちは直視しなければなりません。そして、皆様が抱えておられる問題には、ひとつの解決策があります。4つの大学を選び、残りのすべての大学を等しく5番目に位置づけることです。面白いことに英国では、大学が入学希望者に配布する

学校案内書の記述で、雇用可能性において上位10校に入っていると宣言している大学が30校以上あるのです。こうした名声を争う問題は、今後も消えることのない対立だと思います。しかし、このような討議でこの問題を直視し、地元や地域で優れた力を発揮する道があるという事実を認識することには、何らかの価値があります。そして、優秀さがすべて研究部門と結びついているとは限りません。

最後の3分間に、全体に対して最後の問題を提示させていただきます。これは、木村先生が指摘されたポイントのひとつに戻ることになります。午前中に話し合ったのですが、十分にまとめるには至らなかったように思います。それは、この地域アジェンダにおいて、人的資源を育成する取組みと経済発展の支援、そして社会的一体性、社会正義、全般的な満足度、すなわちコミュニティに優れた教育機関があることから得られる文化的な満足度、こうした教育機関があるコミュニティは、その支援者であることを誇りにし、時にはその一員でもあります、という点を含め、学習の幅広い利益をもたらす高等教育の役割をどのように結びつけることができるか、ということです。地域やコミュニティへの高等教育の貢献のために、経済的、社会的要因間の対立を緩和する上で私たちにできることについて、何かご意見はありませんか。今週の活動の成果として何か名案が生まれているかもしれませんので、まず、壇上の方々にお伺いしたいと思います。

今朝の木村先生のお話は、まず政府に経済的な要因がなければならないことを示唆するものでした。そうした結論でよろしいでしょうか。経済を直接サポートする地域ベースの大学の発展と、社会と文化を支える総合的な大学の取組みとの間の対立を、どのように緩和することができるでしょうか。木村先生、お願いします。

木村 孟 大学評価・学位授与機構長

ご質問に的確にお答えできるかどうかわかりませんが、今日のディスカッションでひとつ触れられなかったことがありました。それは、地方政府におけるリーダーの役割です。午前中に説明申し上げたように、わが国は、地域経済の活性化のために多くの計画を実施してきました。成功したものもあれば、不調なものもあります。しかし、成功したケースを調べると、常に、大変有能な市長や知事のような人々の存在がありました。その良い例が、北九州市です。末吉さんという非常に有能な市長さんがおられました。20年間、市長を務められたと思います。私は以前、この地域に住んでおりましたので、現在の復興ぶりを非常に嬉しく思っていますが、この地域への末吉さんの貢献は非常にすばらしいものです。したがって、地方自治体のリーダーは、ただいまご指摘のあった問題を緩和するコーディネーターを務めることができるかもしれません。北九州市はその典型的な例です。

ワトソン

ありがとうございました。では、ブリントン先生から最後にひとことお願いします。

ブリントン

この2つの問題は、1枚のコインの裏表だと思います。それが重要なポイントです。そして、私は、リーダーシップに関する問題に全面的に賛成です。これは、地方自治体だけでなく大学やその他の地域パートナーにとっても同様です。何かが順調に機能している時には、優れたリーダーの存在が際立っています。リーダーシップは、さまざまな分野で発生します。取組みを率いているのはひとりの人物だとしても、「これが正しい行動だ」というその他のパートナーの声は、大変大きな影響をもたらします。

ワトソン

ヘンダーソン先生、最後にコメントはありませんか。

ヘンダーソン

このご質問には皆様もお困りになったことと思います。これは、とても難しい問題です。しかし、北東部地域、というよりも英国全体においては、ソーシャル・インクルージョンに関するこうした問題について真剣に取り組む、深く考えようとする動きがあります。そして、多くの大学が学内にこの問題を担当する機関を設置しようとしています。ティーサイド大学にも「ソーシャル・フューチャー・インスティテュート」という機関があり、ソーシャル・インクルージョンに関するさまざまな活動を行っています。北東部の地域開発公社は、地域の北部と南部に、2つのいわゆる都市区域を設定しました。どちらにもリーダー、すなわち市民団体のリーダー、地方自治体のリーダー、民間部門のリーダー、ボランティア部門のリーダー、教育界のリーダーが協力する統治制度があり、これらの問題に協力して対処する方策を討議します。こうした問題は、住宅問題であったり、雇用問題、自尊心の問題であったりします。しかし、私は、あなたのお答えが正しいという気がします。人々が地域経済における様々な問題や、雇用や自尊心の復活に取り組む前に、さらに広範囲な社会問題に対処することは大変困難です。すべてをまとめて検討することに意義があるのかもしれませんが、経済問題のほうが優勢であると思います。

ワトソン

どうもありがとうございました。特に各地域で頑張ってくださったチームの方々に、お礼を申し上げます。皆様は夜遅くまで働いておられました。そして、優れたプレゼンテーションを行い、問題点を提起してくださいました。それでは、皆様、壇上の皆様と客席の方々に感謝して、終わりといたしましょう。本当にありがとうございました。

閉会挨拶

デイヴィッド・イーストウッド（イングランド高等教育財政カウンスル理事長）

ジョアンナ・バーク（ブリティッシュ・カウンスル駐日代表）

木村 孟（大学評価・学位授与機構長）

司会（加藤）

それではプログラムの最後といたしまして、閉会の挨拶に入らせていただきたいと思います。初めに日英高等教育に関する協力プログラム英国側推進委員会よりイングランド高等教育財政カウンスルの理事長でありますデイヴィッド・イーストウッド様より閉会の挨拶をいただきたいと思います。どうぞよろしくお願い申し上げます。

デイヴィッド・イーストウッド インجلترا高等教育財政カウンスル理事長

最初に、皆様がおそらく耳にされたことがない教育機関についてお話させていただきます。ダーティントン・カレッジ・オブ・アーツという学校です。イングランドの南西部にあります。学生数600人のとても小さなカレッジです。音楽、ダンス、演劇、プラクティカルアートが専門です。トトネスという小さな町に隣接した田園地帯にあります。長い間、このカレッジは私有地にあり、建物を所有していませんでした。そして、他の高等教育機関がしてきたことの多くを実行できませんでした。新しい建物に投資したり、新しい学生寮に投資したりすることなどは、できなかったのです。そして、長年にわたって、トトネスの住民がダーティントン・カレッジのことを口にする時はいつも、学生が金曜や土曜の深夜にたてる騒音が話題になりました。また、町に住んでいる学生たちの影響で住宅の価格が値上がりしたことなども、話題にのぼりました。

現在、このカレッジが今の土地を立ち退かなければならない事態に陥っています。そこで、私たちはダーティントン・カレッジと協力して、地域の他の場所で運営する可能性を探っています。このカレッジがトトネスの町から移転する予定を知って、下院で討議が行われました。下院では疑問の声が上がりました。地元紙によるキャンペーンも起こりました。そして、カレッジの将来は、地元の選挙の論点となりました。

このカレッジの学生は、わずか600人です。それなのに、その移転の予定は、町と周辺地域の一部に劇的な影響をもたらしました。それは、高等教育機関が私たちの地域に存在することの大切さを物語っています。また、高等教育機関の貢献がどれほど当然のように受け止められることがあるかを示しています。さらに、柔軟性の重要性、カレッジや大学の将来に投資する能力の重要性を表す事例でもあります。この話は、リマインダーとし

で紹介しました。小規模な高等教育機関でも、地域にはさまざまな方法で関与していることを忘れないようにしていただくための、リマインダーです。また、これは、地域、町、地域社会、高等教育機関の相互依存に関する話でもあります。イングランドの高等教育機関関係の報道をお読みになれば、最終的に私たちがダーティントン・カレッジにどのように対処し、どのような結果が生まれるかが、おわかりになるでしょう。

閉会のご挨拶として、今日のディスカッションのテーマからいくつかを振り返り、約6年にわたって共に取り組んできたプロジェクトの今後について、お話しさせていただきます。3つの点について考えたいと思います。まず、高等教育機関の性質について、大学の性質について、そして、地域アジェンダの意義についてです。

さきほど、デイヴィッド・ワトソン先生が私たちに、大学の地域での優先課題と、国内および世界での評価と位置づけとの関係について、お尋ねになりました。私はもう少しでその質問に答えるところでしたが、すでに、この点に関するコメントを閉会のご挨拶でお話ししようと決めていたので、自分のコメントをその場で申し上げるのは控えさせていただきました。

大学が地域にもたらす効果は、その地域の外で担っている役割に大幅に左右されるようです。その大学が単なる地域組織であれば、地域の他の組織と何も変わりはありません。大学が地域にもたらす影響のひとつは、国内外の才能にアクセスする能力、国内外の研究にアクセスする能力、国内外のネットワークにアクセスする能力です。大学の異なる性質を考慮して、各大学はさまざまな方法でこれを実行します。ケンブリッジ大学は、同じくケンブリッジにキャンパスがあるアングリア・ラスキン大学と異なる方法を用いています。私たちはそれを知っていますし、理解しています。しかし、グレアム・ヘンダーソン先生がおっしゃったように、すべての大学は、国内外に関わりを持っています。また、ブリントン先生がケンブリッジについてのお話で言われたように、すべての大学は地域での役割と地域への影響力を持っています。こうした点が矛盾を生むとは、私は考えていません。

これらは相互依存の関係にあると思います。しかし、こうした結びつきのネットワークとネットワークへの関与に、管理が必要であることは確かです。

私が申し上げたい第2の点は、地域参加をサード・ストリーム活動ととらえるべきではない、ということです。4月にハートフォードシャー大学で開催されたHEFCE全国会議に出席した関係者の方々はご存じでしょうが、私は「サード・ストリーム」という用語を廃止したいのです。ですから、イングランドで私たちが使用するだけでなく、同じ用語を日本の方々が使用しておられるのを知って、私は大変がっかりしています。これは、嘆かわしい輸出というべきでしょう。私が、皆様に「サード・ストリーム」という表現を忘れていただきたいのは、それが付加的なもの、任意で選択されたもの、私たちの大学の取組みに追加されるものであることを、示唆しているからです。本日話し合ってきたことをお考えになれば、この2週間にわたる取組みの中心に何があったかをお考えになれば、私たちが実際に討議してきた内容は、大学の存在の根本にかかわることなのです。私たちは、

教育、専門的能力の開発、基礎研究、応用研究を含めた研究について話し合ってきました。そして、文化に関わる場として、また文化における灯台としての大学について、話し合ってきました。したがって、地域貢献について私たちが討議する際に論点となるのは、こうした大学の中核的活動、大学の中核的能力をどのように地域に提供するかという点です。したがって、地域貢献に関する論点は、別の何かをするというようなことではありませんし、大学に何かを追加するということでもありません。それは、大学の中核にあるものを地域に開放し、地域と関わりを持たせ、地域へ積極的に参加させることです。

そして、本日のディスカッションを振り返って考えていただきたい3番目の総合的なポイントは、これが私たちの大学にとって何を意味するかという点です。どなたかが先ほどお尋ねになった点で大変重要なお質問です。大学関係者にとって、これは何を意味するのでしょうか。彼らの時間の使い方において、それはどのような意味を持つのでしょうか。彼らが自分のスキルを活用する際に、それはどのような意味を持つのでしょうか。地域貢献について検討する際に私たちが口にするのは、大学の様々な資源や人材の活用、職員の活用、キャンパスの開放、大学のギャラリーやスポーツ施設の提供などにおいて、大学がもっと柔軟でなければならないということです。また、開発に関わるパートナーでも地方自治体その他に関係しているパートナーにおいても、地域の他のパートナーが提起する問題に、もっと柔軟に対処する必要があると思います。

このように、大学の中核活動の一部として地域貢献を組み込む方法は、大学の経営陣にとっての課題であると考えられます。そして、イングランドで私たちが直面している課題は、日本の皆様が直面している課題とそれほど違いはないように思われます。

私たちは、未経験の任務に取り組むことを、大学側に求めているのではありません。新しい領域の活動を行うことを求めているのでもありません。私たちが大学に求めているのは、異なる方法で取り組むことです。それは、私たちが現在、どのように教えるか、さらには、どこで教えるか、という新たな課題に直面しているからです。本日のディスカッション全体を貫く流れのひとつは、既存の労働力のスキルの向上という課題でした。それはどこで、どのようにやるのでしょうか。教室で授業を受けるために大学に通い続けるよう、人々に求めるべきでしょうか。それとも、発想を転換して、先進的な通信メディアを活用し職場に高等教育を提供する手段を工夫すべきでしょうか。このアジェンダにおいては、教育や貢献の方法が課題であると思われます。これはちょうど、企業との対話を進展させる方法が課題であるのと同じことです。

昨日、私は文部科学省を訪問し、そこで、企業と高等教育機関の対話で頻繁にみられる状況が話題になりました。高等教育機関側は「業界は、何を求めているのかをこちらに話してくれない」と言い、業界側は「大学が送り込んだ卒業生は、こちらが求めていた人材ではない」と言います。英語でのこうしたやりとりは私たちにおなじみで、私たちは「不毛な対話」と呼んでいます。これは、双方が陥っている状況です。そして、私たちがなすべきことは、相手に自分の話を十分に伝え、相手の話に十分に耳を傾ける方法をさらに改

善して、企業のニーズを大学側がよりの確に理解し、指導と学習に対する大学の関与、これは卒業後の半年間だけでなく生涯にわたって続くものですが、この関与を企業がよりの確に理解できるよう図ることです。

したがって、私たちは引き続き、大学と地域と間の新たな貢献方法を開発し、その貢献における新たな相互理解を進展させる必要があると思われます。

そして、その中心となるのは、パートナーシップです。今日の午後に紹介されたのは、長い時間をかけて花開いたパートナーシップや、姿を現わしはじめたばかりのパートナーシップです。そして、地域アジェンダの観点からパートナーシップについて考えると、こうしたパートナーシップは、3つのことを遂行するために存在していると思われます。ひとつは、地域がすでに持っているものを支援するためのパートナーシップです。日産サンダーランド工場がその一例です。大規模な雇用者がいて、北東部の場合は、大規模な対内投資があります。こうした企業がその地域にとどまり、繁栄し、投資を継続するには、その企業が必要とし期待する資源を地域が提供する必要があります。有能な人々を供給することが必要とされます。こうした企業の労働力として、ふさわしい卒業生を送りこむ必要があります。こうした事例は多くの分野、特に日本と英国では頻繁に見受けられます。両国は、人件費ははるかに安い外国との競争に直面しているからです。すでにその地域で運営し成功し利益を挙げている企業を支援するパートナーシップがなければ、やがて地域はその企業を失ってしまうでしょう。したがって、パートナーシップの第1の鍵は、地域にすでにあるものを支援するためのパートナーシップとなります。

2番目は、英国の財政カウンスルで私たちが経験していることで、実現する可能性があるものを支援するためのパートナーシップです。今は実現していないけれども、実現する可能性があるものです。HEFCEは大学側から、質が高い対内投資を呼び込むため、地域開発公社や地方政府の関係者と共に大学に投資ができないかどうか打診されているところですが。しかし、もし、こうしたパートナーシップがあれば、あるいはもし、こうしたプログラムが大学にあれば、私たちは競争上の優位性を得ることができます。そして、新たな投資の流入の可能性が生まれます。このように、すでに存在するものを支援するためのパートナーシップと、得られる可能性があるものを支援するためのパートナーシップがあります。

そして、このパートナーシップの第3の構成要素は、生き生きとした生活のためのパートナーシップです。私たちのディスカッションでは、大学は経済成長への貢献の場であり、経済発展を推進する場であるという流れがありました。しかし、大学はそれだけの存在ではありません。本日のディスカッションにおける生き生きとした生活のためのパートナーシップに関する部分から、2つのまったく異なる点を列挙したいと思います。ひとつは、環境問題に関する日英共通の懸念です。気候変動に関する懸念が生じた経緯に注目すると、この懸念は大学から生まれています。大学は、地球環境への現在の脅威が認識された舞台であり、今後もこの課題のモデル化と対策の整備の中心となるでしょう。環境問題に関す

るパートナーシップは、生き生きとした生活のために大学が地域に貢献するひとつの方法であると考えられます。もうひとつは、人々が活動できる文化的環境です。すでにこの点については触れましたが、文化が息づく場、文化に触れることができる場、そして、さまざまな手段で地域の人々の生活に潤いを与えることができる環境としての大学です。

このように、この種の地域アジェンダの推進において、3種類のパートナーシップがあります。すでに存在するものを支援するパートナーシップ、得られる可能性があるものを支援するパートナーシップ、地域の生活を生き生きとしたものにするパートナーシップです。私たちが、今後10年間にこれらの課題に立ち向かうことができれば、すでに達成した成果をさらに拡大することができるでしょう。そして、現代社会・経済にとって、大学がいかに重要であるか、どれほど中核的な存在であるか、改めて認識されることになるでしょう。

最後に、この6年間にわたって私たちが共同で取り組んできたプログラムについて、少しコメントしたいと思います。このプログラムがどれほど充実し、どれほどやりがいがあるものであったか、また、日英両国の経験と前向きな取り組みにどれほど深い関連性があったか、本日、十分にご理解いただけたことと思います。そして、私たちは、本日のフォーラムと、この2週間の協力の成果をステップとして、このプログラムを今後どのように進めていくかについて考える必要があります。そこで、このプログラムを足場にできる4つの総合的なテーマを、提言させていただきます。

まず、組織間の協力体制の整備を継続させる必要があると思います。このプログラムの第3フェーズについて私が驚いたこと、最初からこのプログラムに携わってきた関係者の方々と話して驚いたことは、組織間の真の協力体制が生まれていることです。こちらに1回、あちらへ1回の訪問という単純なものではなく、組織間で育まれ、根を下ろした協力体制です。そして、今日の午後のプレゼンテーションで、この2週間にわたって取り組みを進めてきた代表団から、新たな協力関係が誕生しつつあることがわかりました。そこで、こうした日英の大学間の組織的協力関係を育成し維持することが、重要であると考えられます。

第2に、本日のプレゼンテーションとこの2週間の取り組みを足がかりとして、複数の地域間交流を育むことができれば、非常に素晴らしい価値があると思います。私たちは、地域の関係者の方々の協力に心から感謝しています。この2週間に私たちが推進してきた地域交流の維持と発展から、私たちは何かを学ぶことができるはずです。

第3のテーマ、これは明らかに、現在、英国の高等教育部門の責任の一端を担っている私自身も関わりがあることです。6年間にわたるこのプログラムから生まれた制度比較は、大変貴重で充実したもので、私たちが直面している課題にどの高等教育制度が対処できるかを検討することができます。そして、高等教育が国際的なビジネスとなっている今日の環境において、日英の制度レベル、高等教育制度レベルで経験を共有することは有意義であり、私たちは、こうした対話を継続できる道を見出す必要があります。

最後に、先週、関係省庁の大臣が調印した覚書について、ジョアンナ・バークさんが開会の挨拶で言及されましたが、この覚書は、ブリティッシュ・カウンシルだけでなく、関連の教育部門の関係者とも協力してこの取組みを進めていく上での枠組みとなるでしょう。したがって、このプログラムで培った推進力を維持していく方法は、いくつも考えられると思います。

後ほど開かれるレセプションの席でコメントをさせていただきますので、本日、私が皆様にお話するのは、これが最後ではありません。したがって、感謝の言葉は後ほど述べさせていただきます。ただ、この場で、日英双方の推進委員会の皆様に、すべてに対する感謝の言葉を述べさせていただきます。このプログラムを推進するためにご尽力くださったブリティッシュ・カウンシルの皆様、ありがとうございます。このプログラムのために、時間と資源を大変寛大に提供してくださった関係省庁その他の機関の皆様、ありがとうございます。そして、このプログラムを成功させるために協力してくださったすべての方々に、心から御礼を申し上げます。ありがとうございました。

司会（加藤）

イーストウッド様、どうもありがとうございました。続きましてブリティッシュ・カウンシル駐日代表のジョアンナ・バーク様より閉会のご挨拶をいただきたいと思います。どうぞよろしくお願い申し上げます。

ジョアンナ・バーク ブリティッシュ・カウンシル駐日代表

ありがとうございます。イーストウッド先生の閉会のご挨拶に少し付け加えさせていただき、過去数年間の日英高等教育に関する協力プログラムへの参加が、ブリティッシュ・カウンシルにとって非常に重要と考えられた理由を、手短にお話したいと思います。ブリティッシュ・カウンシルの任務は、長期的に持続できる関係を日英間に構築することです。こうした観点から私たちは、日英高等教育に関するプログラムを大変重要なものと考えています。このプログラムは、両国の政府の政策決定者と大学のリーダーたちの見解を結合させたものであり、新しい見解を生み出すことができる4方向の対話を生み出しました。異なるレベルのパートナーが集まり、公式のプログラム以外の場所で新たな関係が生まれました。過去5年間にわたって、私たちは、合計30校以上の日英の大学を結びつけ、ケース・スタディを調査し、その成果は国内の各シンポジウムで活用されました。そのプロセスにおいて、強固でユニークな協力関係が発展しました。これらは、このプログラムの外部で独自の活動を生み出しただけでなく、新たな力強い結びつきの試みとなりました。英国側のパートナーは、政策と実践に関する対話を通じて、高度な戦略の焦点を実現することができたと報告しています。この第3フェーズの一部として育まれ、初めて大学の枠を越えて地域関係者が結集したこの結びつきが、今後もますます発展しつづけることを、願っています。

2008年3月に日本で開催される次回のブリティッシュ・カウンシルのシンポジウムには、日英両国だけでなく、東アジアの多くの国々も参加し、本日お集まりの皆様にとって身近なテーマである、国際化に関する問題について討議します。

先週行われた文部科学省との覚書の調印に、私たちは大変勇気づけられました。報道発表のとおり、ブリティッシュ・カウンシルの関係者は、日英双方のパートナーと共に今後の二国間協力を進めていく上で、私たちの役割を果たすことを楽しみにしています。

両国の高等教育は進化を続け、グローバルな知識経済においてますます重要な要因となっています。国際標準化や国際協力において、高等教育がこれほど重要であったことはありません。私たちは、両国間を結ぶ橋の構築にブリティッシュ・カウンシルが今後も大切な役割を果たすことを、願っています。

こうした両国の結びつきの中心にある円滑な協力やパートナーシップについて、私たちは話し合ってきました。しかし、パートナーシップの中心には、良好な人間関係があります。今日は、このプログラムの進展のために長年にわたってご尽力下さったHEFCEや大学評価・学位授与機構の皆様にご感謝申し上げます。プログラムを当初から支援してくださった日本側の木村 孟先生、大崎 仁先生に、心から御礼を申し上げます。また、日本側推進委員会のすべてのパートナーにも感謝いたします。また、英国側では、本日、ここにおられるHEFCEの関係者をはじめ、友人の方々に御礼を申し上げます。長年にわたって協力してくださったデイヴィッド・イーストウッドさん、ニコラ・オーツさん、サンディー・ジョーンズさん、そしてその関係者の方々、ありがとうございました。それから、サー・デイヴィッド・ワトソン先生、ヤーナ・プーカさん、両国の代表団の皆様、そして、この第3フェーズを成功に導いてくださった英国側推進委員会や各機関の皆様、ありがとうございました。

司会（加藤）

バーク様、どうもありがとうございました。それでは最後に日英高等教育に関する協力プログラム、日本側推進委員会を代表いたしまして大学評価・学位授与機構長 木村 孟より、閉会の挨拶を申し上げます。

木村 孟 大学評価・学位授与機構長

1日がかりの長いフォーラム、そして、日英高等教育に関する協力プログラムの最後に、ひとことだけご挨拶させていただきます。

最初に、このフォーラムに参加された方々の忍耐強さに、心から御礼を申し上げます。非常に長い1日でした。正直に申し上げますと、私は少々疲れました。私は、協力プロジェクトの2つの事例に関する報告を伺い、この2つのプロジェクトの成果に大変感銘を受けました。それは私の期待をはるかに上回るものでした。私は、30年ほど前、グラスゴーに1年半住んでいましたので、日本人としてはシングルモルトに詳しいほうだと思います。

す。そして、シングルモルトが日本酒とマッチするとは思いませんでした。しかし、本日のお話から、この種の協力プロジェクトに双方が非常に真剣に取り組むならば、実現できないものはないということを、確信いたしました。

私は東京生まれですが、6歳の時に父が北九州地域に転勤になりました。正確には北九州地域ではなく北九州に近い地域です。私は6ヶ月間、いや、1ヶ月間前後、大変な苦勞をしました。地元の子供たちが話す言葉を、何ひとつ理解できなかったのです。今はそうではありませんが当時の子供たちは、非常に強いなまりで方言を話していました。そして、32歳の時、ニューキャッスルで似たような経験をしました。私は、ニューキャッスルを訪れたのはそれが初めてで、駅に着いてから地元の人に道を尋ねました。またしても、人々が話す英語がひとつも理解できなかったのです。この地域ではジョルディという強い方言が使われているからです。しかし、ヘンダーソン先生が指摘されたとおり、たくさんの類似点があることも確かです。したがって、この協力はさらに発展することを確信しています。

最後に、友人である英国の皆様が、貴重なお時間を割いて我が国を訪問され、大変実り豊かな本日のフォーラムに参加してくださったことに、御礼を申し上げます。5月下旬だったと思いますが、英国のビル・ラメル副大臣が訪日され、ディナーをご一緒させていただきました。ラメル副大臣は、このプログラムの成功を高く評価しておられました。

終わりに、このプログラムを常に支援してくださったイングランド高等教育財政カウンスル理事長のデイヴィッド・イーストウッド先生、サー・デイヴィッド・ワトソン先生に、厚く御礼を申し上げます。これを持ちまして、実り多い本日のフォーラムの閉会を宣言させていただきます。英国の関係者の方々がまた日本を訪問してくださることを、楽しみにしております。どうもありがとうございました。

司会（加藤）

どうもありがとうございました。本日は、日英高等教育に関する協力プログラム「高等教育に関する地域貢献プロジェクト」公開フォーラムにご参加いただきまして、誠にありがとうございました。以上を持ちまして、本フォーラムを閉会させていただきます。どうもありがとうございました。

スライド

- P99～107 「地方での科学技術促進のための文部科学省の最近の方針」
木村 孟 大学評価・学位授与機構長
- P108～125 「高等教育とイングランド地方」
デイヴィッド・イーストウッド イングランド高等教育財政カウンスル理事長
- P126～143 「高等教育と地域 - OECD の国際レビュー・プロジェクトから学んだ教訓」
ヤーナ・プーカ OECD アナリスト
- P144～157 「イングランド東部と広島の視察報告」
イングランド東部地域大学・機関
広島大学
- P158～166 「イングランド北東部と北九州の視察訪問
～工場地帯における高等教育貢献について～」
- P167～171
イングランド北東部地域大学・機関
北九州市立大学

Recent Policies of MEXT to Promote Science and Technology in Regional Areas

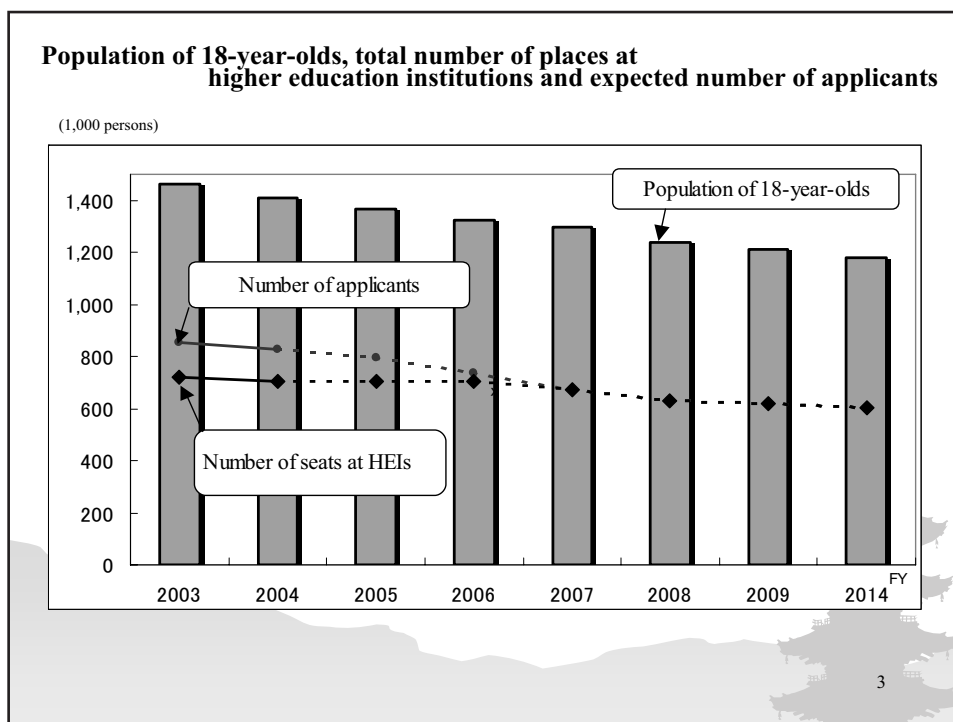
T. Kimura
National Institution for
Academic Degrees and
University Evaluation

1

Reforms Implemented since 1991

- Incorporation of all the national and some municipal universities
- Amendment of School Juridical Person system
 - Introduction of flexibility into system for establishing universities
 - Implementation of a pilot scheme to allow joint-stock corporation to establish universities
- Introduction of third-party evaluation system
- Creation of professional graduate schools

2



Diversity in Functions of Higher Education

- Pursuing world-class research and education
- Training highly-skilled professionals
- Training wide-ranging professionals
- Carrying out general education
- Carrying out education and research in specific areas (arts, sports etc.)
- Carrying out life long learning for the community
- Contribution to society (service to society)

Free to choose any of these:

single or multi-functions

Role of the government

Provision of future model and policy making
rather than planning and supervision

5

Council for Science

and Technology Policy (CSTP)

Established in 2001

[Fundamental concept]

Knowledge and Technology are precious resources for the future development of Japan. With research and development as its base, S&T policy creates new knowledge and is an important key to revitalize the economy.

6

[Role of CSTP]

One of the four councils of important policies of Cabinet Office. The CSTP is comprised of the Prime Minister, relevant ministers and experts. It works out basic and fundamental policies for development of S&T for the country from the supra-ministry point of view under the leadership of Prime Minister and relevant ministers.

First Basic Plan (1996-2000) ¥17 trillion

Second Basic Plan (2001-2005) ¥24 trillion

Third Basic Plan (2006-2010) ¥25 trillion

7

Proposals by Council for Science and Technology Policy (CSTP) in an attempt to revitalize country's regional economy

□ **Forming regional clusters**

□ **Promotion of university-industry-government link in urban areas**

□ **Building regional innovation systems and creating vital regions**

On the basis of this proposals, MEXT prepares funds to implement the plan with universities as the central player.

8

Fiscal Year 2006

Total budget ¥24,673 million
(£100million)

Fiscal Year 2007

Total budget ¥25,271 million
(£100million)

9

Up to FY 2006

§ Establishment of regional “intellectual clusters” ~ ¥ 10,000 million: 18 regions

<Background> (CSTP 2nd Basic Plan)

The "intellectual cluster" is a regional system of technological innovations in which a public research organization (incl. universities) uses its R&D potential and other unique abilities to lead companies in and around a particular region.

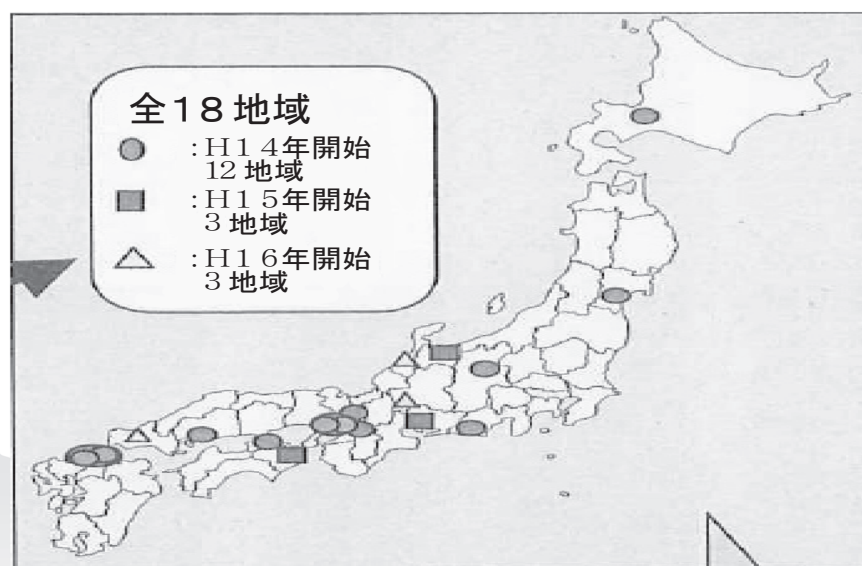
10

<Outcome>

- (1) Efficient system of university-industry-government has been established. The total number of researchers participated in the project during the period of FY 2002-2005 was 3764, out of which 1,316 were from industry.
- (2) A number of patent applications (over 2,200), many cases of actual production of products on a commercial basis (over 800 items), and starting up considerable number of venture companies.
- (3) Development of programmes unique for each region such as setting up of venture fund to promote local industry

11

Regions where intellectual clusters have been founded



12

§ Promotion of university-industry-government link in urban areas ~ ¥ 4,000 million: 31 regions

<Target>

Enhance starting-up and developing of new industry unique for each region by technological innovation.

<Scheme>

Create innovation in each region by coordinating fundamental research and technology transfer carried out by local government, local bureaus of METI (Ministry of Economy, Trade and Industry) and JST (Japan Science and Technology Agency) with Technology Transfer Plazas and JST Satellites as the bases.

13

Locations of Technology Transfer Plazas and JST Satellites



§ Building regional innovation systems and creating vital regions ～ ¥ 7,200 million

<Background> (CSTP 3rd Basic Plan)

Because the promotion of S&T in regions contributes to building regional innovation systems and creating vital regions—thus enhancing the sophistication and diversification of S&T of Japan as a whole, along with the competitive edge of innovation systems—the government will actively encourage such promotion. Moreover, the government will promote broad-ranging activities as something that will contribute to achieving safe, secure, and quality

15

lives for local residents, and produce creative and appealing regions and culture.

<Target>

Promote university-industry-government link and enhance the production of original research output of universities in each region to revitalize the regional economy by producing new industry.

16

Fiscal Year 2007

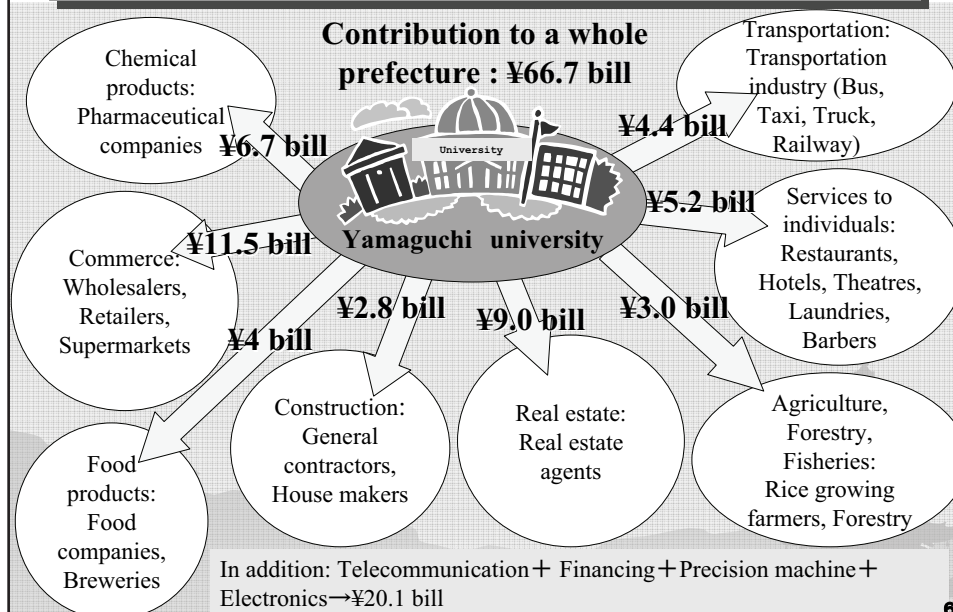
§ Establishment of regional “intellectual clusters” ~ ¥ 5,500 million

§ Promotion of university-industry-government link in urban areas ~ ¥ 4,500 million: 31 regions

§ Building regional innovation systems and creating vital regions ~ ¥ 9,400 million

17

Economic contribution of a medium-sized national university (Yamaguchi university) in Yamaguchi area





Professor David Eastwood
Chief Executive
Higher Education Funding Council for England
Japan-UK HE Collaboration Project
‘Higher education and the English regions’
8 June 2007

1

England
1990-2007:
A transformed
higher
education
sector



2

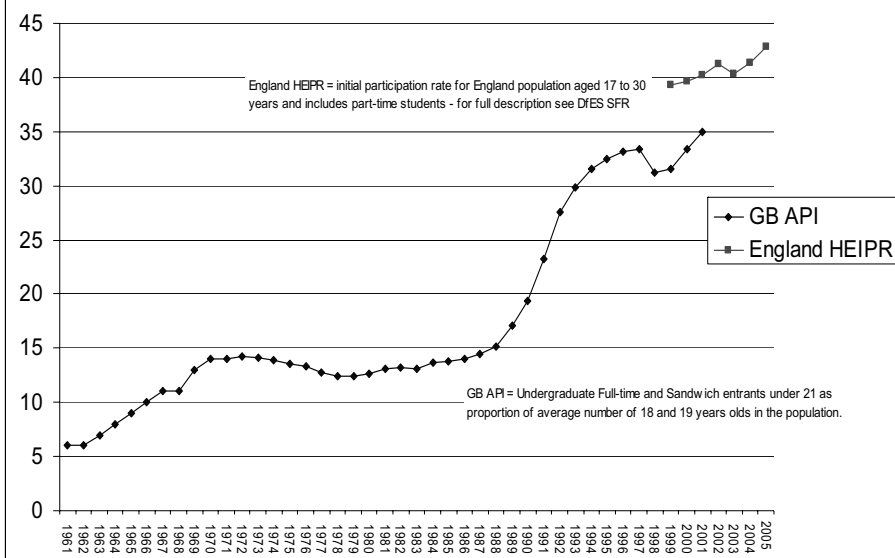
Timeline for English higher education

- Funding declining to 1997
- The impetus of the Dearing Report on funding for higher education (1997)
- Higher Education White Paper 2003
- A new settlement – Higher Education Act 2004 and variable but regulated tuition fees
- Leitch Review of Skills 2006 - higher education as a key contributor to the skills challenge
- Review of higher education funding reforms in 2009.

hefce

3

Participation in Higher Education

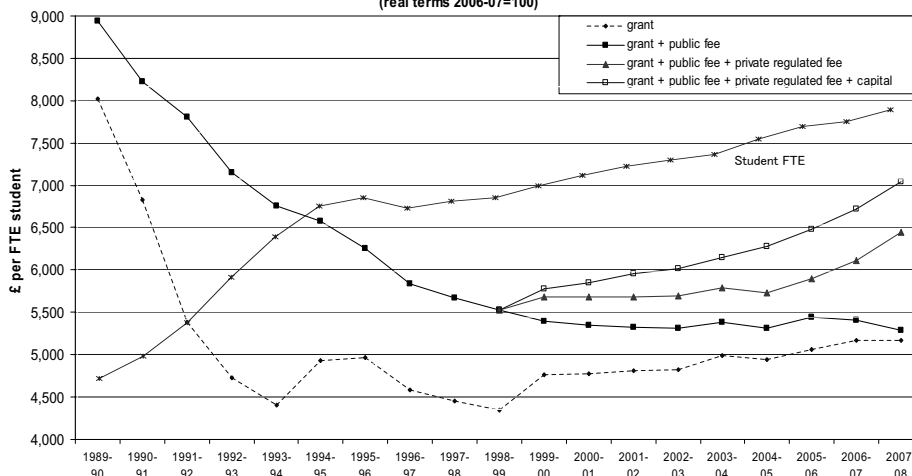


4

DfES funding and students

DfES publicly planned unit of funding

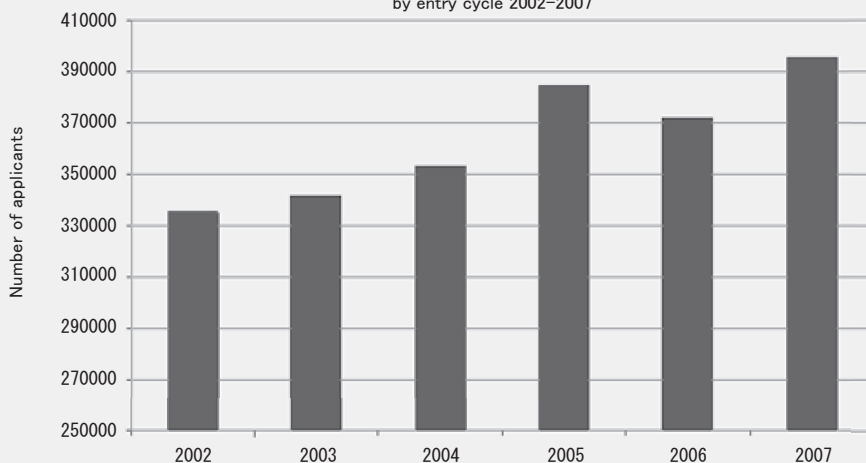
(real terms 2006-07=100)



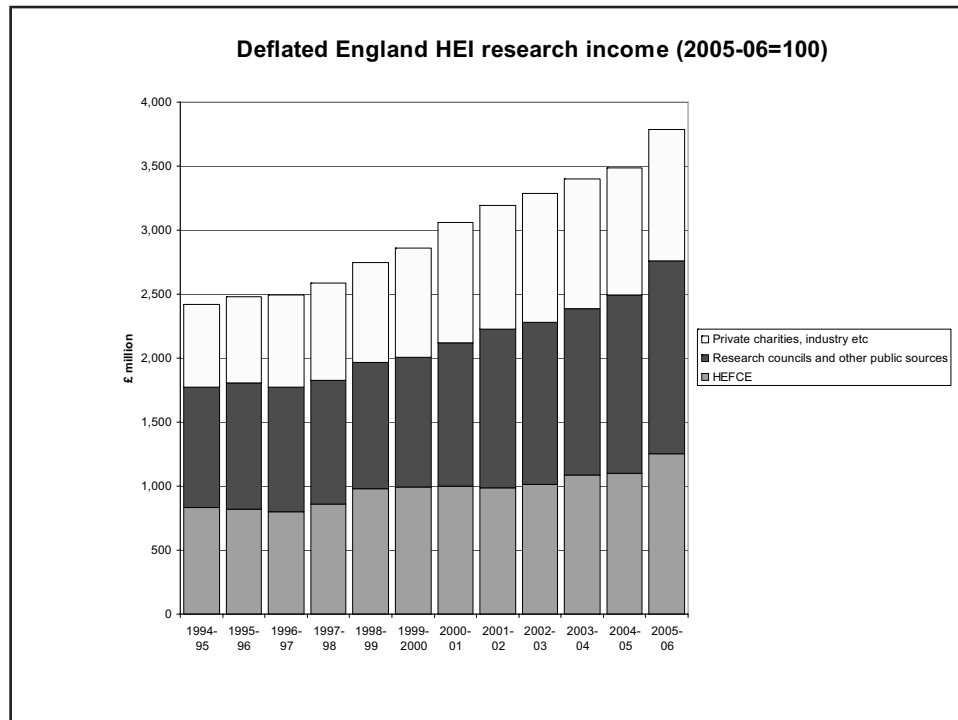
5

UCAS applicants 2002 - 2007

Applicants applying to UCAS by 15 January closing date
by entry cycle 2002-2007



6



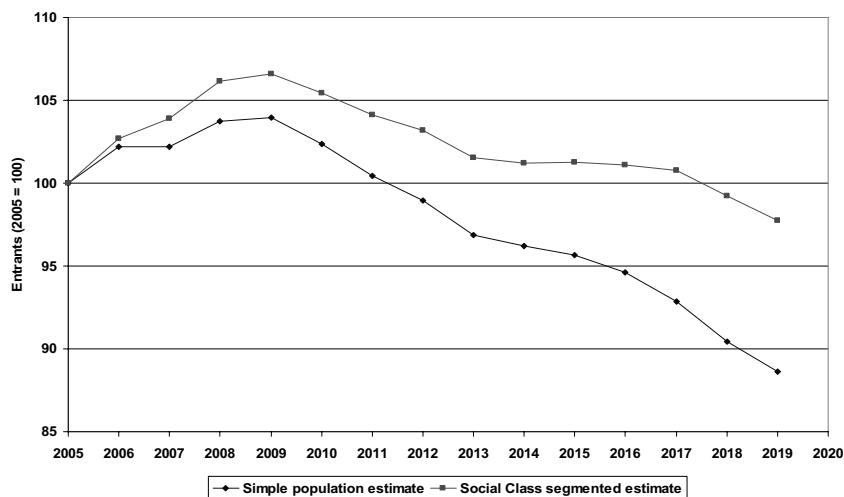
A period of transition for our sector

- Changing balance of public and private funding for HE
- Introduction of variable fees in 2006, but underlying student demand for HE remains strong
- Ensuring the financial sustainability of the sector
- Increasing and widening participation (target of 50% participation by 2010)
- Higher level skills target of 40% by 2020
- Maintaining the quality of the student experience (introduction of the National Student Survey in 2005)
- Ensuring research competitiveness
- Embedding '3rd stream' activities and developing business-led universities
- Ensuring excellence across a diverse HE sector

hefce

Demography

Chart 5: Effect of social class changes on HE entry



Source: UK Office for National Statistics; HEPI report summary 22 – March 2006 9

Role of HEFCE in this Climate of Change

- Universities are independent bodies, free to raise money from other sources
- HEFCE is the major funder of HE - seeking to balance block grant and special funding streams
- Statutory responsibility to advise Government on the needs of HE
- Working in partnership with a range of stakeholders
- Maintaining the highest standards of public accountability – risk based approach
- Protecting the public interest in HE
- Promoting best practice
- Commissioning research to inform policy development
- A modern and sensitive regulator with vision.

hefce

10

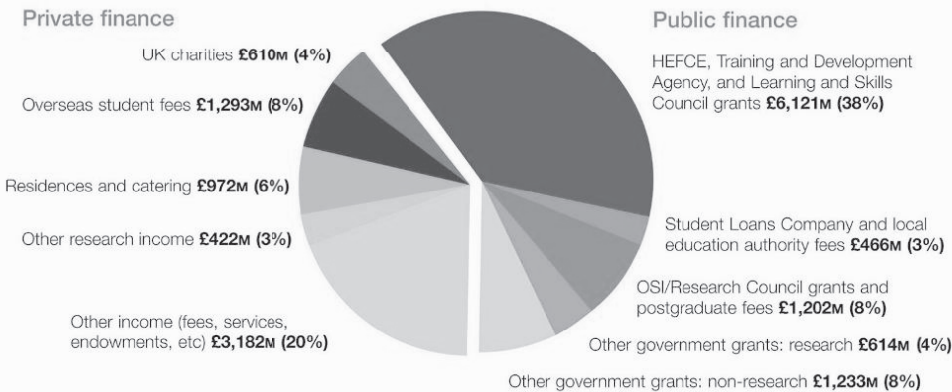


Size and
shape of the
higher
education
sector

hefce

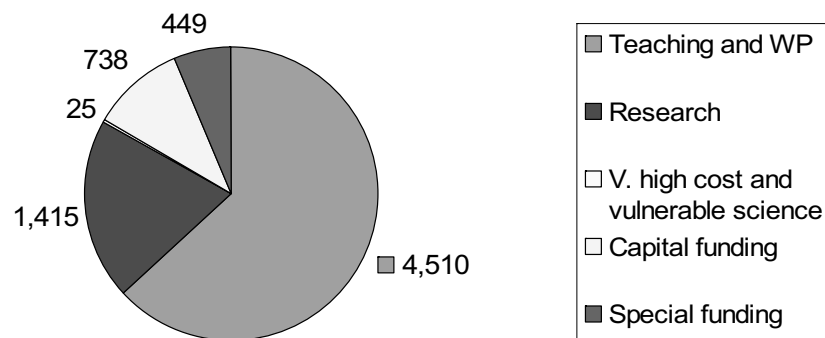
11

Sources of funding for English universities and HE colleges 2005-06. Total income: £16.1 billion



Source: HESA Finance Statistics Return 2004-05, HEFCE-funded higher education institutions
Does not sum to 100% due to rounding

Main components of HEFCE grant in 2007-08 (£7,137 millions)



A high performing higher education sector

- Although the UK has only 1% of the world's population, it carries out 5% of world research and produces 12% of all cited papers. UK ranks second in the world to the USA on research
- Overseas student numbers and fee income has grown rapidly in past decade: £386M to £1,215M
- Our HE institutions are worth £45 billion to the UK economy on a public investment of £15 billion.

hefce

14

Essential characteristics of English higher education

- Applications are buoyant, student satisfaction levels are high and retention is good
- Blue skies and applied/translational research
- Nurturing and developing high level skills
- The social and cultural value of graduates
- Widening access helps create a more inclusive, socially just and enlightened society
- Employer and SME engagement
- Institutional autonomy.

hefce

15



The English regions

hefce

16

UK Government policy since 1997

- Devolution of powers to assemblies and governments in Scotland, Wales and Northern Ireland
- Establishment of Regional Development Agencies, with the objectives to:
 - Further economic development and regeneration
 - Promote business efficiency, investment and competitiveness
 - Promote employment
 - Enhance development and application of skills relevant to employment
 - Contribute to sustainable development

(Source: *Regional Development Agencies Act 1998*)

hefce

17

Government public service target

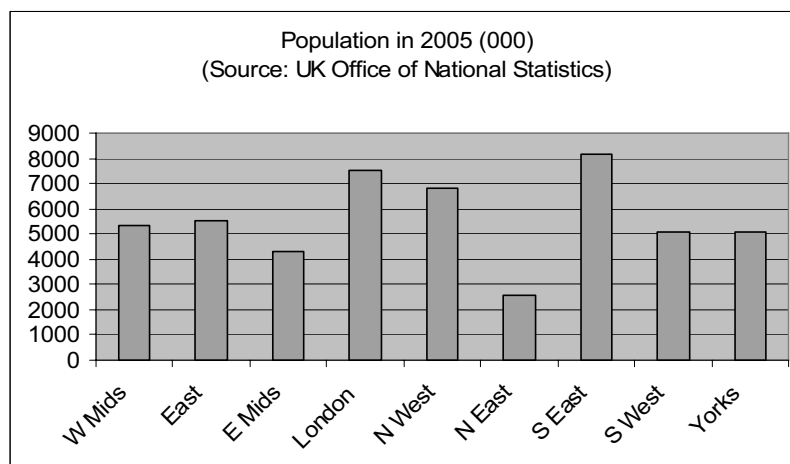
“Make sustainable improvements in the economic performance of all English regions by 2008 and over the long term reduce the persistent gap in growth rates between the regions....”
(Treasury, Department of Trade & Industry & Department of Communities & Local Government)



hefce

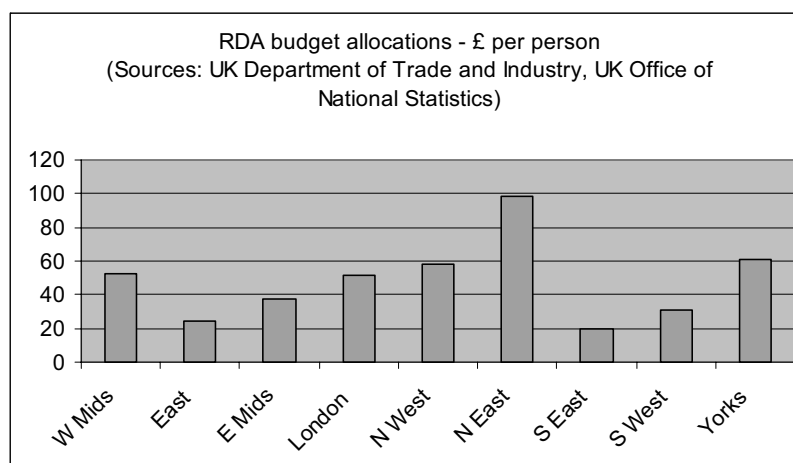
18

English Regions: Population



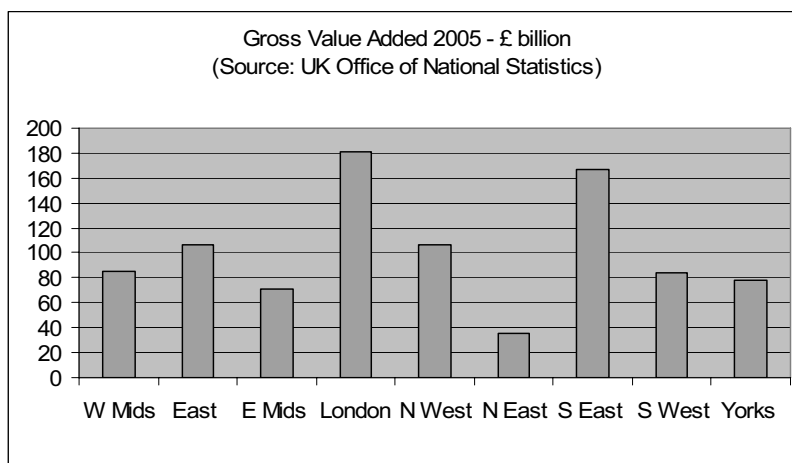
19

English Regions: RDA Funding



20

English Regions: Economic Performance



21

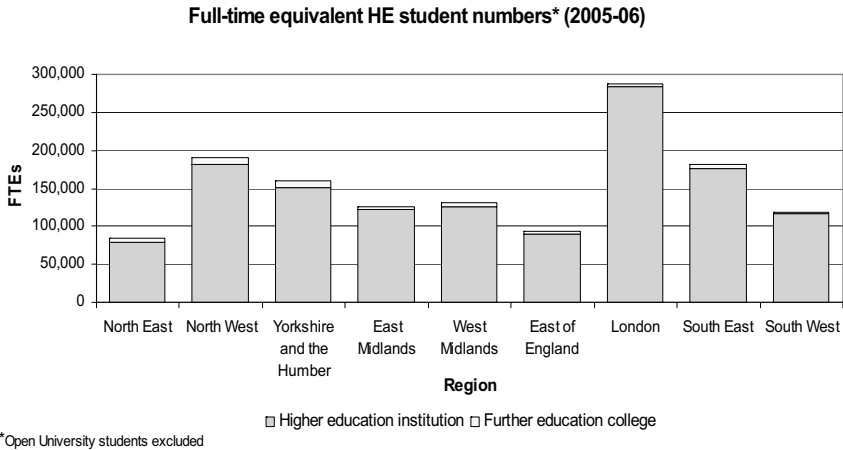


Higher
Education
and the
English
regions

hefce

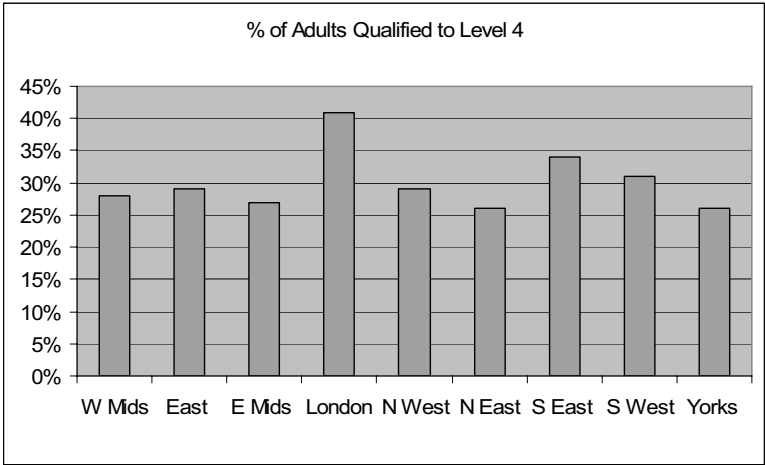
22

English Regions: Students



23

English Regions: HE Participation



24

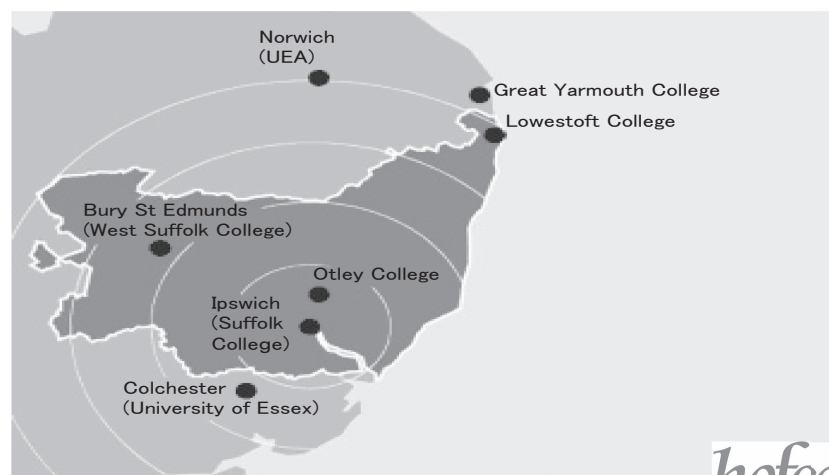
HEFCE and the regions

- There are local, regional, national and international dimensions to the work of all English universities
- HEFCE is a national funding agency and its core funding is 'blind' to the government's regional policy
- Notwithstanding this, the goals and challenges of HEFCE, universities and the regions intersect in many ways
- Discretionary funding (strategic development fund) reflects a variety of priorities, including regional priorities and co-funding with regional development agencies

hefce

25

Case Study (1): Increasing Participation in Suffolk



hefce

26

Ipswich waterfront – location for University Campus Suffolk



hefce

27

University Campus Suffolk

- UCS due to open its door to students in 2007-2008
- Investment of £200 million including £15 million contribution from HEFCE
- UCS student numbers expected to increase from 3,500 in 2007-08 to 7,500 by 2015.

hefce

28

Case study (2): Enhancing HE Capacity and Capability in the Thames Gateway

- **Context:** 160,000 new homes and 180,000 new jobs planned by 2016; site of the 2012 Olympics
- **Lifelong Learning Networks:** promoting progression to higher education - Thames Gateway (Creative and Cultural Industries); Kent & Medway; East of England
- **New University Centres:** bringing higher education to low participation areas - Universities of Kent and Greenwich at Medway; Birkbeck East; University of Essex Southend
- **A Centre for Knowledge Exchange:** providing a route for businesses to access university expertise



29

Case study (3): Developing Higher Level Skills in the North East

- **Context:** a region with low HE participation, high unemployment and low productivity
- **Employer-led skills:** HEFCE-funded 'pathfinder' enabling universities to work with regional 'skills brokers' to meet workforce development needs
- **Lifelong Learning:** HEFCE-funded 'skills network' securing progression from vocational qualifications and the workplace into HE



30

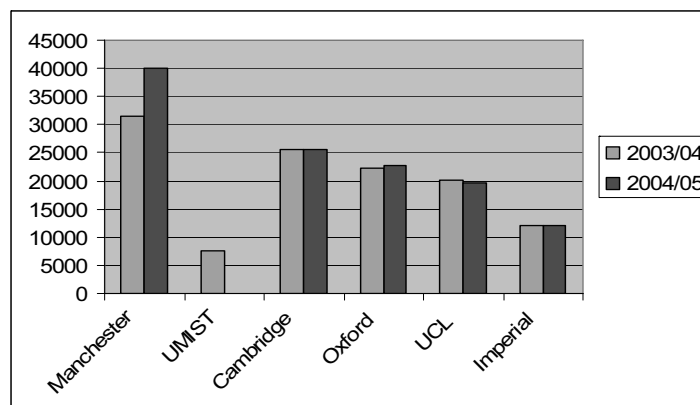
Case study (4): Developing a Global University in Manchester

- Two research-intensive universities in Manchester:
 - Victoria University of Manchester, founded out of Owens College in 1880
 - University of Manchester Institute of Science & Technology (UMIST), originating from Manchester Mechanics Institute and established as an independent institution in 1955
- Merger of the two institutions in 2004 with £20m from HEFCE, £10m from Office of Science & Technology and £35m from Northwest Regional Development Agency

hefce

31

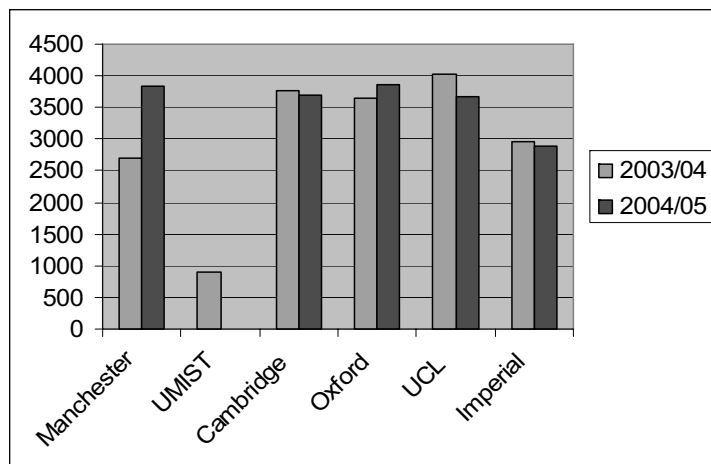
University of Manchester Student Numbers (Source: HESA)



hefce

32

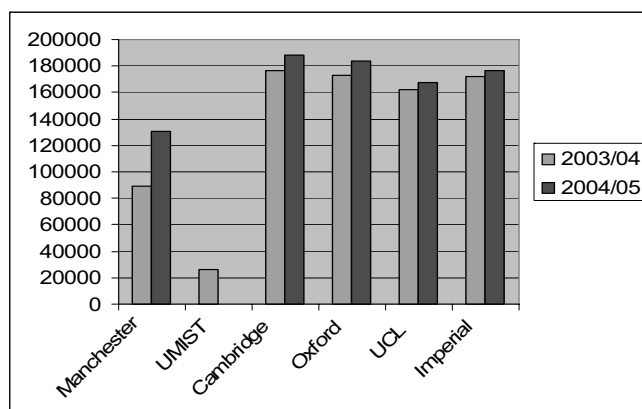
University of Manchester Academic Staff (Source: HESA)



nefce

33

University of Manchester Research Income £000 (Source: HESA)



hefce

34

Universities and the regions: looking forward

- The university is the most significant creation of the second millennium
- Key role in providing skilled people to the regions
- Centrality of blue skies and close-to-market research
- Universities can do more than respond to regional and sub-regional economic priorities: they can shape and drive them
- Universities can become beacons for their cities and regions in a century of innovation

35



ORGANISATION FOR ECONOMIC
CO-OPERATION AND DEVELOPMENT

Higher Education Policy Open Forum Tokyo 8 June 2007

Higher Education and
Regions: Lessons learnt
from the OECD
international review
project

Jaana Puukka



...a club of like-minded countries

- A forum in which governments work together to address economic, social and environmental challenges of interdependence and globalisation
- A provider of comparative data, analysis and forecasts
- 30 member countries
- Relationships with more than 70 developing and transition economies
- Negotiations to be started with Estonia, Slovenia, Chile, Israel, Russia; enhanced engagement programmes with Brazil, China, India, South Africa and Indonesia
- Secretariat with 2300 staff at Paris headquarters
- More than 15 Directorates

2



Programme on Institutional Management of Higher Education

IMHE improves higher education by providing strategic analysis on institutional development in the context of national policy and global trends

- 220+ members, including more than 150 individual higher education institutions (HEIs) and 17 education Ministries
- Unusual in that it involves HEIs as well as Government Ministries and agencies
- More than an institutional voice to Education Directorate₃



IMHE key activities

- HEIs and regional development
- Mission and Diversity of HEIs
- Governance, finance and human resources in HE and HEIs
- Building capacity in institutions
- Developing the knowledge base



OECD has now a stronger
focus on education...

...and the role of higher education is
growing in importance....

WHY?

5

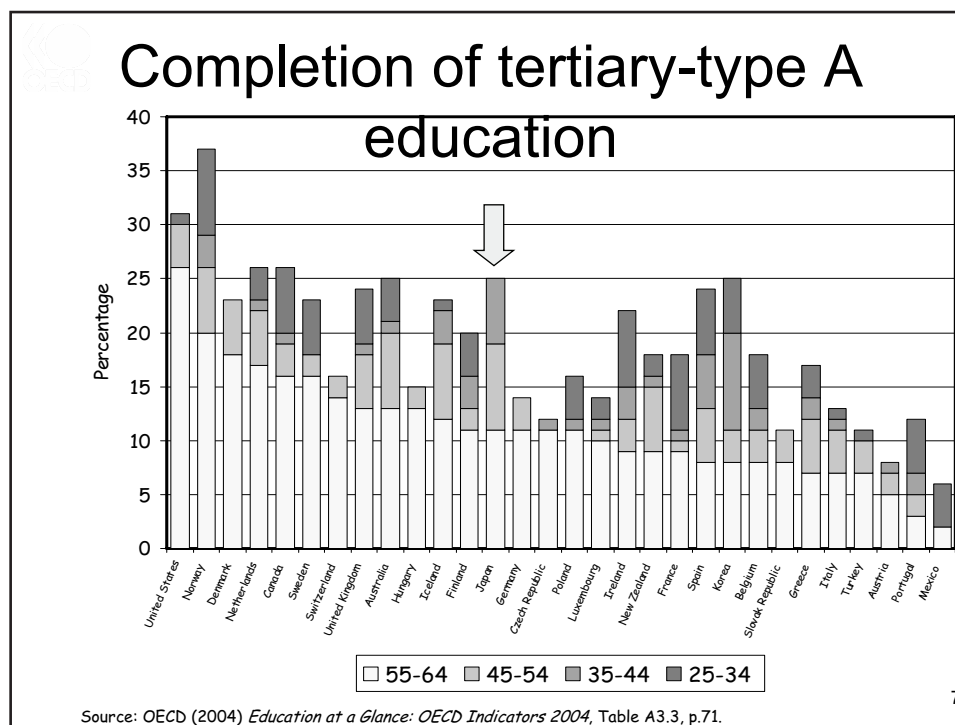


More people are completing
tertiary education than ever
before...

...in some countries,
growth has been
spectacular...

...but others have fallen
behind.

6

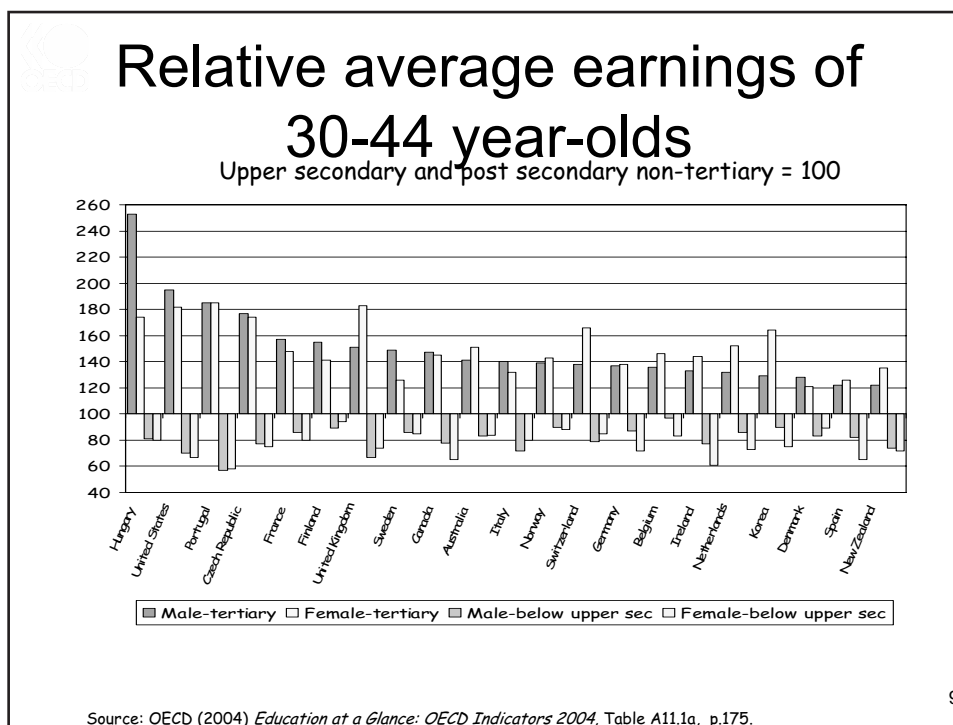


Benefits of Education...


...higher employment rates...

...higher earnings for individuals

8




9




Increased productivity...

**... and economic growth
for countries**

10

 <h2>Consider South Korea</h2>	
1960s	Beginning of 21 st Century
Wealth	
Below all South American countries. Around level of Afghanistan.	20 th in OECD.
Educational expenditure	
	1 st in OECD in % of GDP.
Educational attainment	
completing secondary – 24 th in OECD. completing tertiary – 20 th in OECD.	completing secondary – 1 st in OECD. completing tertiary – 3 rd in OECD.
Educational quality	
	4 th in reading, 1 st in mathematics 1 st in science in OECD.
Educational equity	
	1 st in OECD.

11

 <p>Now Consider Regions and their Competitiveness...</p> <p>...Does Higher Education Matter...?</p>

12



OECD Project on “Supporting the Contribution of HEIs to Regional Development”

13



Objectives

- Respond to initiatives across OECD to mobilise Higher education (HE) in support of regional development
- Synthesise experience into a coherent body of policy and practice to guide higher education institutions (HEIs) and regional and national governments
- Provide opportunities for dialogue and assist in capacity building in each country, region and HEI

14



Methodology

- A common framework for regional self-evaluation developed by the OECD task group
- Self-evaluation report by regional consortium using OECD guidelines
- Visit by international peer review team
- Peer Review Report and response from the region
- Analysis and synthesis by OECD task group drawing upon regional case studies, OECD territorial reviews and commissioned literature review
- Dissemination of synthesis report and conclusions

15




Focus of Evaluation

- Regional contexts
- Regional/national higher education systems
- Contribution of research to regional innovation
- Contribution of teaching and learning to labour market and skills
- Contribution to social and cultural development and environmental sustainability
- Contribution to regional capacity building


16





What Have We Learnt....?

19




To Become
Globally Competitive Countries
Need to Invest in their Innovation Systems

not only at the national, but also
regional level

... HEIs can play a key role in Regional
Systems.....


20



Innovation with regional focus

- National efforts to transform HEIs into engines for growth
- Indirect measures to enhance HEI autonomy, improve framework conditions and incentives to work with firms
- Two prominent ways: enhancing HEI role in innovation systems and cluster type initiatives
- Incentives often temporary
- Policy focus on high technologies


21



Innovation-led Growth: 4 pathways

Indigenous creation of new industry	Exogenous creation of new industry	Diversification of existing industry into new	Upgrading existing mature industry
↓	↓	↓	↓
- Create entirely new industry	- Import new industry to the region	- Use the core technologies of an existing and declining industry	- Enhance products, services or production technologies

22




In Castellon, Valencia, Universidad Jaume I is recognised as a world leader R&D in the tile industry.

It has helped to transform the region's traditional industry. The growth is built on technology transfer, spin-offs and upgrading of existing technologies.

- Today, Valencia is a global leader in the tiles and ceramics industry.

Source: the Valencia Region SER

23



North East of England is marked by a declining manufacturing base, wide disparities and low skills.

5 universities collaborate through Unis4NE;

Knowledge House is a single access point to help companies access university skills, expertise and specialist resources: consultancy, training and research and development.

Its clients range from SMEs to multinationals
Annually 1000+ enquiries and 200 client contracts; Business growth: 25%

Source: the North East England SER

24



Human capital development

- Different ways, e.g. educating a wider range of individuals in the local area, ensuring their employability, addressing new skills requirements, supporting professional development and upskilling and attracting talent to region
- Improving the balance of btw labour market supply and demand
- Work-based learning programmes, PBL

25

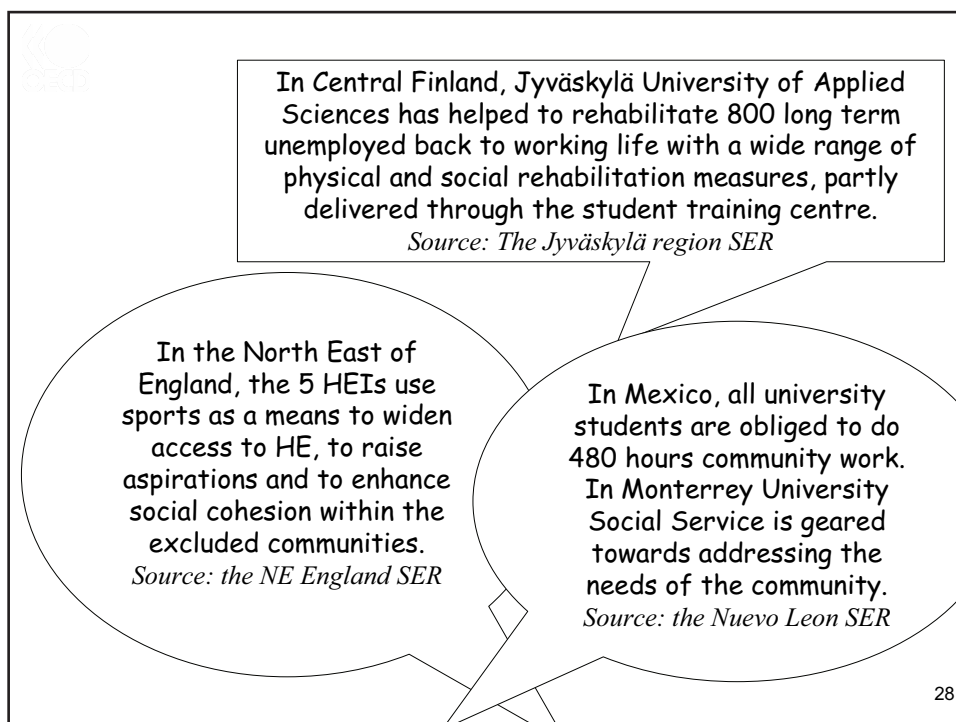
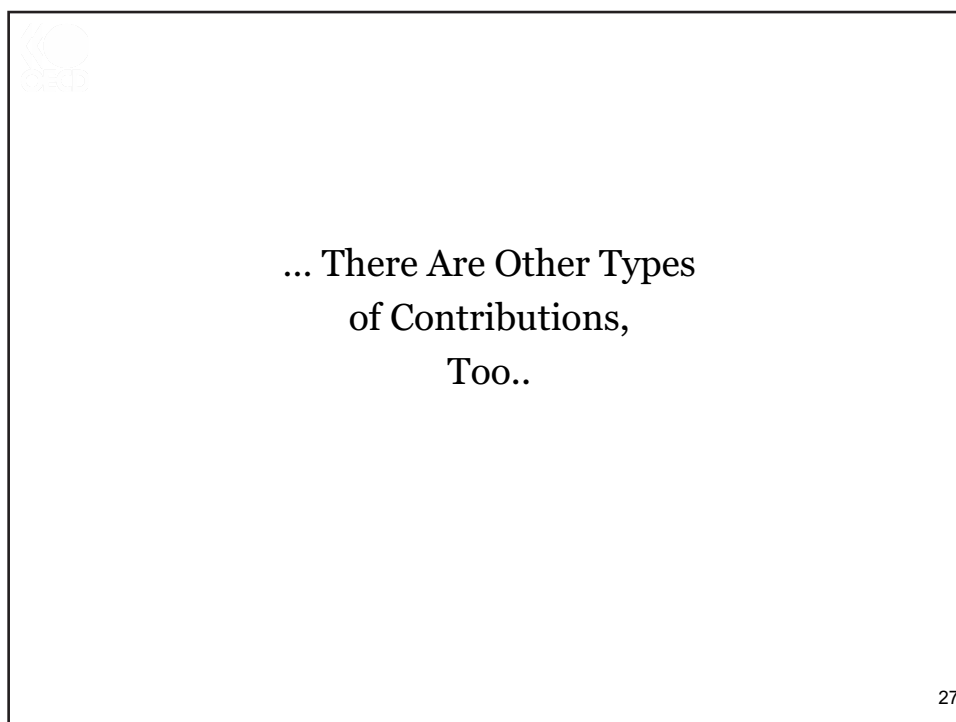



In Aalborg University, Denmark, up to 50% of the study work consists of problem-oriented project work: students work in teams to solve problems which have been identified in co-operation with firms, public organisations and other institutions.

At any one time there are 2000-3000 ongoing projects that ensure the university's engagement with the surrounding society.

Source: the Jutland-Funen SER

26






Good practice and abundance of action, but

- Action based on generic growth
- A lack of systematic processes and limited co-operation among HEIs and btw HEIs and stakeholders
- Most countries support industry/science collaboration with temporary incentives: Focus on research, technology transfer, business-related competitiveness
- Human capital development plays a key role in region building; more work is needed to focus on “knowledge transfer on legs” i.e. students’ role
- Widening access, lifelong learning and equity
- Contribution to social, cultural and environmental development and HEIs’ role as “good citizens” not often embraced
- Common challenge: what to do with low-tech SMEs?

29



Barriers

National	Regional	Institutional
Uncoordinated HE, S&T and territorial policy	Fragmented local govts, weak leadership	Weak management, lack of entrepreneurial culture
Limits to HEIs' autonomy	Intraregional and interinstitutional competition	Tensions between regional engagement & academic excellence
Limited incentives to HEIs	HEIs not part of strategy work and implementation	Lack of incentives to individuals

30



Pointers for governments

- Make regional engagement explicit in HE legislation
- Strengthen institutional autonomy and provide funding incentives (core and incentive-based)
- Develop indicators and monitor outcomes
- Require HEI governance to involve regional stakeholders; encourage the participation of HEIs in regional governance
- Support collaboration between HEIs and mobilise resources for joint regional and urban strategies
- Provide a more supportive environment for university-enterprise co-operation
- Focus on human capital development

31



Pointers for regional and local authorities

- Establish a partnership structure of key stakeholders to provide a focus for dialogue with HE in relation to its contribution to regional development
- Mobilise joint HEI resources for regional and urban strategies for economic, social and cultural development
- Invest jointly with HEIs in programmes which bring benefit to regional businesses and the community in a sustainable basis
 - translational research facilities
 - advisory services for SMEs
 - professional development
 - graduate retention
 - cultural facilities and programmes
- Ensure a fully functional human capital system with pathways between different levels of education.

32



Pointers for HEIs

- Map the regional and external links; carry out a self-evaluation of institutional capacity to respond to regional needs
- Adopt a wide agenda of regional engagement; monitor results and acknowledge that regional engagement enhance the core missions of teaching and research
- Develop senior management teams, establish a regional development office to mainstream the regional agenda; develop facilitators
- Establish modern administration with HR and financial resources management systems: Review recruitment, hiring and reward systems.
- Establish partnership organisations between HEIs

33



All reports published at
www.oecd.org/edu/higher/regionaldevelopment

Contact

jaana.puukka@oecd.org

34



International Launch Conference

Globally Competitive, Locally Engaged
higher education and regions

Valencia, Spain

19-21 September 2007

www.oecd.org/edu/imhe/valencia

Thank you
for your attention

35

Japan-UK Higher Education Collaboration Project

Professor TODA, Tsunekazu

Hiroshima University (HU)

Professor PURCELL, Wendy

University of Hertfordshire (UH)

Universities in partnership with business and the community

8 June 2007, Tokyo

BUILDING FUTURES



UH University of
Hertfordshire
BUILDING FUTURES

The Partners



BUILDING FUTURES



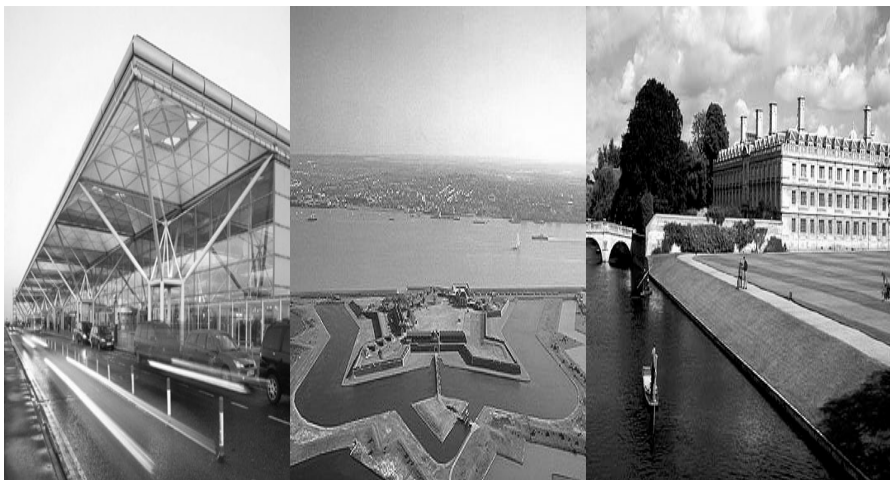
UH University of
Hertfordshire
BUILDING FUTURES

The Partners

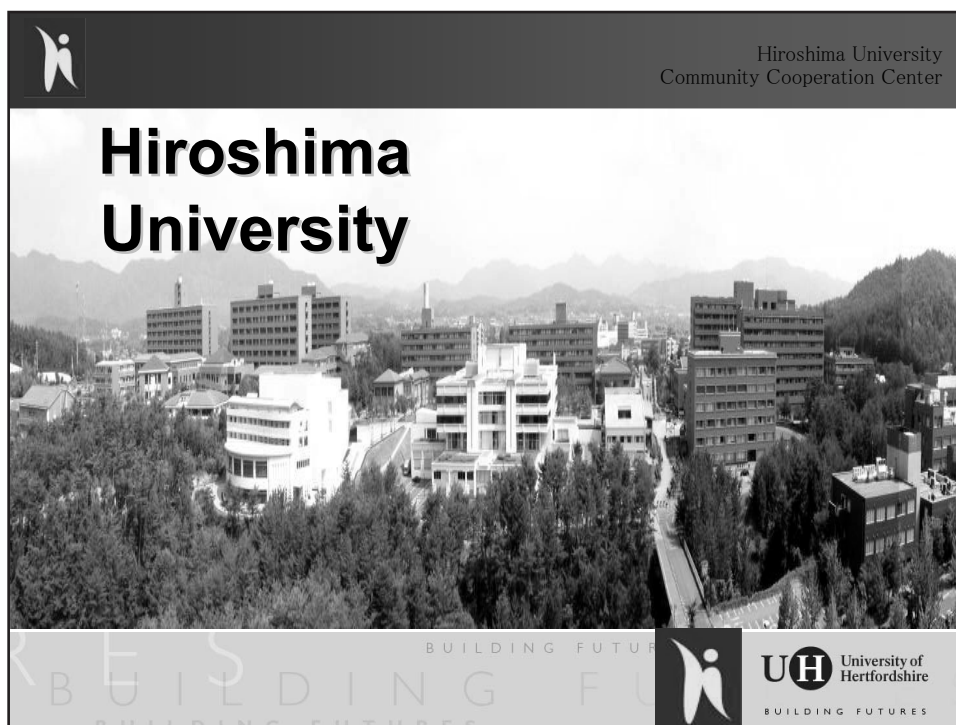
- Sincere thanks to OECD, BC, HEFCE, colleagues from HU and the two regions
- Established a genuine new regional partnership
- Identified opportunities to take forward joint projects for mutual benefit



The east of England







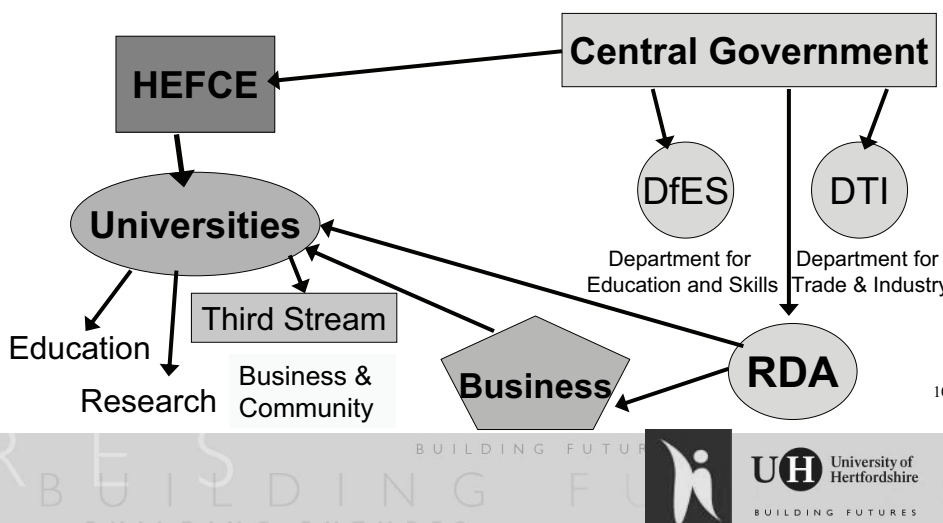
Japan learning from the UK 1: interplay between HEFCE policy & regional policy	
【 HEFCE Policy 】 <ul style="list-style-type: none"> • In 1997 National Committee of Inquiry into Higher Education (the Dearing Report). • Work in partnership with regional bodies (e.g. RDAs). 	【 Regional Policy 】 <ul style="list-style-type: none"> • In 1997 RDAs (Regional Development Agencies) were set up in each of the English regions. • East of England Development Agency.

HEFCE and the Regions

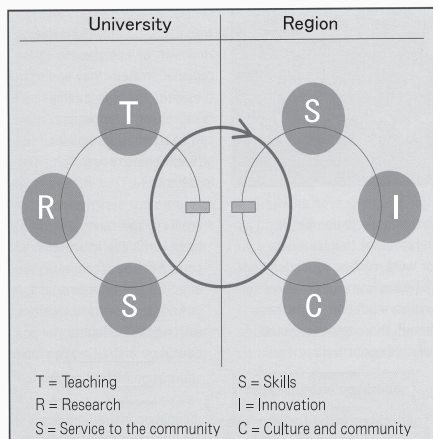
- **HEFCE is a national HE funding body in England.**
- **HEFCE funding is regionally 'blind'.**
- **Organizationally**
 - Regional Consultants and Regional Teams
 - Work in partnership with regional bodies (e.g. RDAs, RSPs).
- **Strategic Development Fund facilitates strategic change in HE sector:**
 - Collaboration
 - Strategic change which provides wider benefits to the sector
 - High degree of risk
- **Allocated £335M, 150 projects since 2003.**
- **Many projects meet regional needs.**



The Funding System for HE and Regional Development



Japan learning from the UK 2: integrated approach for Universities and their Regions



- **Innovation and Business Development**
 - i10 collaboration
 - London Technology Network
- **Membership of the Science and Industry Council**
 - Knowledge Transfer Programme
 - KEEP (short term placements of graduates in SMEs, 6 months)
 - STEP (very short term projects by students in industry, 6 weeks)
- **GradsEast**

11



Higher Education Institutes in the east of England



- **11 HE Institutions**
 - 8 Universities
 - 3 HE Colleges
- **Income £1.38bn per year**
- **127,740 students**
 - 5,940 registered at FE Colleges
 - 37% are part time (highest region in country)
 - 21% are postgraduate students



UK learning from Japan 1: universities in their regional community

- **Genuine access for the community**
 - e.g. campus tours
- **Research projects for the community**
 - e.g. asking the community for questions
- **Understanding the demographics**
 - e.g. declining birth rate, ageing population
- **‘Third stream’ – community engagement**
 - e.g. public lectures, research liaison events

13



UK learning from Japan 2: universities in their regional community

- **Peace Science and Conflict Studies**
 - Unique historical legacy
 - Distinctive international offering
 - Distinguish graduates HU, visiting students
 - International esteem and standing of scholars
- **Genuine dialogue with the community**
 - Access to the university
 - Programmes for the older people
 - Research projects relevant to the region

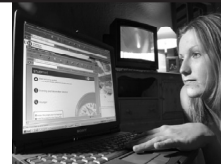


14



Key issues 1:

universities in their regional community



- **Japanese government driving innovation in Universities to diversify income streams from education, research and third stream.**
- **Do the rules allow universities to deliver?**
- **In *education*, can universities easily change existing courses and develop new courses, including short courses and e-learning?**

15



Key issues 2:

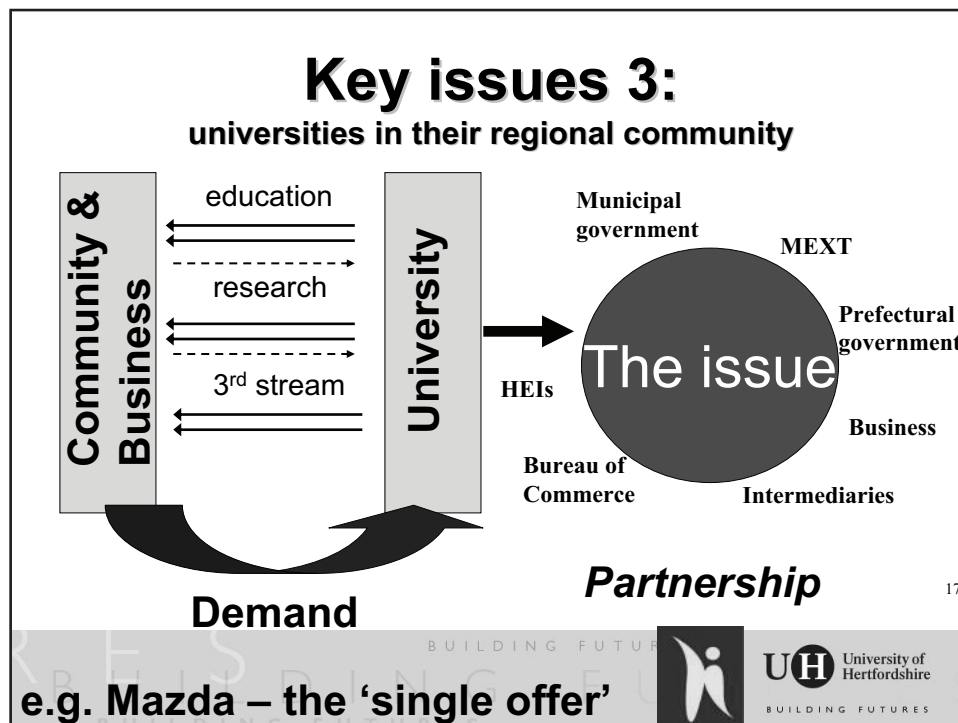
universities in their regional community



- **In *research*, can universities collaborate more with each other and further develop distinctive research strengths of international standing in order to increase business competitiveness?**
- **In *third stream*, can universities respond more directly to the expressed needs of business?**
- **Overall, do the rules allow universities to become more demand-led?**

16





Key issues 4:

universities in their regional community

- **Forecasting demand for skilled workers through regional business analysis.**
- **What type of people and what kind of skills?**
- **Workforce planning to make the economy more competitive.**
- **HEIs delivering education and training for skills.**

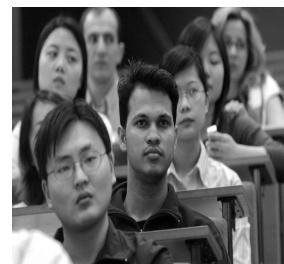
19



Key issues 5:

universities in their regional community

- **Measuring the impact of university activities with the community and business.**
- **Impact of what we are doing?**
- **Validity of measurements?**
- **Use of data to show success in cutting edge delivery to business and the community.**



20

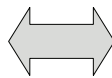


Key issues 6:

the role of HEIs towards decentralized society in Japan

- Establishment of a 'single pot' covering wide aspects of regional development.
- Regional perspectives and priorities.

- Higher Education Institutions
 - 1 education
 - 2 research
 - 3 third stream



- Establishment of Regional Bodies for development in Japan

21



Key issues for 7:

how to promote co-operative activities among stakeholders

- Produce a round table forum for stakeholders: HE Institutions plus Universities, Business and the Community.
- Dominant cooperative/ interactive activities at the same table could be supported by public and/or business funding.
- The assessment of direct/indirect impact is required.

2



The Future 1: universities in their regional community

- **Studies on:**
 - Interplay between regional policy and HE policy
 - Collaborative activities and their supporting systems for productive and effective University-Business and Community links
- **Exchange programmes on grass-root activities at various academic levels, in academic fields of mutual interest between Japan and the UK (east of England and the Chugoku region).**



The Future 2: universities in their regional community

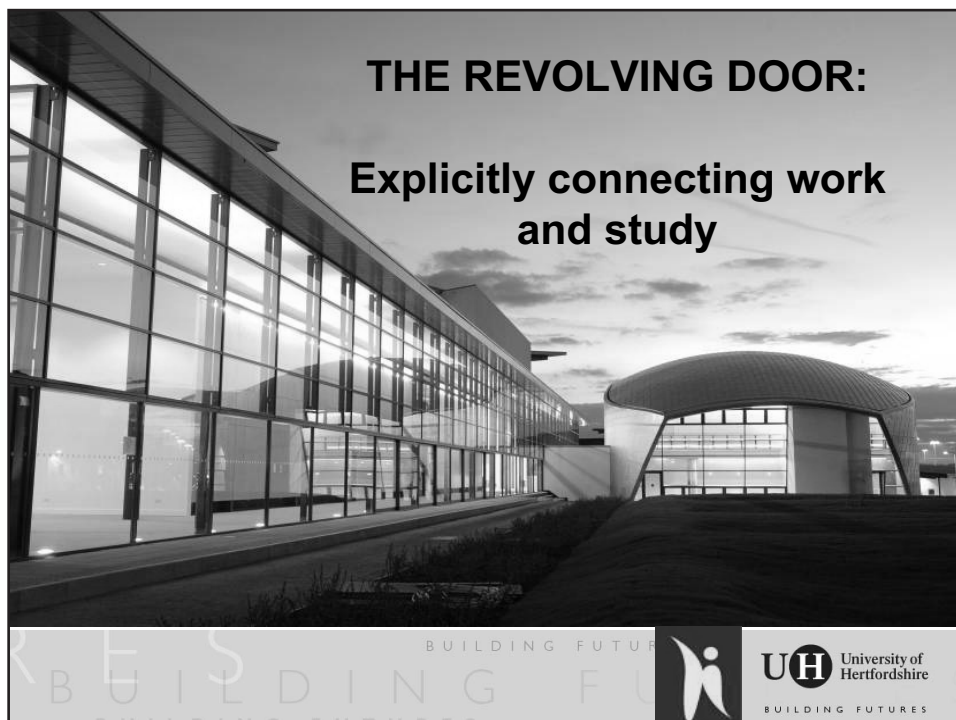
- **Peace studies – joint centre of excellence across the Chugoku and east of England regions.**
- **Student exchanges and internships to enhance mobility and employability.**
- **Partnerships in two key areas:**
 - Health cluster
 - Automotive cluster



Joint Japan-UK Summary: universities in their regional community

- **Demand-led.**
- **Single offer – play to strengths.**
- **Further enhance graduate and workers skills.**
- **Develop valid impact assessment measures.**
- **Develop a ‘single pot’ for regional development.**
- **Establish a round table of all stakeholders.**
- **Partnership of the east of England and the Chugoku region.**

25



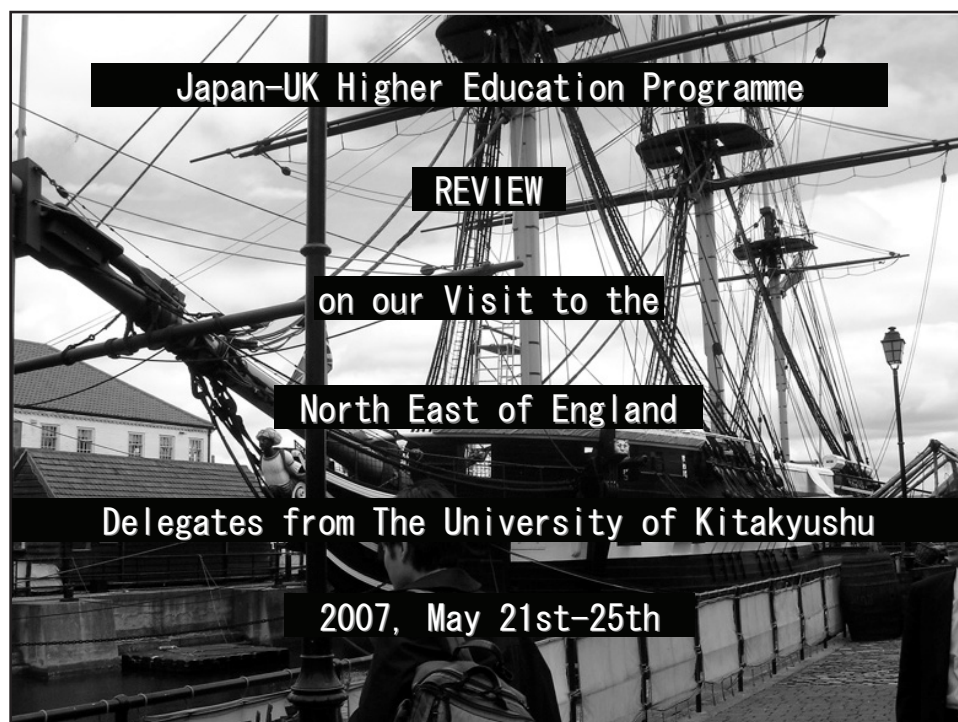
Japan-UK Higher Education Collaboration Project

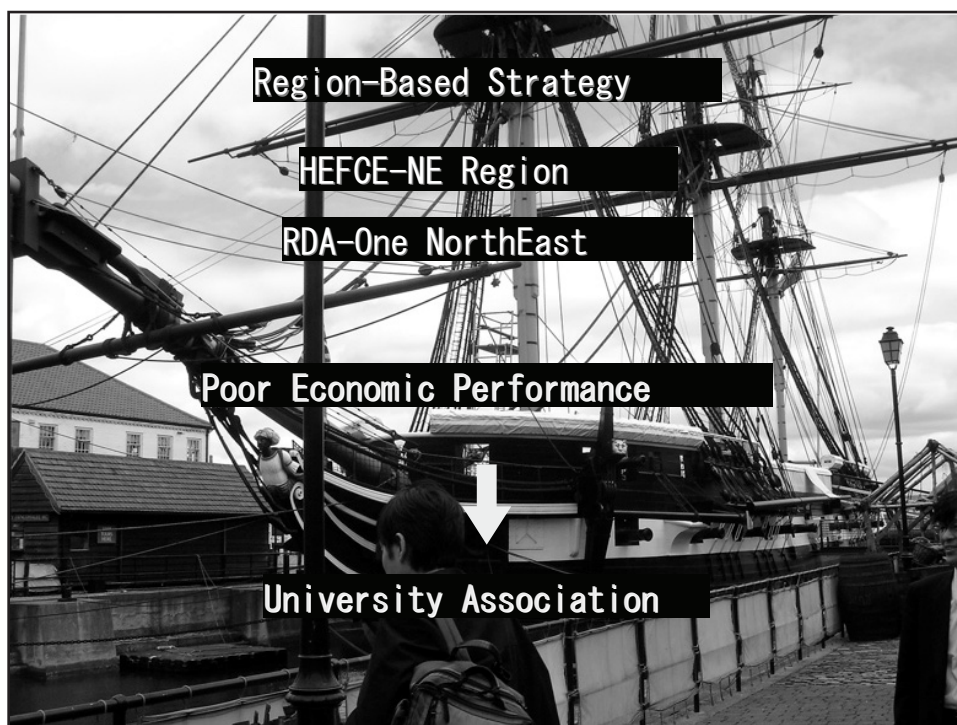
Professor TODA, Tsunekazu
Hiroshima University (HU)

Professor PURCELL, Wendy
University of Hertfordshire (UH)

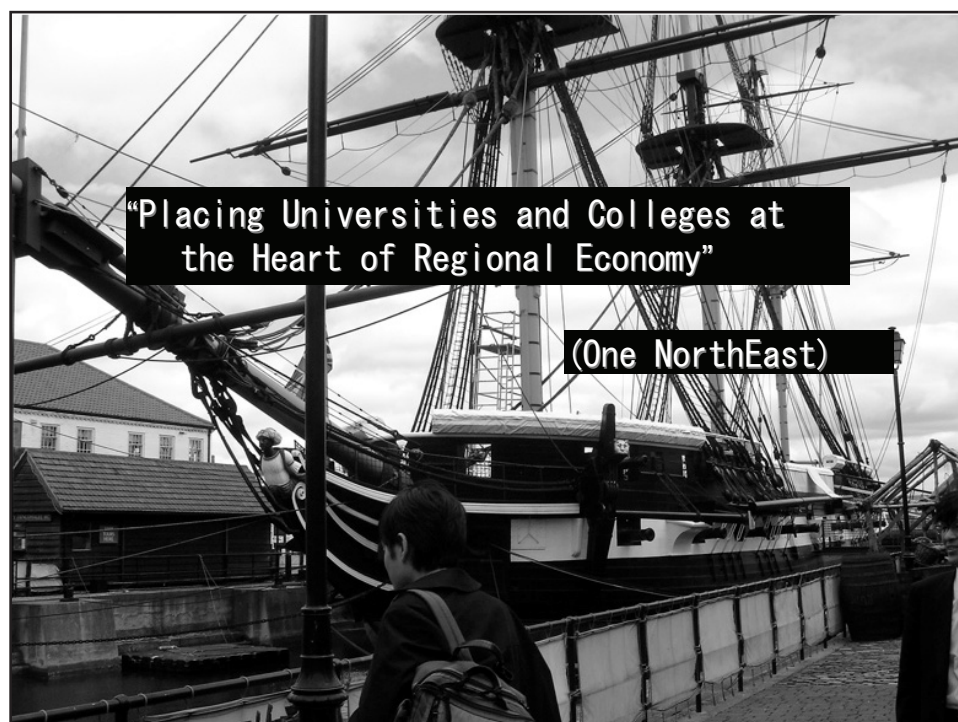
Thank you for your attention











Strong Regional Identity

unis4NE



"Knowledge House"

Missions may differ among universities

The University of Teesside

Forensic Science Classes

—First in England—

The University of Teesside

Entrepreneurship

—Allowed to use facility for three years—

The University of Sunderland

Nissan Plant 1984

Contract to Nissan



**NEPA Project to support
regional manufacturers**

“Passion” is important

・ Passion of the university staff

・ Passion of the NISSAN staff

・ Leadership



“Live” Organization

Human Resources

as the Engine for Improvement

Everybody knows everybody

“Everybody knows Helen & Nicola”

Similar Collaborations

Science City

Digital City

Software City

➡ How different?



Thank you very much.



North East – Kitakyushu



Growing City and University commitment to a joint vision

- Starting from a strong base
- Strong engagement at highest levels
- Extensive investment in Universities
- Joint responses to regional needs
 - Sustainable development
 - Strong manufacturing base
 - Transformation from **Grey City** to **Green City**
environmental capital city
 - Building international links

Japan-UK Strategic HE
Collaboration Programme

north east
england

University Commitment to Kitakyushu City

- Building intellectual capacity
in areas such as:
 - Community leadership (in all sectors)
 - Environmental Technology Management
 - Urban Policy Research
 - Encouraging international student exchange.....widely accepted as a fundamental
part of their mission

Japan-UK Strategic HE
Collaboration Programme

**north east
england**

Recognition of Science & Research as a driver for regional success

- Very similar aspirations in Kitakyushu & NE
- In Kitakyushu: Science Park bringing
together Universities & businesses with a
single mission (compared to many separate
initiatives in NE).....
.....facilitated by extensive public investment
& strong support from business

Japan-UK Strategic HE
Collaboration Programme

**north east
england**

K2BS

**KitaKyushu
Business
School**



Photo: Prof Akagawa's lab in
Department of Environmental Engineering

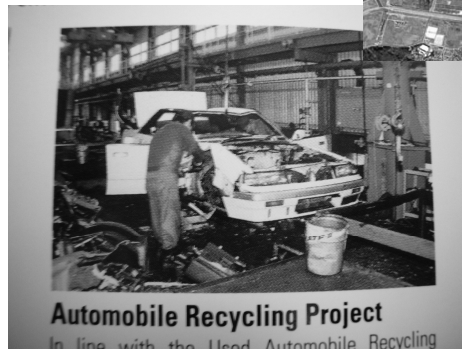
Kitakyushu Science and Research Park

and the

Foundation for the Advancement of Industry Science & Technology (FAIS)



EcoTown



Preparing for a future in the Knowledge Economy

- Similar challenges:
demography, 50% participation, global competition
- Different responses:
 - Appetite for further growth?
 - Who is it for?
 - Whose responsibility is it and who should pay?
 - Role of the employer in Life long learning?
 - Autonomy, flexibility, entrepreneurialism and encouraging innovation

**But we both recognise the
mountains to climb!**



Thank You

登壇者略歴

ここに記載した略歴は、フォーラム開催時のパンフレットからの転載です。

村田 直樹 Naoki Murata

文部科学省大臣官房審議官

Deputy Director-General, Higher Education Bureau,
Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT)



- 1978 International Educational and Cultural Exchange Division,
Science and International Affairs Bureau,
Ministry of Education, Science, Sports and Culture (Monbusho)
- 1981 Science Division, Science and International Affairs Bureau, Monbusho
- 1983 Planning Division, Minister's Secretariat, Monbusho
- 1984 Secretariat, National Council for Educational Reform, Prime Minister's Office
- 1986 Embassy of Japan, United Kingdom
- 1989 Deputy-Director, Arts Division, Agency for Cultural Affairs
- 1991 Director, Social Education and Cultural Heritage Division,
Board of Education, Hyogo Prefecture
- 1994 Director, University Reform Office, Higher Education Bureau, Monbusho
- 1997 Director, Private Education Institutions Funding Division,
Higher Education Bureau, Monbusho
- 1999 Director, Private Education Institutions Administration Division,
Higher Education Bureau, Monbusho
- 2001 Director, International Affairs Division,
Commissioner's Secretariat, Agency for Cultural Affairs
- 2002 Director, International Affairs Division, Minister's Secretariat,
Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT)
- 2004 Deputy Director-General, Science and Technology Policy Bureau, MEXT
- 2005 Secretary-General, Yokohama National University
- 2006.10 Deputy Director-General, Higher Education Bureau, MEXT

ジョアンナ・バーク Joanna Burke

ブリティッシュ・カウンシル駐日代表

Director, British Council Japan



Education

1982	BA Hons Chinese and German, Leeds University
1979-1980	Beijing Languages Institute, China
1981	Tuebingen University Germany
2002	Chartered Institute of Marketing Postgraduate Certificate in Strategic Marketing Management

Work Experience

1982-1984	English teacher, Centro Ingles, Burgos, Spain
1984-1985	English teacher, English Department Beijing Agricultural University, China

(British Council)

1985-1987	Exchanges Officer, Beijing, China
1987-1989	Technical Co-operation Department, London
1989-1995	Assistant Director, Beijing, China and Second Secretary (Cultural) British Embassy
1995-1999	Deputy Director, Argentina
1999-2003	Director, Shanghai, China and Consul (Cultural) British Consulate-General, Shanghai
2003	Regional Director, Americas and Australasia, London
2003-2005	Manager, Overseas Restructuring Programme, London
2005-Present	Director, Japan, and Cultural Counsellor, British Embassy

木村 孟 Tsutomu Kimura

独立行政法人大学評価・学位授与機構長

**President, National Institution for Academic Degrees
and University Evaluation (NIAD-UE)**



Education

MA Engineering (The University of Tokyo)

Dr. of Engineering (Tokyo Institute of Technology)

Work Experience

3 /1981 Professor of Tokyo Institute of Technology

4 /1992 Dean of the Faculty of Engineering, Tokyo Institute of Technology

10 /1993 President, Tokyo Institute of Technology

4 /1998 President, NIAD-UE

Award

The Most Excellent Order of the British Empire (C.B.E)

デイヴィッド・イーストウッド David Eastwood

イングランド高等教育財政カウンスル理事長

**Chief Executive, Higher Education Funding Council
for England (HEFCE)**



Professor David Eastwood became Chief Executive of HEFCE on 1 September 2006. He was previously Vice-Chancellor of the University of East Anglia (UEA).

Before taking up his position at UEA, Professor Eastwood was Chief Executive of the Arts and Humanities Research Board. Previously he held a Chair in Modern History at the University of Wales Swansea, where he was also head of department, dean and pro-vice-chancellor. While at Swansea he co-founded the National Centre for Public Policy.

He was fellow and senior tutor of Pembroke College (1988-95), and is an Honorary Fellow of St Peter's College, Oxford, from where he graduated in 1980, and of Keble College, Oxford from 2006. Professor Eastwood was made an Honorary D. Litt of the University of the West of England in 2002 and the University of East Anglia in 2006.

Professor Eastwood has served on many national bodies and committees. Since 1991 Professor Eastwood has been a Fellow of the Royal Historical Society, serving as its Literary Director from 1994-2000 and as chair of its Studies in History Board from 2000-04. Professor Eastwood is married with three children. He enjoys music, politics, walking, sport and good wine; and includes writing on football among his many publications.

Organisation in which interest exists

Higher Education Policy Institute (Advisory Board Member)

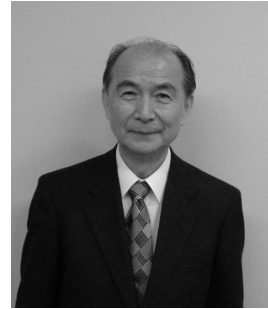
Marshall Aid Commemoration Commission (Deputy Chair)

Universities Superannuation Scheme (Board Member from January 2007)

大崎 仁 Hitoshi Osaki

大学共同利用機関法人人間文化研究機構 理事

Director, National Institutes for the Humanities (NIHU)



Dr Hitoshi Osaki has been Director of the National Institutes for the Humanities since 2004. He has an LL.B.(1955) and a Dr. (Higher Education Studies) (2001) from Kyoto University. During his career at the Ministry of Education, Science, Sports, and Culture (MESSC), now known as MEXT, he served as Director General, Science and International Affairs Bureau (1982-85), and Director General, Higher Education Bureau (1985-86). He was Commissioner of the Agency for Cultural Affairs (1986-88) and Director of Tokyo National Museum of Modern Art (1988-90). From 1990-98 he was Director General of the Japan Society for the Promotion of Science (JSPS) and from 1998-99 he was Director General of The Society for the Promotion of the University of the Air. He was previously Director General of the Center for National University Finance (1999-2003). Since 2004, he has been a part-time Director of Inter-University Research Institute Corporation, National Institutes for the Humanities.

He was awarded a "Golden Badge of the Order of Merit of the Public of Poland (1997)" and "Officier dans l'Ordre National du Mérite, the French Republic (1998)" and a "Honorary Commander of the Most Excellent Order of the British Empire (CBE) in 1999 and "the Order of the Sacred Treasure" in 2004.

ウェンディー・パーセル Wendy Purcell

ハートフォードシャー大学副学長

Deputy Vice Chancellor, University of Hertfordshire



Professor Wendy Purcell joined the University in October 2005 as Deputy Vice-Chancellor. Her previous role was as Dean of Applied Sciences and Pro Vice-Chancellor (Research) at the University of the West of England, Bristol.

Professor Purcell enjoys an international reputation in her field of biomedical research and leads a number of research teams in developing cell culture models for preclinical studies. Funded currently by the BBSRC, EPSRC, ESRC and the EU, she has attracted some £10 M in research grants since 2000 and has filed patents in the EU, USA, China and Japan on her novel organotypic cell culture models. She has a proven record in research collaboration having worked with academics at, amongst other universities, Imperial, Cardiff, and UCL, in addition to biotech companies in the USA. She is the editor of the International Journal of Modelling, Identification and Control, is a referee for several scientific journals in her field and reviews grant applications for a range of funding agencies.

Professor Purcell is a Member of the HEFCE Strategic Advisory Committee on Leadership, Governance and Management and has held positions on several regional and national bodies in the area of scientific exploitation and curricular standards. She was a Member of QAA Biosciences Benchmarking Panel and has extensive experience as a PhD examiner, external examiner (BSc, MSc) and in programme validation. She is Chair of the STEM Advisory Board (Regional Hub for Schools Science in the East of England, SETNET) and previously held executive positions with the UK Deans of Science and Heads of Biological Sciences groups. She was a Member of the Higher Education Regional Development Agency -Southwest, Physical Sciences Task Group and Higher Education Strategy Group, Sector Skills Council for Science, Engineering, Manufacturing and Technologies. She was a Trustee of the Bristol Urological Institute.

Professor Purcell is Director of Unisecure Ltd and a Member of the Board of Polyfield Properties Ltd.

サー・デイヴィッド・ワトソン Sir David Watson

ロンドン大学教育研究所 高等教育マネジメント担当 教授

**Professor of Higher Education Management,
Institute of Education, University of London (IoE)**



Professor Sir David Watson is the Institute of Education's first Chair of Higher Education Management, joining the Institute in October 2005. Sir David recently retired as Vice Chancellor of Brighton University. In his work at the Institute, Sir David heads the Institute's MBA programme in higher education management - the first of its kind in the UK - as well as conducting research and consultancy on higher education policy in the Institute's Centre for Higher Education Studies.

A specialist in the history of ideas and in higher education policy, Sir David has contributed widely to developments in UK higher education, including as a member of the Dearing Committee of Inquiry. He was a founder member of both the Polytechnics and Colleges Funding Council and Higher Education Funding Council for England. He has chaired Universities UK's longer term strategy group since 1998. His most recent books are *Managing Institutional Self-Study* (2005) and *Higher Education and the Lifecourse* (2003).

ヤーナ・プーカ Jaana Puukka



**OECD アナリスト, OECD の高等教育機関の管理運営に関する
プログラム担当
Analyst, IMHE/OECD**

Jaana Puukka is OECD analyst managing the OECD review project on “Supporting the Contribution of Higher Education Institutions to Regional Development” which engages fourteen regions in twelve countries throughout the world. She is also the Team Coordinator of four regional reviews. She has experience in regional development in Finland as a ministerial and local government adviser, program manager, practitioner, and evaluator. She is the Regional Development Manager of Turku University of Applied Sciences, the biggest professionally oriented HEI in Finland. She has been involved in the evaluation of the external engagement of the University of Turku and the subsequent re-evaluation. She has worked for the Ministry of Education in a number of assignment including the review of master’s programs with funding from the EU structural funds. Her interests are in the fields of regional development, higher education evaluation, stakeholder management, corporate social responsibility, and entrepreneurship.

二宮 皓 Akira Ninomiya

国立大学法人広島大学 理事・副学長（研究担当）

Executive Vice-president (Research), Hiroshima University

**Professor of Comparative and International Education,
Graduate School of Education, Hiroshima University
Professor of University of the Air (Japan)**



Educational Background

1968 (March): Bachelor of Education (Hiroshima University)

1969-70: Graduate School of Education at the University of Connecticut (Fulbright Program)

1971 (March): Master of Education (Hiroshima University)

Employment

1971 (Nov.1): Ministry of Education, Japan

1973 (April 1): Lecturer, Faculty of Education, Hiroshima Univ.

1981 (April 1): Associate Professor, Faculty of Education, Hiroshima Univ.

1988 (Sept.1) -1989: Visiting Scholar, University of Illinois

1994 (April 1) - : Professor, Faculty of Education, Hiroshima Univ.

1997 (April 1) - : Director of the Center for the Study of International Cooperation in Education

1997-2004: Visiting Professor at Seton Hall University, NJ, USA (Ed.D. Program)

2001 (April 1) - : Professor of University of the Air (Japan)

2004 (April 1) - 2005 (May 21): Assistant to the president, Hiroshima University

2005 (May 25) – 2007 (May 20): Vice-president (International Relations), Hiroshima University

2007 (May 21) - : Executive Vice-president (Research), Hiroshima University

Social Activities

- Under-secretary General of the International Secretariat of the University Mobility in Asia and the Pacific (UMAP) since 2001.
- Member of the Special Committee for the University Entrance Qualification System of the Central Council on Education, Japan (2003-2004)

グレアム・ヘンダーソン Graham Henderson

ティーサイド大学 学長

Vice Chancellor, University of Teesside



Professor Graham Henderson became Vice Chancellor of the University of Teesside on 1 April 2003.

In 1999 he was appointed as the Deputy Vice-Chancellor (Academic & Development) at Teesside where he was responsible for the University's academic portfolio, learning & teaching, quality and standards, library & information systems, lifelong learning, the development of collaborative partnerships and the personnel and staff development work of the University.

Professor Henderson started his academic career in 1975 at Nene College (now University of Northampton) after which he spent 17 years in Newcastle Business School at Northumbria University (including 8 years as Deputy/Assistant Director of School) before becoming Director of the Business School at the University of Sunderland. After leaving school Graham went to work for the National Coal Board working as a trainee accountant, but he went back into education after 18 months, studying Mathematics at Coventry and then Applied Statistics & Operational Research at City University (London).

Graham played a major role pioneering the development of Business Information Technology education in the UK throughout the 1980s. He is a Fellow of the Royal Statistical Society, a member of the Institute of Management, and a Fellow of the Royal Society of Arts.

In addition to his role as Board member of a number of University companies Graham is the Chair of the Universities for the North East Board, Chair of the North East Higher Skills Network and a member of the National Executive of the Campaign for Mainstream Universities (CMU). He is a member of the Board of the Tees Valley Partnership, a non-executive Council Member of the Learning & Skills Council, a Council member of the North East CBI, a member of the regional executive of the North East Chamber of Commerce (NECC) and a member of the Netpark Steering Group. In addition, he is a member of the Universities Student Experience Strategy Group and Skills Task Group and is the HE representative on the North East Assembly and the associated Economic and Social Partners Group.

Graham is also a Trustee of the Captain Cook Birthplace Trust and the Trincomalee Trust.

近藤 倫明 Michiaki Kondo

北九州市立大学 副学長

PhD; Professor

Vice-President; The University of Kitakyushu

Director; Center for Fundamental Education



Undergraduate School

Department of Human Relations

Faculty of Humanities, The University of Kitakyushu

Graduate School

Master of Human Relations and Culture

PhD Program of Social System Studies

Professor Michiaki Kondo serves as Vice-President of The University of Kitakyushu and is in charge of Education and Research. He is also Director of the Center for Fundamental Education which has been established for the following purposes: to plan and implement a foundational studies program for all university students, to nurture students' human development, and to enhance students' problem-solving abilities. His research field is vision, especially binocular depth perception.

PhD; Kyushu University, Fukuoka, Japan, 1986.

Visiting Researcher: Dundee University, Scotland, U.K. (psychology), 1989-1990.

Dean; Master of Human Relations and Culture: Evening Course, 2002.

Director; Center for Information Processing Research and Education, 2002-2004.

Dean; Faculty of Humanities, 2004-2006.

Papers

Kondo, M. and Hakoda, Y. 2004. The effect of visual acuity on eyewitness face identification. Japanese Journal of Law and Psychology, 3, 81-87.

Kondo, M. , Wade, N. and Nakamizo, S. 1990. Geometrical analysis of the motion and depth seen in moire patterns. Journal of the Faculty of Humanities, The University of Kitakyushu (Human Relations), 22, 97-114.